
第4章 本市の公共施設の現状と課題

4-1 公共施設についての市民意識

市民生活の現状、市民の市政に対する要望、意識、関心度などを把握するために平成25年7月～8月に実施した第40回市政世論調査の中で、本市が所有する公共施設についての意見を聞き、次のような結果となりました。(無回答を除く)

調査概要

- (1) 調査対象：住民基本台帳から無作為に抽出された4,000人
(有効回収数1,964人、有効回収率49.1%)

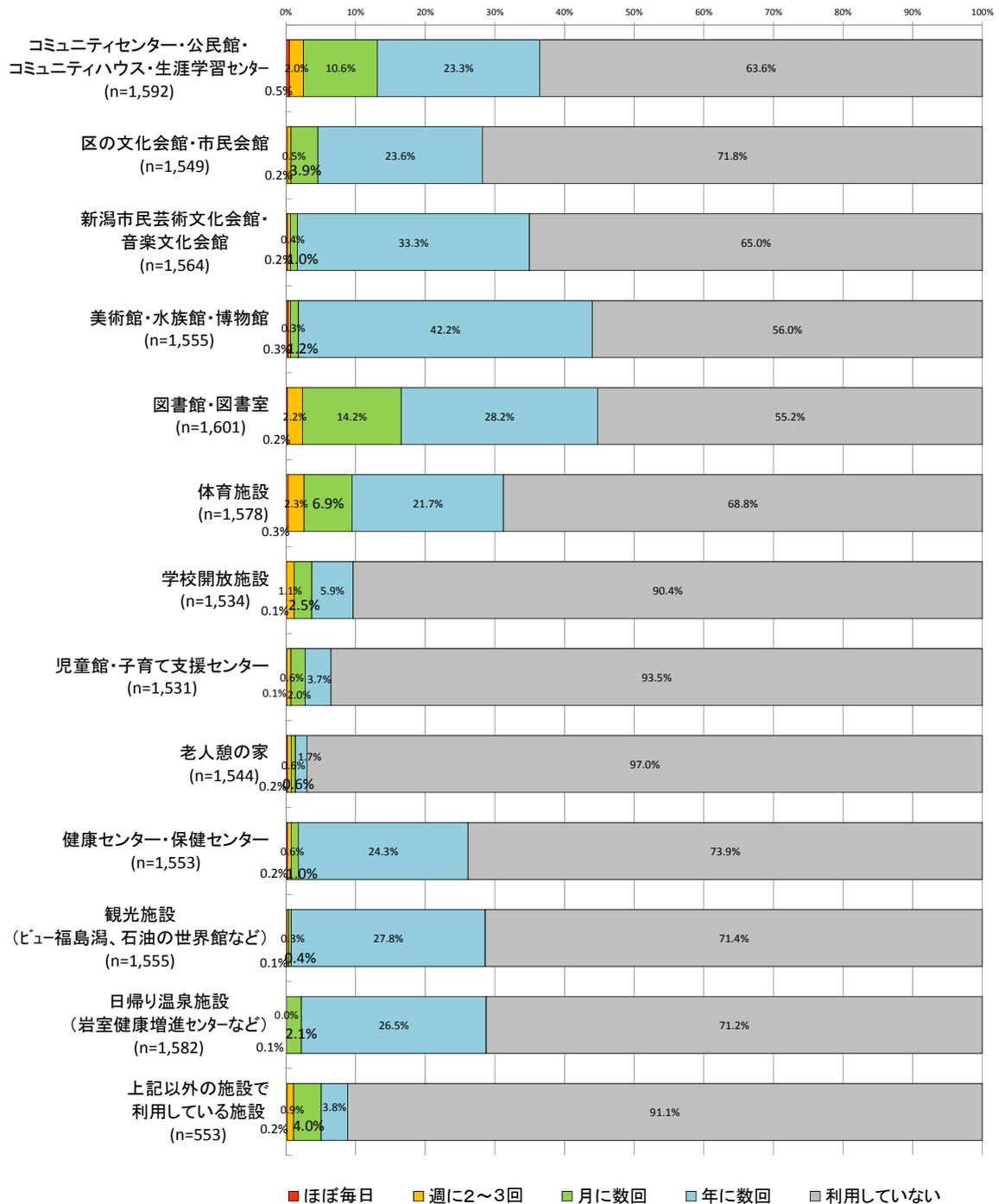
- (2) 調査期間：平成25年7月19日～8月9日

4-1-1 市が所有する公共施設の利用頻度や交通手段

・公共施設を「利用する」と回答した市民の利用頻度は月に数回から年に数回の割合が大きくなっています。

問 あなたは新潟市が所有する公共施設（建物等）（以下「施設」）について、最近1年間に何回くらい利用しましたか。

図 4-1 公共施設の市民利用頻度



※図表中の「n」とは、回答者総数（または該当者質問での該当者数）

資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

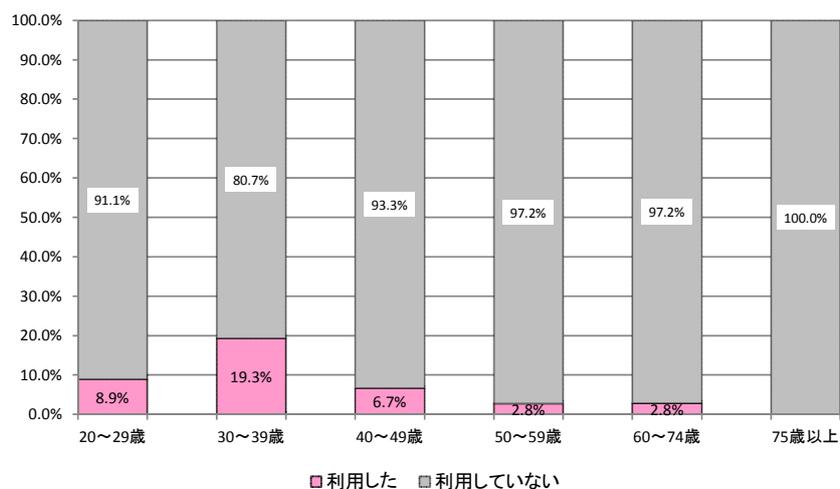
□ 利用者が特定される施設における分析

利用者が特定の年齢構成に限定される施設について、その利用状況の内訳を分析します。アンケートより、児童館・子育て支援センターを利用する人の多くが20～49歳、老人憩の家を利用する人の多くが60歳以上であることから、この2施設について分析を行います。

① 児童館・子育て支援センター（20～49歳）

児童館・子育て支援センターについて年齢構成別に利用した（年に数回以上）かどうかを見ると、20～49歳において比較的多く利用されていることがわかります。

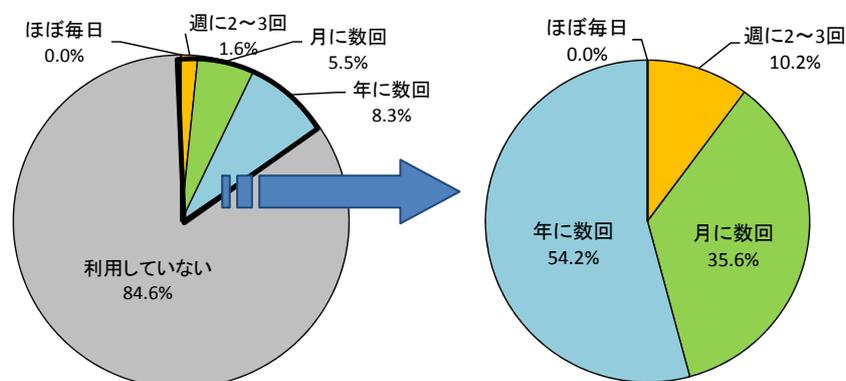
図 4-2 児童館・子育て支援センターの利用者年齢構成別内訳 n=1,527



資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

このうち、利用者の割合が比較的高い20～49歳の人についてみると、年に数回以上の利用は15.4%となっています。また、利用者のなかで利用回数をみると、「年に数回」が54.2%、「月に数回」が35.6%となっています。

図 4-3 (左) 児童館・子育て支援センター（20～49歳）n=384、
(右) 利用回数（20～49歳）（利用者のみ）n=59

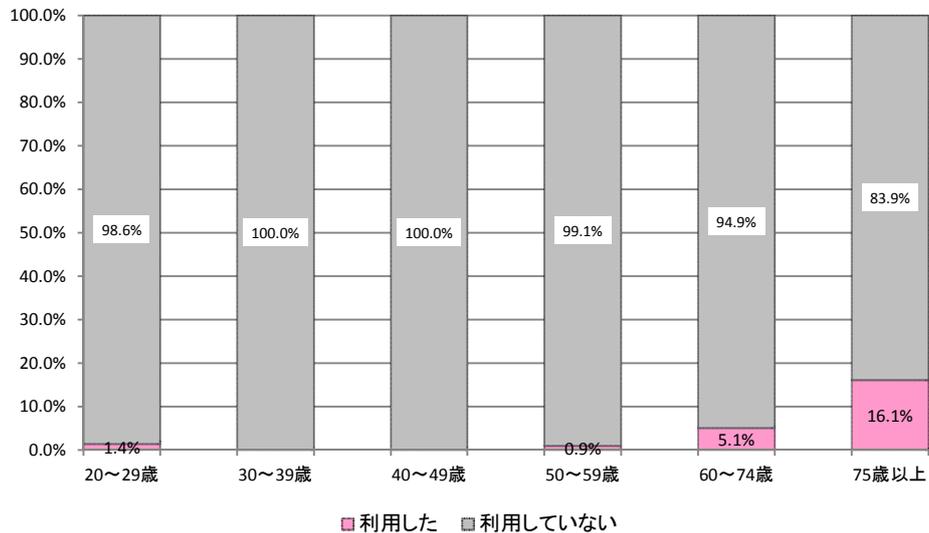


資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

② 老人憩の家（60 歳以上）

老人憩の家について、年齢構成別に利用した（年に数回以上）かどうかを見ると、60 歳以上において比較的多く利用されていることがわかります。

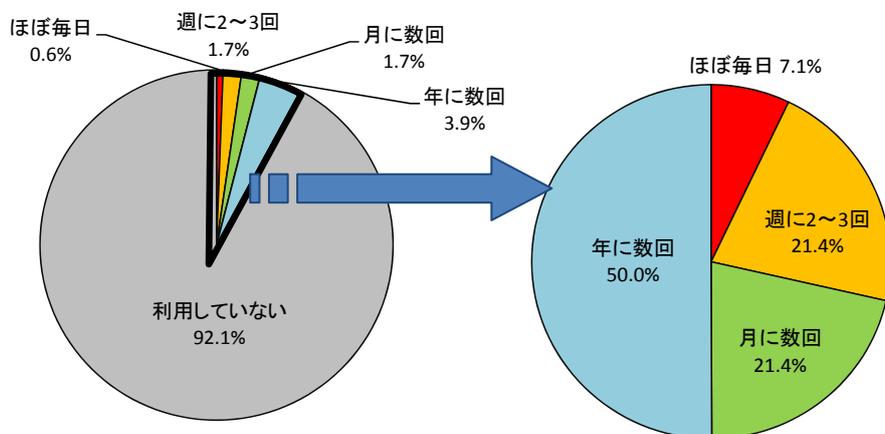
図 4-4 老人憩の家の利用者年齢構成別内訳 n=1,540



資料：新潟市第 40 回市政世論調査より作成

利用者の割合が比較的高い 60 歳以上の人についてみると、年に数回以上の利用は 7.9%となっています。また、利用者のなかで利用回数をみると、「年に数回」が 50.0%、「月に数回」が 21.4%、「週に 2～3 回」が 21.4%、「ほぼ毎日」が 7.1%で、週に 2 回以上利用している人が 30%弱となっています。

図 4-5 (左) 老人憩の家 (60 歳以上) n=532、
(右) 利用回数 (60 歳以上) (利用者のみ) n=42

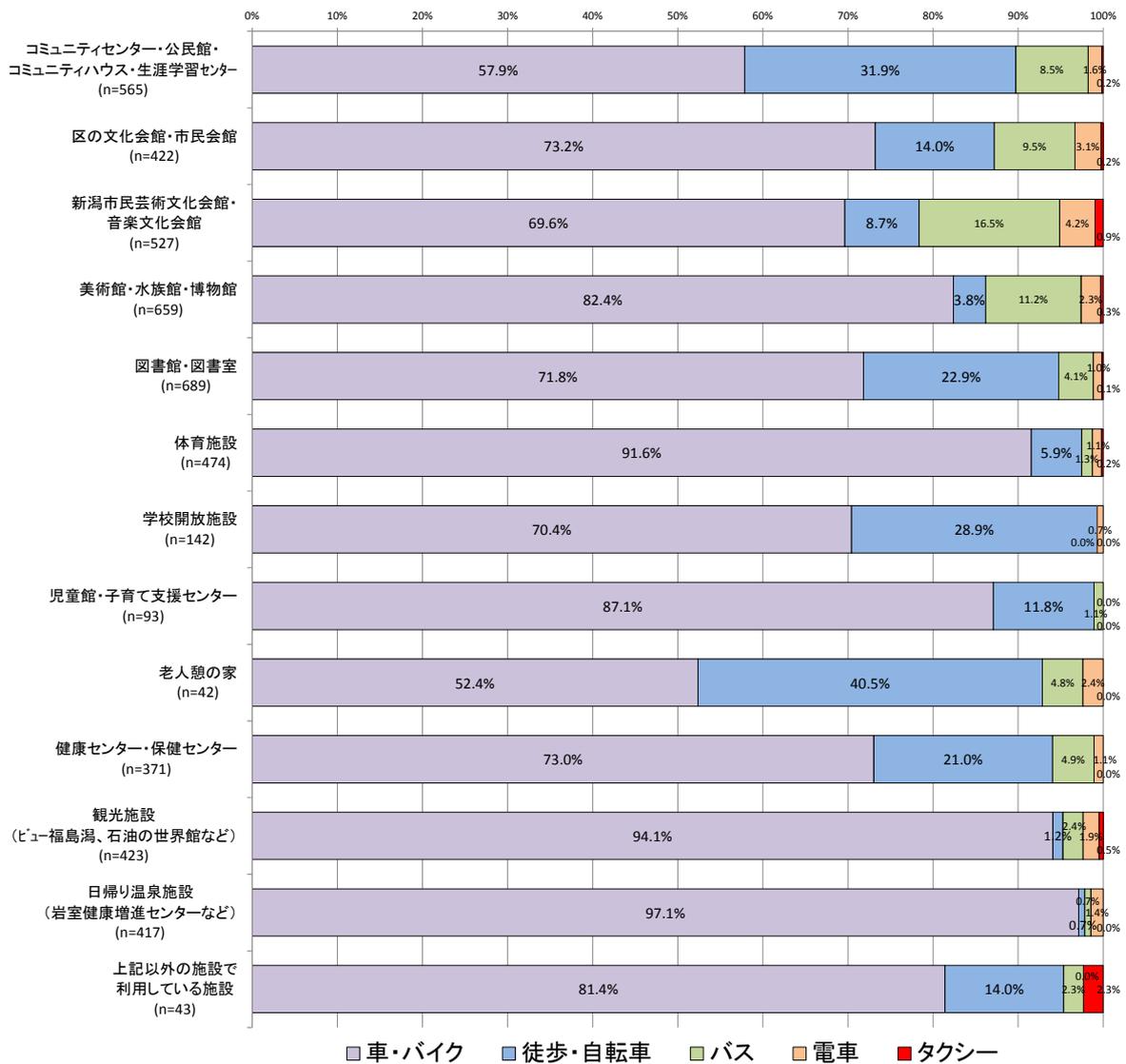


資料：新潟市第 40 回市政世論調査より作成

・市が所有する公共施設の利用頻度や交通手段について、「図書館・図書室」「美術館・水族館・博物館」の利用が高く、施設へは「車・バイク」で行く人が多くなっています。

問 あなたは新潟市が所有する公共施設へどのような交通手段で行きましたか。

図 4-6 公共施設利用時の交通手段



資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

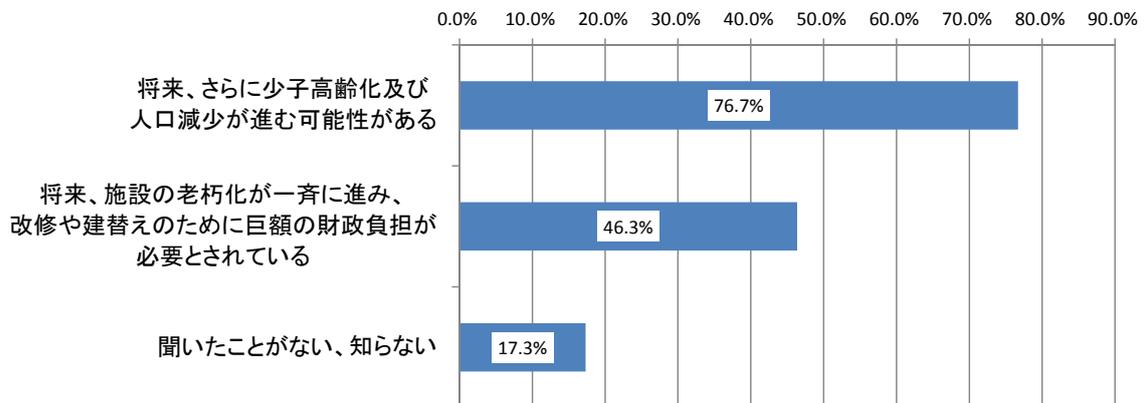
4-1-2 将来の市の人口構成や建物の老朽化による財政負担についての認識

・多くの市民が少子高齢化及び人口減少が進む可能性、及び財政負担が必要になると認識しています。

問 次の1、2について、あなたが聞いたことがある（知っている）番号に○をつけてください。聞いたことがない（知らない）場合、○は不要です。（○は2つまで）

1. 将来、さらに少子高齢化及び人口減少が進む可能性がある
2. 将来、施設の老朽化が一斉に進み、改修や建替えのために巨額の財政負担が必要とされている

図 4-7 財政負担についての認識 n=1,964



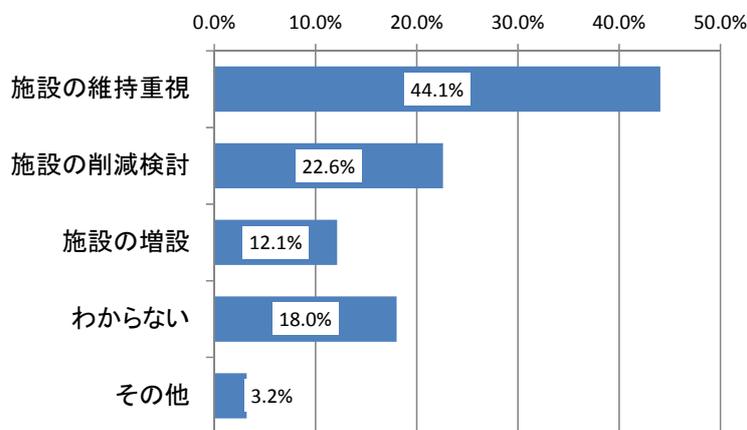
資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

4-1-3 今後の施設の改修、建替えについて

・今後の施設の改修、建替えについて、4割強が「施設の維持重視」と回答しました。

問 個々の施設ではなく、施設全般についてお聞きします。市や国の財政状況が厳しい中、新しい施設の建設や、今ある施設の改修、建替えについて、あなたはどのようにすべきと思いますか。

図 4-8 今後の施設の改修、建替えについての認識 n=1,964



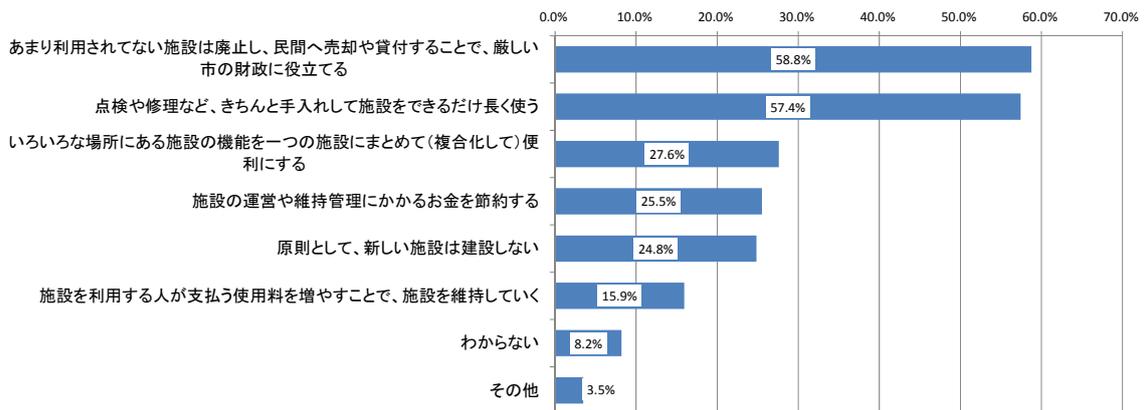
資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

4-1-4 今後の施設の維持、管理方法

・今後の施設の維持・管理方法について、6割弱が「施設の廃止、民間への売却や貸与」「点検修理し長く使う」と回答しました。

問 個々の施設ではなく、施設全般についてお聞きします。新潟市では、厳しい財政状況の中、一部の施設管理を民間委託し、経費の節約やサービスの向上に努めていますが、あなたは、新潟市の施設を維持していくために、将来どのように取り組んでいくべきと考えますか。（複数選択可）

図 4-9 今後の施設の改修、建替えについての認識 n=1,964



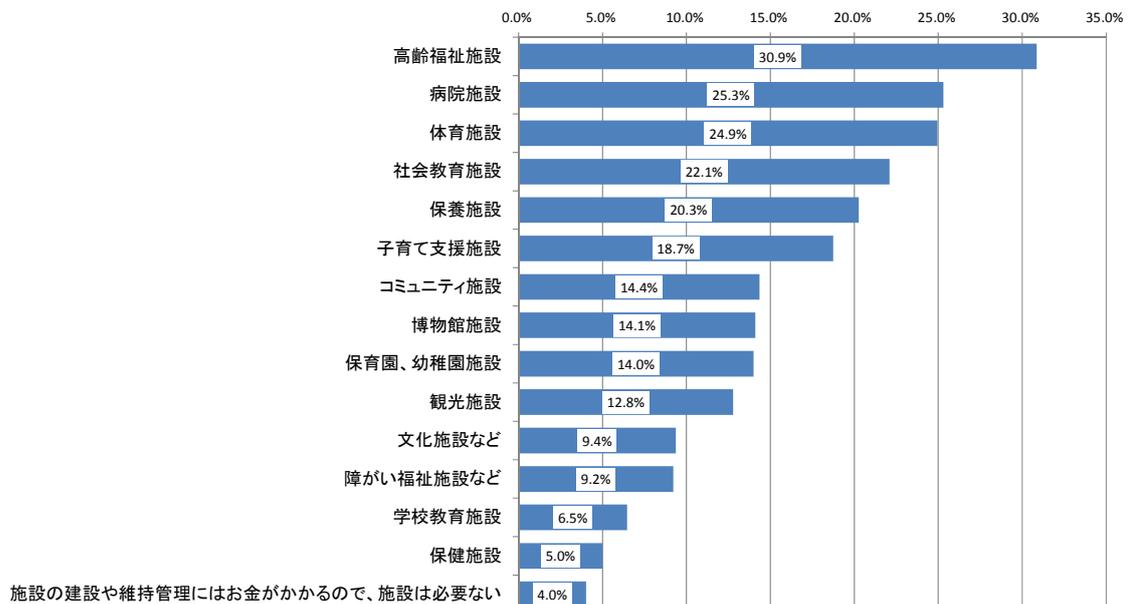
資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

4-1-5 将来、市内に必要な施設

・将来、市内に必要な施設について、3割が「高齢福祉施設」と回答しました。

問 あなたが将来、市内に必要なと思う施設があれば教えてください。（市や民間などによる整備・運営を問わない）（3つまで複数選択可）

図 4-10 将来、市内に必要な施設について n=1,964



資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

4-2 施設の収支と利用コスト

本節では、本市が保有する公共施設を維持・運営するために支出した経費と、そこから得られた収入を用途別に整理し、施設の利用コストを把握します。

4-2-1 施設の収支（純経費）

公共施設には、図書館や児童館など利用者から原則料金を徴収しないで運営している施設と、水族館や文化会館など利用者から入館料、使用料等を得て運営している施設があります。

利用コストを把握するための収支（純経費）を次の式で算出することとします。

$$\text{収支（純経費）} = \text{市の支出計} - \text{市の収入計}$$

（指定管理施設の場合：指定管理料以外の市の支出＋指定管理料－市の収入計）

表 4-1 主な市の収入

	内容
施設使用料収入	市営住宅家賃、スポーツ施設・文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など
財産貸付料、目的外使用料	自動販売機や電柱等の設置料、施設余裕スペースの貸付料など
負担金	保育料
その他収入	各種手数料

表 4-2 主な市の支出

	内容
施設に係るコスト	光熱水費、工事請負費・修繕費（資本的支出 ^{※1} を除く）、土地・建物の賃借料、施設・設備管理委託料、備品購入費、需用費など
事業運営に係るコスト	事業委託費、事業物件費（需用費・役務費等）など
人件費	人件費 ^{※2} （当該施設に常駐する市職員の人件費）
指定管理料	指定管理者への市の支出

※ 本白書では上記収支（純経費）について平成 24 年度決算額を用いており、施設によっては通常の支出に加え修繕費などが計上されているケースもあります。

※¹ 資本的支出とは、固定資産の耐用年数を延長させる、または、資産価値を増加させる支出のことです。

※² 人件費については、平成 24 年度実績の平均単価を用いて算出しています。

また、学校教育系施設の教職員の人件費の多くは、現状は県が負担していますが、本白書では施設を運営するための経費として、便宜上市の支出に算入しています。

本白書の対象施設は、表 1-2 財産白書の対象施設によるほか、市条例でコミュニティセンターと公民館の 2 つの施設として位置付けられている施設は、主たる用途にのみ、収支（純経費）計上しました。

結果、対象施設は 752 施設となり、施設種別ごとにまとめたものが表 4-3 になります。

表 4-3 施設種別による収支

施設種別 (中分類)	施設数 (重複なし)	延床面積 (㎡)	コスト状況(千円)			市の収支 (千円)
			市の収入	市の支出		
				直接支出	指定管理料	
コミュニティ施設	110	124,284	83,288	1,192,637	397,462	1,506,811
文化施設	28	78,550	211,621	1,084,515	1,112,448	1,985,342
社会教育施設	19	48,479	61,358	1,600,847	0	1,539,489
スポーツ施設	36	132,885	455,257	176,135	1,352,661	1,073,539
レクリエーション施設	11	23,982	332,508	359,071	549,627	576,190
保養施設	4	10,053	15,981	17,522	141,806	143,347
学校教育系施設	186	1,171,665	1,658	40,629,945	0	40,628,287
子育て支援施設	120	83,289	2,115,647	9,785,752	333,495	8,003,600
高齢福祉施設	68	38,830	498,614	818,747	318,378	638,511
保健福祉施設	24	23,184	30,462	829,282	1,961	800,781
その他福祉施設	7	16,471	26,008	526,087	127,765	627,844
公営住宅	55	348,606	1,339,324	313,605	194,697	-831,022
その他公共用施設	5	9,538	16,889	265,545	191,166	439,822
公共用産業系施設	8	27,221	245,541	17,506	322,977	94,942
庁舎系施設	36	152,385	105,491	27,184,781	0	27,079,290
教育系施設	21	23,063	456	1,281,044	0	1,280,588
その他行政施設	13	18,538	113,961	954,906	0	840,945
産業研究施設	1	831	219	331	6,258	6,370
合計	752	2,331,855	5,654,283	87,038,258	5,050,701	86,434,676

本白書で把握した施設の収支（純経費）は約 864 億円となっています。

※この経費には、施設に係る減価償却費を含んでいません。

※市の収入とは、主な市の収入（表 4-1 参照）の総額です。

※市の支出のうち、直接支出とは「施設に係るコスト」、「事業運営に係るコスト」、「人件費」の合計額で、「指定管理料」は市が指定管理者に支払った額です。

※市の収支とは、市の支出から市の収入を差し引いた額です。

本市の人口（平成 25 年 4 月現在）は約 80 万 6 千人ですので、市民 1 人あたり 10 万 7 千円のコストが掛かっていることになります。

市の収支から人件費を除き、施設の維持管理や事業運営に掛かった経費を算出します。

表 4-4 施設種別による収支（市の人件費を除く）

施設種別 (中分類)	施設数 (重複なし)	延床面積 (㎡)	コスト状況(千円)			市の収支 (千円) (人件費除く)
			市の収入	市の支出		
				直接支出 (人件費除く)	指定管理料	
コミュニティー施設	110	124,284.22	83,288	577,626	397,462	891,800
文化施設	28	78,550.49	211,621	631,074	1,112,448	1,531,901
社会教育施設	19	48,478.83	61,358	662,447	0	601,089
スポーツ施設	36	132,885.03	455,257	107,943	1,352,661	1,005,347
レクリエーション施設	11	23,982.27	332,508	146,995	549,627	364,114
保養施設	4	10,053.46	15,981	17,522	141,806	143,347
学校教育系施設	186	1,171,664.81	1,658	3,673,085	0	3,671,427
子育て支援施設	120	83,288.73	2,115,647	1,347,524	333,495	-434,628
高齢福祉施設	68	38,829.88	498,614	352,921	318,378	172,685
保健福祉施設	24	23,184.11	30,462	261,882	1,961	233,381
その他福祉施設	7	16,470.67	26,008	70,587	127,765	172,344
公営住宅	55	348,606.07	1,339,324	313,605	194,697	-831,022
その他公共用施設	5	9,537.87	16,889	224,037	191,166	398,314
公共用産業系施設	8	27,221.49	245,541	17,506	322,977	94,942
庁舎系施設	36	152,385.04	105,491	1,205,686	0	1,100,195
教育系施設	21	23,063.02	456	618,227	0	617,771
その他行政施設	13	18,538.03	113,961	248,706	0	134,745
産業研究施設	1	831	219	331	6,258	6,370
合計	752	2,331,855	5,654,283	10,477,704	5,050,701	9,874,122

学校教育系施設や子育て支援施設、庁舎系施設などの直営施設では、人件費を除くと市の収支は大きく下がります。

人件費を除いた施設の収支は約 99 億円となりましたので、市民 1 人あたり 1 万 2 千円のコストが掛かっていることとなります。

4-2-2 公会計から見た施設にかかるコスト

前項の収支（純経費）とコストは単年度会計から算出したものでした。

地方自治体の会計は単年度会計が原則ですが、そうした場合、施設を起債（民間でいう借金）で建設しても後年度の負債や施設の現在価値が見えにくくなるなど、国からは企業会計^{※2}的な手法による公会計^{※1}の取り組みを求められていました。

新潟市では、平成 25 年度に地方公会計制度による「基準モデル」を試行実施し、平成 26 年度からは本格実施に移行する予定です。

平成 24 年度末の固定資産台帳^{※3}では、本市の行政財産は約 2,900 億円の資産価値を有しており、白書対象施設の減価償却費^{※4}は約 141 億円相当になっていました。

つまり、公会計から見た施設のコストは単年度の純経費に減価償却費を加算した金額の 1,005 億円（864 億円＋141 億円）となり、1 人あたりコストは 12 万 5 千円となります。

※1 公会計とは：「官庁会計」ともいい、国や地方自治体の会計のことをいいます。

行政活動は、税金を予算により配分することで、住民の福祉に資するという性質を持っています。このため財務報告の目的は、行政目的どおりに予算が執行されたかどうかを監視、評価することであり、入出金を歳入歳出の科目別に記帳する単式簿記、現金の入出金の事実に基づいて会計記録を行う現金主義をとっていました。

しかし、減価償却費のような現金の収入・支出が伴わない収益・費用の把握ができないなど、企業会計とは異なる制度が適用されていたため、わかりづらいものでした。

このことから総務省は地方自治体に対して、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計情報が活用可能な「総務省方式改訂モデル」のどちらか一方のモデルを選んで財務 4 表を整備することを求めています。

※2 企業会計とは：民間企業で用いられている会計をいいます。

財務報告の目的は、企業活動の財政状況、経営成績を報告、説明することであるため、取引の原因と結果の両面から記帳する複式簿記、取引・事象の発生の事実に基づいて会計記録を行う発生主義をとっています。

※3 固定資産台帳とは：市が所有する土地・建物・機械などの固定資産を管理するために作成する帳簿のことをいいます。

固定資産の種類別に分類した上で、取得日・取得価額などの明細を記録し、減価償却が必要な資産に関しては減価償却額なども記載します。

※4 減価償却費とは：固定資産の取得原価を法令で定められた耐用期間に配分し、毎年費用化していく制度をいいます。

減価償却費の算出方法には「定額法」と「定率法」があります。公会計では、固定資産の取得原価を耐用年数で均等按分した減価償却費を各期間にわたって均等に計上する「定額法」を採用しています。

4-2-3 施設用途別の利用コスト

本白書対象施設の市民1人あたりコストは10万7千円でしたが、さらに主な用途別でみた利用あたりコストを次の表4-5で算定してみます。

表 4-5 施設種別ごとの利用あたりコスト算出方法

施設種別（中分類）		利用あたりコストの単位
A	コミュニティ施設、文化施設、社会教育施設（図書館除く）、スポーツ施設、レクリエーション施設、保養施設、高齢福祉施設、その他の施設	利用者1人あたりのコスト（円/人）
B	図書館	貸出図書1冊あたりのコスト（円/冊）
C	小学校、中学校、幼稚園 保育園、ひまわりクラブ	児童、生徒、園児1人あたりの年間コスト （万円/児童、生徒、園児）
D	給食センター	給食1食あたりのコスト（円/食）※食材費を除く
E	本庁舎、区役所、出張所	対象市民1人あたりの年間コスト（円/人）
F	連絡所、教育センター	施設面積1㎡あたりの年間コスト（円/㎡）

表 4-6 主な施設における利用あたりコスト

施設種別（中分類）	施設種別（小分類）	施設数（重複あり）	市の収支（千円）	利用量		利用あたりコスト		
コミュニティ施設	市民会館	7	255,577	A	年間利用者数	514,803 人	496 円	1回 1人
	コミュニティセンター	30	355,185		833,833 人	426 円	1回 1人	
	コミュニティハウス	12	104,507		212,555 人	492 円	1回 1人	
	地区公民館	23	1,171,329		1,106,004 人	1,059 円	1回 1人	
	公民館	36	173,729		371,819 人	467 円	1回 1人	
	地区集会場	23	101,490		237,956 人	427 円	1回 1人	
文化施設	文化会館	4	919,921	A	年間利用者数	608,864 人	1,511 円	1回 1人
社会教育施設	図書館	13	1,021,190	B	年間貸出冊数	3,263,360 冊	313 円	1冊
	生涯学習施設	6	518,299	A	年間利用者数	412,352 人	1,257 円	1回 1人
レクリエーション施設	観光施設	8	565,428	A	年間利用者数	972,617 人	581 円	1回 1人
保養施設	保養施設	4	143,347	A	年間利用者数	539,137 人	266 円	1回 1人
学校教育系施設	小学校	113	23,481,420	C	児童数	41,156 人	57 円	年間児童 1人
	中学校	57	14,317,162		生徒数	20,859 人	69 円	年間生徒 1人
	幼稚園	11	496,980		園児数	875 人	57 円	年間園児 1人
子育て支援施設	保育園	88	7,551,981	C	園児数	8,558 人	88 円	年間園児 1人
	ひまわりクラブ	13	128,356		児童数	1,152 人	11 円	年間児童 1人
庁舎系施設	本庁舎	4	13,179,023	E	市民	804,581 人	16,380 円	市民1人
	区役所	8	12,570,275		区民	804,581 人	15,623 円	区民 1人
	出張所	14	1,165,946		地区住民	309,821 人	3,763 円	地区住民 1人
教育系施設	給食センター	14	866,166	D	年間調理食数	5,559,416 食	156 円	1食

- ※ 利用あたりコストの単位（表4-5）は、施設種別ごとにコスト比較するために用いた単位です。
- ※ 利用あたりコストは、市の収支を利用量（利用単位の総利用者数や総児童数など）で除した全市平均のコストであり、施設平均の利用コストとは違います。
- ※ この経費には、施設に係る減価償却費を含んでいません。

表 4-6 の市の収支から、人件費を除いて利用あたりコストを算出したのが表 4-7 です。

表 4-7 主な施設における利用あたりコスト（人件費を除く）

施設種別 (中分類)	施設種別 (小分類)	施設数 (重複あり)	市の収支 (千円) (人件費除く)	利用量		利用あたりコスト		
コミュニティ施設	市民会館	7	175,492	A	年間利用者数	514,803 人	341 円	1回 1人
	コミュニティセンター	30	313,585		833,833 人	376 円	1回 1人	
	コミュニティハウス	12	95,707		212,555 人	450 円	1回 1人	
	地区公民館	23	381,529		1,106,004 人	345 円	1回 1人	
	公民館	36	116,729		371,819 人	314 円	1回 1人	
	地区集会場	23	73,164		237,956 人	307 円	1回 1人	
文化施設	文化会館	4	882,708	A	年間利用者数	608,864 人	1,450 円	1回 1人
社会教育施設	図書館	13	409,390	B	年間貸出冊数	3,263,360 冊	125 円	1冊
	生涯学習施設	6	191,699	A	年間利用者数	412,352 人	465 円	1回 1人
レクリエーション施設	観光施設	8	353,358	A	年間利用者数	972,617 人	363 円	1回 1人
保養施設	保養施設	4	143,347	A	年間利用者数	539,137 人	266 円	1回 1人
学校教育系施設	小学校	113	1,826,060	C	児童数	41,156 人	4 円	年間児童 1人
	中学校	57	1,687,862		生徒数	20,859 人	8 円	年間生徒 1人
	幼稚園	11	45,880		園児数	875 人	5 円	年間園児 1人
子育て支援施設	保育園	88	-754,997	C	園児数	8,558 人	-9 円	年間園児 1人
	ひまわりクラブ	13	128,356		児童数	1,152 人	11 円	年間児童 1人
庁舎系施設	本庁舎	4	345,323	E	市民	804,581 人	429 円	市民 1人
	区役所	8	597,075		区民	804,581 人	742 円	区民 1人
	出張所	14	129,951		地区住民	309,821 人	419 円	地区住民 1人
教育系施設	給食センター	14	553,549	D	年間調理食数	5,559,416 食	100 円	1食

※ この経費には、施設に係る減価償却費を含んでいません。

表 4-6、4-7 の結果からいくつかの施設について、コストの面から考察してみます。

〔市民会館と文化会館について〕

同じような広いホールを有する市民会館と文化会館のコストは約 3 倍の開きがあります。

市民会館はフラットな床で多目的な利用が可能であり、文化会館は演劇や音楽鑑賞などの目的で固定された客席を持つホールとなっています。

〔コミュニティ施設について〕

地区公民館のコストは、表 4-6 ではコミュニティセンター、コミュニティハウス、公民館の倍のコストが掛かっていますが、表 4-7 では同程度のコストとなっています。

これは地区公民館に公民館事業を行うための人員配置がされているためと思われます。

また生涯学習施設についても、同様なことが言えます。

用途別の詳細な分析は次章で行います。

なお、ここでは利用あたりコストを用途ごとの純経費の合計から利用単位の合計数で算出しましたが、次章では施設単位で平均コストを算出していますので差異が生じています。

例：小学校の児童 1 人あたり利用コスト

	純経費(年間)	児童数	利用コスト
A 小学校	4 億 5 千万円	9 0 0 人	5 0 万円/児童
B 小学校	1 億 5 千万円	1 0 0 人	1 5 0 万円/児童
計	6 億円	1 0 0 0 人	6 0 万円/児童

6 億÷1000 人=60 万円/児童

施設単位での平均利用コストは (50 万円+150 万円) ÷2 校=100 万円/児童となります。

4-3 施設の用途分類別に見た現状と課題

4-3-1 分析の視点

本節では、本市が保有する公共施設の現況と課題を整理し、今後の公共施設のあり方を検討する基礎資料とします。基本構成は下記のとおりとします。

(1) 施設の概況

用途分類別の施設の概況、配置状況について記載します。

(2) コスト状況、利用状況の把握

コスト状況は施設ごとに、運営、維持に係る費用を把握します。ここでは、市が支出した平成24年度の費用などを基に施設用途ごとにコスト状況を確認するための指標を設定し、グラフ化します。また、利用状況は、施設用途ごとに利用状況を確認するための指標を設定し、グラフ化します。

① コスト状況

コスト状況の分析を行う際には、前節4-2で説明しました、純経費を基に「表4-8 コスト状況を確認するための指標」により施設単位での平均利用コストで行います。

表 4-8 コスト状況を確認するための指標

施設種別（中分類）	コスト状況を確認するための指標
コミュニティ施設	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
文化施設	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
社会教育施設	〈図書館〉 ・貸出図書1冊あたりコスト（純経費/貸出図書数） 〈生涯学習施設〉 ・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
スポーツ施設	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
レクリエーション施設	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
保養施設	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
学校教育系施設	・園児・児童・生徒1人あたりコスト（純経費/児童・生徒数・園児数）
子育て支援施設	〈保育園、ひまわりクラブ〉 ・園児・児童1人あたりコスト（純経費/園児・児童数） 〈児童館、子育て支援センター〉 ・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
高齢福祉施設（老人憩の家、その他高齢福祉施設のみ）	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
公共用産業系施設（一部の施設のみ）	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
庁舎系施設	・対象市民1人あたりコスト（純経費/対象人口数）
教育系施設	〈教育センター〉 ・床面積あたりコスト（純経費/使用面積） 〈給食センター〉 ・給食1食あたりコスト（純経費/食数）

② 利用状況

表 4-9 利用状況を確認するための指標

施設種別（中分類）	利用状況を確認するための指標
コミュニティ施設	・利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数）
文化施設	・利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数） ・1日平均利用者数（利用者数/開館日数）
社会教育施設	〈図書館〉 ・年間貸出図書数/蔵書数 〈生涯学習施設〉 ・利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数）
スポーツ施設	・建物1㎡あたり1日平均利用者数 （利用者数/使用面積/開館日数） ※ 屋外体育施設については1日平均利用者数 （利用者数/開館日数）
レクリエーション施設	・1日平均利用者数（利用者数/開館日数）
保養施設	・1日平均利用者数（利用者数/開館日数）
学校教育系施設	・児童・生徒・園児1人あたり面積 （使用面積/児童・生徒・園児数）
子育て支援施設	〈保育園、ひまわりクラブ〉 ・園児・児童1人あたり面積 （使用面積/園児・児童数） 〈児童館、子育て支援センター〉 ・建物1㎡あたり1日平均利用者数 （利用者数/使用面積/開館日数）
高齢福祉施設（老人憩の家、 その他高齢福祉施設のみ）	・建物1㎡あたり1日平均利用者数 （利用者数/使用面積/開館日数）
公共用産業系施設 （一部の施設のみ）	・利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数） または1日平均利用者数（利用者数/開館日数）
庁舎系施設	・職員1人あたり面積（使用面積/職員数）
教育系施設	〈教育センター〉 ・職員1人あたり面積（使用面積/職員数） 〈給食センター〉 ・建物1㎡あたり1日平均食数 （食数/使用面積/開館日数）

※ 利用率：当該施設において利用者（市民）に貸出しを行っている部屋の稼働状況を示した指標です。例えば1日で午前・午後・夜間を単位とし、午前のみ利用があった場合の利用率は1コマ（利用コマ数）÷3コマ（利用可能コマ数）×100=33.3%と算出されます。複数の貸室が有る場合は、それぞれの貸室の利用率の平均としています。

(3) 各施設の現状分析

公共施設の状況を、コスト（財務）、利用率・利用量（供給）、老朽化状況・耐震化状況（品質）の3つの視点から分析します。

この3つの視点は、いずれも公共施設を運営していく中で重要な視点です。他の施設と比較して、これらの状況が相対的に悪い状況にある施設は、改善するための方策が必要です。

表 4-10 分析の視点

視点		内容
ソフト	コスト（財務）	適切な経費で施設が運営されているか
	利用率・利用量（供給）	行政サービスを効率的に提供しているか
ハード	老朽化状況・耐震化状況（品質）	市民にとって使用しやすい機能を維持しているか

この3つの視点でそれぞれの施設がどのような状況にあるかを把握するために、次の表 4-11 のとおり指標を整理しました。ソフト（コスト、利用率・利用量）に関する指標は用途により適切なものを設定し、類似用途の施設と比較分析を行います。類似用途の施設と分析を行うための分類を新たに「現状分析の分類」とします。

表 4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類

施設種別		ソフトの指標			ハードの指標		現状分析の分類
中分類	小分類	コスト	利用率	利用量	老朽化率	耐震化対応率	
コミュニティ施設	1 市民会館	純経費/利用者数	利用コマ数/ 利用可能コマ数	利用者数/日			A
	2 コミュニティセンター						B
	3 コミュニティハウス						
	4 地区公民館						
	5 公民館						
	6 地区集会場						
文化施設	7 文化会館	純経費/利用者数	利用コマ数/ 利用可能コマ数	利用者数/日			A
	8 美術館						C
	9 博物館						
	10 資料館						
社会教育施設	11 図書館	純経費/貸出図書数	貸出図書数/ 蔵書数				D
	12 生涯学習施設	純経費/利用者数	利用コマ数/ 利用可能コマ数				B
スポーツ施設	13 総合体育施設	純経費/利用者数		利用者数/m ² /日			E
	14 屋内体育施設			利用者数/日			F
	15 屋外体育施設			利用者数/m ² /日			E
	16 プール						
レクリエーション施設	17 キャンプ場						
保養施設	18 観光施設	純経費/利用者数		利用者数/日			G
	19 保養施設	純経費/利用者数		利用者数/日			
学校教育系施設	20 小学校	純経費/児童数		m ² /児童数			H
	21 中学校	純経費/生徒数		m ² /生徒数			I
	22 高等学校						
	23 中等教育学校						
	24 幼稚園	純経費/園児数		m ² /園児数			J
	25 特別支援学校						
子育て支援施設	26 保育園	純経費/園児数		m ² /園児数	減価償却累 計額/再調達 価額(固定資 産台帳へ入) ×100(%)	耐震化対応 済みの 延床面積/ 総延床面積 ×100(%)	K
	27 ひまわりクラブ	純経費/児童数		m ² /児童数			L
	28 児童館	純経費/利用者数		利用者数/m ² /日			M
	29 子育て支援センター	純経費/利用者数		利用者数/m ² /日			N
高齢福祉施設	30 老人デイサービスセンター						
	31 老人憩の家	純経費/利用者数		利用者数/m ² /日			O
	32 老人ホーム						
	33 その他高齢福祉施設	純経費/利用者数		利用者数/m ² /日			O
保健施設	34 保健福祉センター						
	35 健康センター						
その他福祉施設	36 障がい福祉施設						
	37 社会福祉施設						
公営住宅	39 公営住宅						
その他公共用施設	42 公共用農業施設						
	43 斎場						
	45 その他公共用施設						
公共用産業系施設	47 勤労者会館	純経費/利用者数	利用コマ数/ 利用可能コマ数				B (※1)
	48 その他公共用産業施設		※2				- (※3)
庁舎系施設	49 本庁舎	純経費/対象人口		m ² /職員数			P
	50 区役所						Q
	51 出張所						
	52 連絡所						
	53 民間借上げ事業所						
教育系施設	57 教育センター	純経費/m ²		m ² /職員数			R
	58 給食センター	純経費/食数		食数/m ² /日			S
その他行政系施設	59 福祉施設(事務所系)						
	60 保健所						
	62 その他行政系施設						
産業研究施設	64 環境施設						
	67 産業研究施設						

■ 黒塗りの分類の施設については、施設数が少ない(小分類17.22.23.25.32.36.37.42.53.59.60.62.64.67)、公設民営で行っている(小分類30)、統一的な利用コストや利用量の設定が難しい(小分類34.35.36.37.43.45)、既に統一的な管理を行っている(小分類39)などにより、今年度についてはハードの指標のみ設定しています。

※1 新潟勤労者総合福祉センター(テルサ)については、Aで評価を行います。

※2 その他公共用産業施設については、産業振興センターと花とみどり館のみ評価を行います。

※3 産業振興センターについては、Aで評価を行い、花とみどり館については、Gで評価を行います。

※ 指標については次年度以降見直す可能性があります。

表 4-12 分析の指標

指標		算出方法・解釈
ソフトの指標 (財務・供給)	コスト	<p>【算出方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該施設の(純経費/利用者数) ・図書館は当該施設の(純経費/貸出図書数) ・学校教育系施設、保育園、ひまわりクラブは、当該施設の(純経費/児童・生徒・園児数) ・本庁舎・区役所・出張所は、当該施設の(純経費/対象人口) ・教育センターは当該施設の(純経費/使用面積) ・給食センターは、当該施設の(純経費/食数) <p>【解釈】</p> <p>この値が小さい程、利用者1人あたり、貸出図書1冊あたり、児童・生徒・園児1人あたり、使用面積1㎡あたり、給食1食あたりに要している費用が少なくなっています。</p>
	利用率	<p>【算出方法】</p> <p>当該施設の(年間利用コマ数/年間利用可能コマ数) (当該施設において利用者に貸出しを行っている部屋を対象としています。)</p> <p>※ 図書館については、(貸出図書数/蔵書数)により算出します。</p> <p>【解釈】</p> <p>この値が大きい程、多くの時間帯で対象となる部屋が利用されており、利用率が高い施設と考えられます。</p> <p>※ 図書館については、この値が大きい程、蔵書数に対しての貸出冊数が多い施設と考えられます。</p>
	利用量	<p>1日平均利用者数</p> <p>【算出方法】</p> <p>(年間利用者数/開館日数)</p> <p>【解釈】</p> <p>この値が大きい程、多くの利用がある施設です。</p> <p>建物1㎡あたり1日平均利用者数</p> <p>【算出方法】</p> <p>(利用者数/使用面積/開館日数)</p> <p>【解釈】</p> <p>この値が大きい程、効率的に運用されています。</p> <p>児童・生徒・園児1人あたり面積</p> <p>【算出方法】</p> <p>(使用面積/児童・生徒・園児数)</p> <p>【解釈】</p> <p>この値が小さい程、効率的に運用されています。</p> <p>職員1人あたり面積</p> <p>【算出方法】</p> <p>(使用面積/職員数)</p> <p>【解釈】</p> <p>この値が小さい程、効率的に運用されています。</p> <p>建物1㎡あたり1日あたり食数</p> <p>【算出方法】</p> <p>(食数/使用面積/開館日数)</p> <p>【解釈】</p> <p>この値が大きい程、効率的に運用されています。</p>
ハードの指標 (品質)	老朽化率	<p>【算出方法】</p> <p>(減価償却累計額/再調達価額×100)(%)</p> <p>※ 複数建物のある施設は、それぞれ総和により算出しています。</p> <p>※ 複合施設の間借り施設は、親施設と同一の情報を記載しています。</p> <p>【解釈】</p> <p>この値が大きい程、老朽化が進んでいる施設と考えられます。</p>
	耐震化対応率	<p>【算出方法】</p> <p>(耐震対応済みの床面積/総延床面積×100)(%)</p> <p>※ 複合施設の間借り施設は、親施設と同一の情報を記載しています。</p> <p>【解釈】</p> <p>この値が大きい程、新耐震基準に適合した床面積の割合が大きいと考えられます。</p>

分析の手順

【手順1】ソフト状況（コスト、利用率・利用量）の把握

表 4-11 及び表 4-12 に整理した内容をもとに、分析グラフの縦軸に財務（コスト）、横軸に供給（利用率・利用量）をとり、表 4-11 の現状分析の分類ごとに設定した指標の値を施設別にプロットします。このことにより、類似の施設分類ごとに、各施設がどのような状況にあるのか、相対比較することが可能となります。

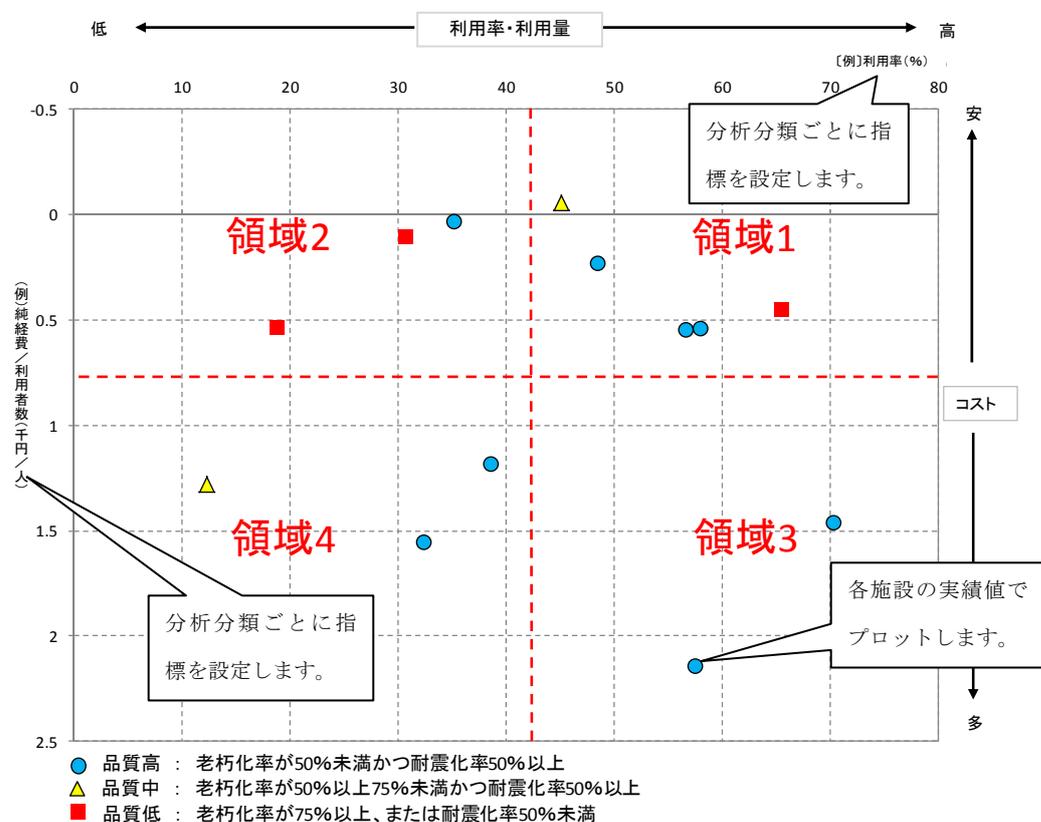
【手順2】ハード状況（老朽化状況・耐震化状況）の把握

さらに各施設のハードの指標（品質）を、老朽化状況、耐震化状況により品質高・中・低の三段階（○、△、□）で表現します。これにより、ハード状況（老朽化状況・耐震化状況）も1つのグラフ上で“見える化”することが可能となります。ハード指標の3段階の分類は下記のとおりとしました。

- 品質高：老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
- ▲ 品質中：老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
- 品質低：老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

以上をふまえると各指標の絶対量に基づいた下記の分析グラフを作成することができます。さらに縦軸、横軸それぞれの平均値を算出し、下図のようにグラフを4分割し、それぞれを領域1から領域4と設定します。

図 4-11 絶対量に基づく分析結果（イメージ）

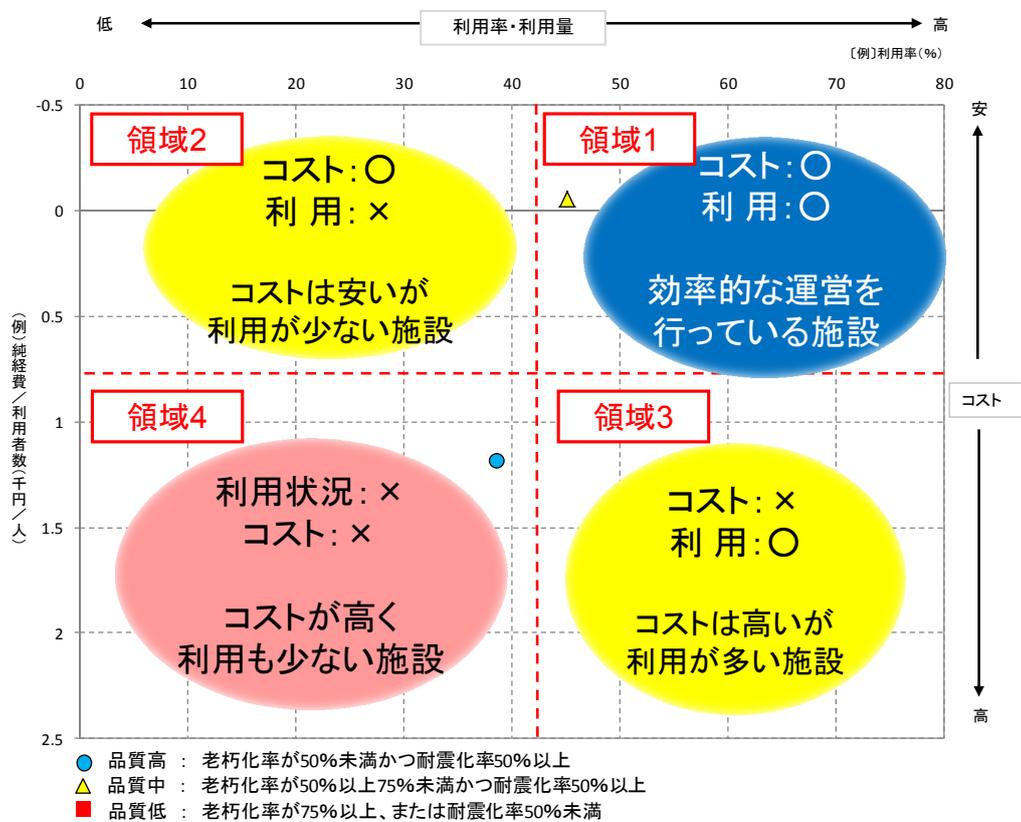


この分析グラフは下図のとおり解釈することができます。

領域1にある施設は、コスト状況、利用状況ともに相対的に良好な施設、領域2にある施設は、相対的にコストは安いものの、利用が少ない施設、領域3にある施設は相対的にコストが高く利用が多い施設、領域4にある施設は相対的に高コストかつ、利用が少ない施設と解釈することができます。

現状分析の分類により、使用面積あたり利用量（値が大きい程相対的に良好な状況と解釈できる指標）や、利用量あたり面積（値が小さい程無駄なスペースが少なく相対的に良好と解釈できる指標）を用いますが、領域1に良好な状況となっている施設がプロットできるように軸を設定し、表現します。

図 4-12 分析結果の解釈



【手順3】偏差値に基づく分析

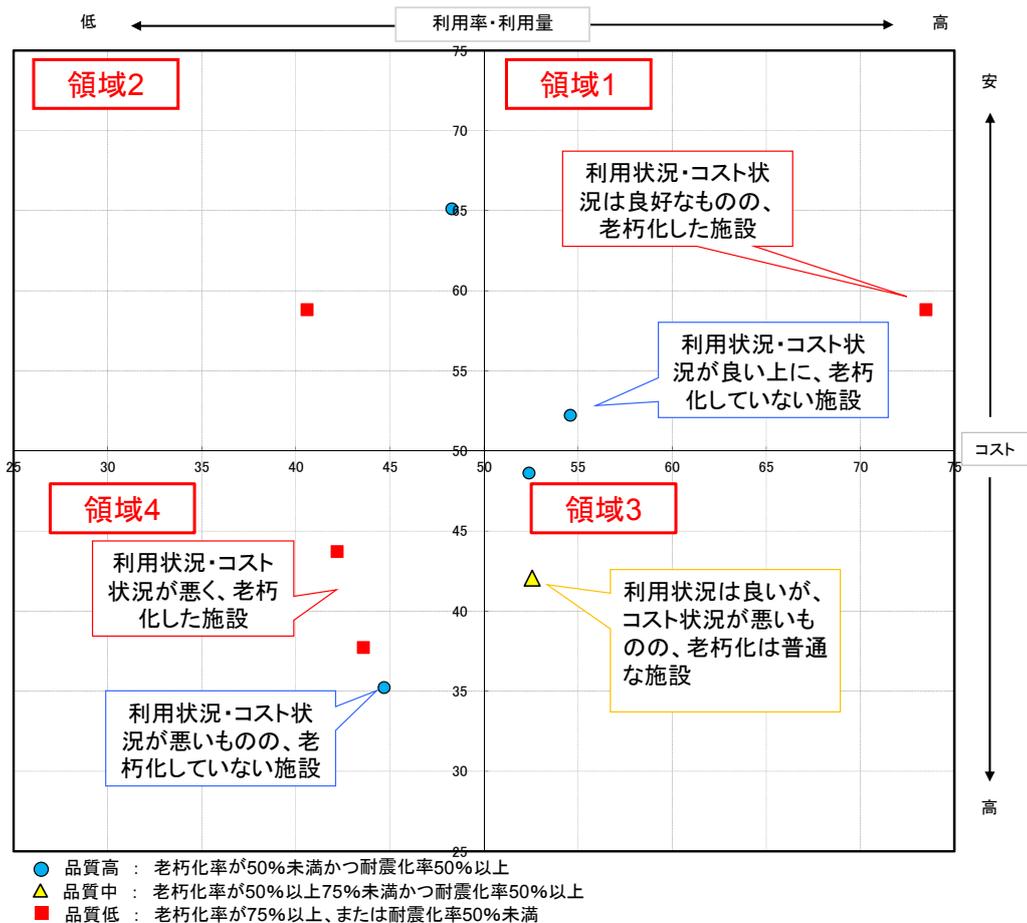
手順2までで作成した絶対量による分析グラフを基に、各施設の偏差値を算出して平均となる偏差値50を中心としたグラフ上にプロットします。このことにより、例えば、「ある地域の施設はいずれの分類も偏差値が高い傾向にある」等、異なる現状分析の分類間での比較も可能となります。区ごとの分析では、この偏差値による分析グラフを用いた分析結果を記載します。

コストは、各指標の値が現状分析の分類の中で相対的に少ないと偏差値は高くなります。

利用率・利用量は、各指標の値が現状分析の分類の中で相対的に大きいと偏差値は高くなります。（※ 1人あたり面積の指標については、相対的に小さいと偏差値は高くなります。）

手順2までで作成した分析グラフの領域1にある施設はいずれの偏差値も50以上、領域2にある施設は、コストの偏差値が50以上で利用率・利用量の偏差値が50未満、領域3にある施設は、コストの偏差値が50未満で利用率・利用量の偏差値が50以上、領域4にある施設は、いずれの偏差値も50未満となります。

図 4-13 偏差値に基づく分析結果（イメージ）と解釈



4-3-2 コミュニティ施設

(1) 施設の概況

- ・コミュニティ施設は、市民会館 7、コミュニティセンター30、コミュニティハウス 12、地区公民館 23、公民館 22、地区集会場 23 があり、コミュニティ施設は、市民の自主的な活動を促進し、市民生活の向上と地域の発展を図るため、全域に渡り配置されています。
- ・同じコミュニティ施設でも複数種類の施設名称がありますが、これは合併の市町村の名称を使用しているためです。それぞれの施設は同じくサークル活動や会議の場などに部屋を貸し出しています。
- ・公民館は、社会教育施設として、教育、学術及び文化に関する各種事業も行っていきますが、他の施設名称のものと同様の部屋の貸し出しを行っていることから、コミュニティ施設として分類しています。
- ・施設規模（延床面積）は、平均で市民会館が 3,620 m²、コミュニティセンター1,329 m²、コミュニティハウス 593 m²、地区公民館 2,341 m²、公民館 709 m²、地区集会場 639 m²です。同じ分類でも施設により大きく面積が異なることがあります。

図 4-14 配置状況（コミュニティ施設）

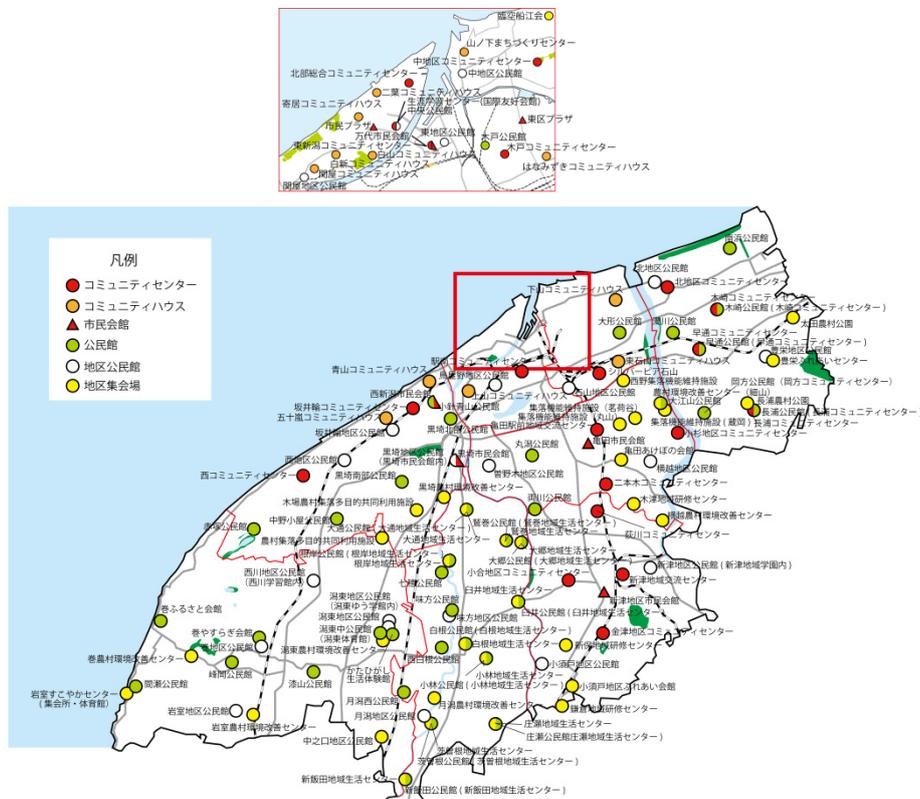


表 4-13 区別の施設数（コミュニティ施設）

施設分類	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
市民会館		1	2	1	1		2		7
コミュニティセンター	4	3	4	3	4	10	2		30
コミュニティハウス		4	6				2		12
地区公民館	2	2	5	2	2	3	2	5	23
公民館	2	2		2			4	5	22
地区集会場	3	1		8	3	1	2	5	23
計	11	13	17	16	10	18	15	17	117

※同一施設で2つの用途に位置付けられている施設は、どちらか一方の用途に計上してあります。

北区のコミュニティセンターのうち3施設は、公民館にも位置付けられていますが、コミュニティセンターに計上しています。

江南区の農村環境改善センター（細山）は、公民館にも位置付けられていますが、地区集会場に計上しています。

南区の地域生活センター10施設は、公民館にも位置付けられていますが、コミュニティセンターに計上しています。

西区の黒崎市民会館は、地区公民館にも位置付けられていますが、市民会館に計上しています。

(2) コスト状況・利用状況の把握

① 市民会館

- ・全施設有料施設です。使用料収入を含めてコストを計算しています。
- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者1人あたりのコストは平均681円、年間の利用率は平均43%、使用面積は平均3,620㎡、老朽化率は平均43%です。
- ・市民会館は、区のコミュニティ活動の拠点として会議室などのほか、移動式の客席を設けた大規模な多目的ホールがあります。

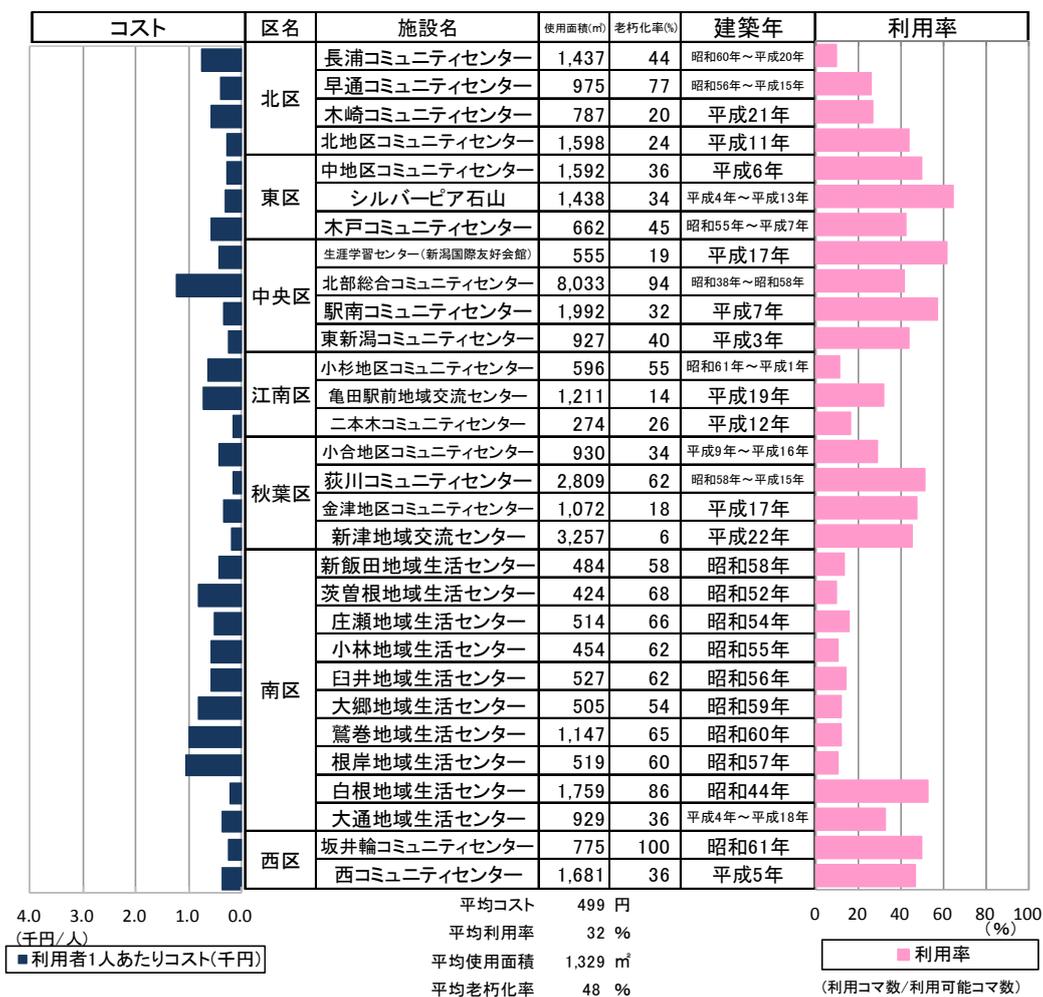
図 4-15 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（市民会館）



② コミュニティセンター

- ・コミュニティセンターは、地域のコミュニティ活動の中心的施設として、中規模な多目的ホールや会議室などがあります。規模が大きい施設は、体育館が併設されています。
- ・原則有料施設です。使用料収入を含めてコストを計算しています。
- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者1人あたりのコストは平均499円、年間の利用率は平均32%、使用面積は平均1,329㎡、老朽化率は平均48%です。

図 4-16 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（コミュニティセンター）



③ コミュニティハウス

- ・旧新潟市で整備されてきた比較的小規模なコミュニティ施設の名称で、地域のコミュニティ活動の中心的施設として、多目的ホールや会議室などがあります。
- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者1人あたりのコストは平均672円、年間の利用率は平均43%、使用面積は平均593㎡、老朽化率は平均35%です。
- ・全施設有料施設です。使用料収入を含めてコストを計算しています。

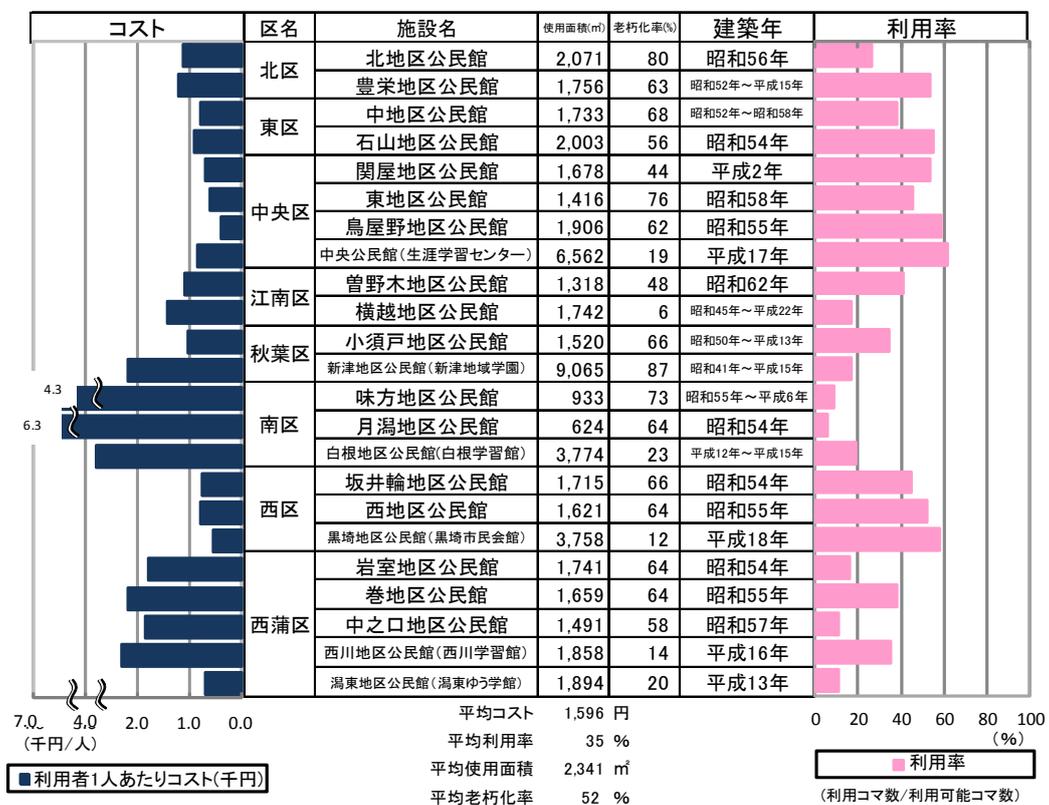
図 4-17 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（コミュニティハウス）



④ 地区公民館

- ・社会教育施設として教育、学術及び文化に関する各種事業を行っています。
- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・全施設有料施設です。使用料収入を含めてコストを計算しています。
- ・利用者1人あたりのコストは平均1,596円、年間の利用率は平均35%、使用面積は平均2,341㎡、老朽化率は平均52%です。他のコミュニティ施設に比べコストが高くなっています。
- ・月潟地区公民館と味方地区公民館は、1日平均の利用者数が他の地区公民館に比べ少ないため、コストが高くなっています。2施設を除いた利用者1人あたりコストは平均1,241円です。

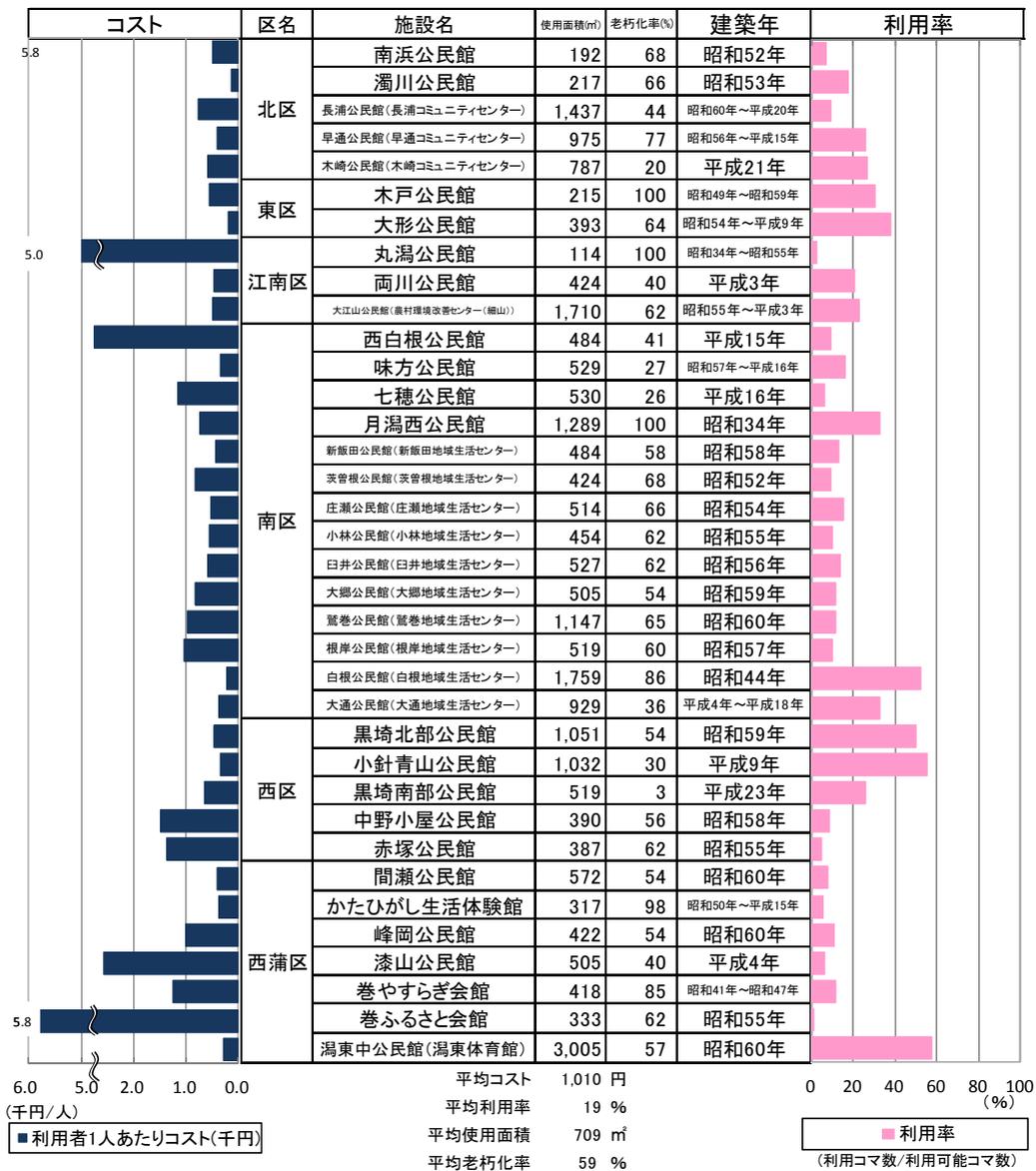
図 4-18 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（地区公民館）



⑤ 公民館

- ・原則有料施設です。使用料収入を含めてコストを計算しています。
- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均1,010円、年間の利用率は平均19%、使用面積は平均709㎡、老朽化率は平均59%です。
- ・地区公民館の分館として位置付けられています。公民館事業の企画等は地区公民館が主体となって行っているため、地区公民館と比べ、コストが安くなっています。
- ・丸瀧公民館と巻ふるさと会館は、1日平均の利用者数が他の公民館に比べ少ないため、コストが高くなっています。2施設を除いた利用者1人あたりのコストは平均735円です。

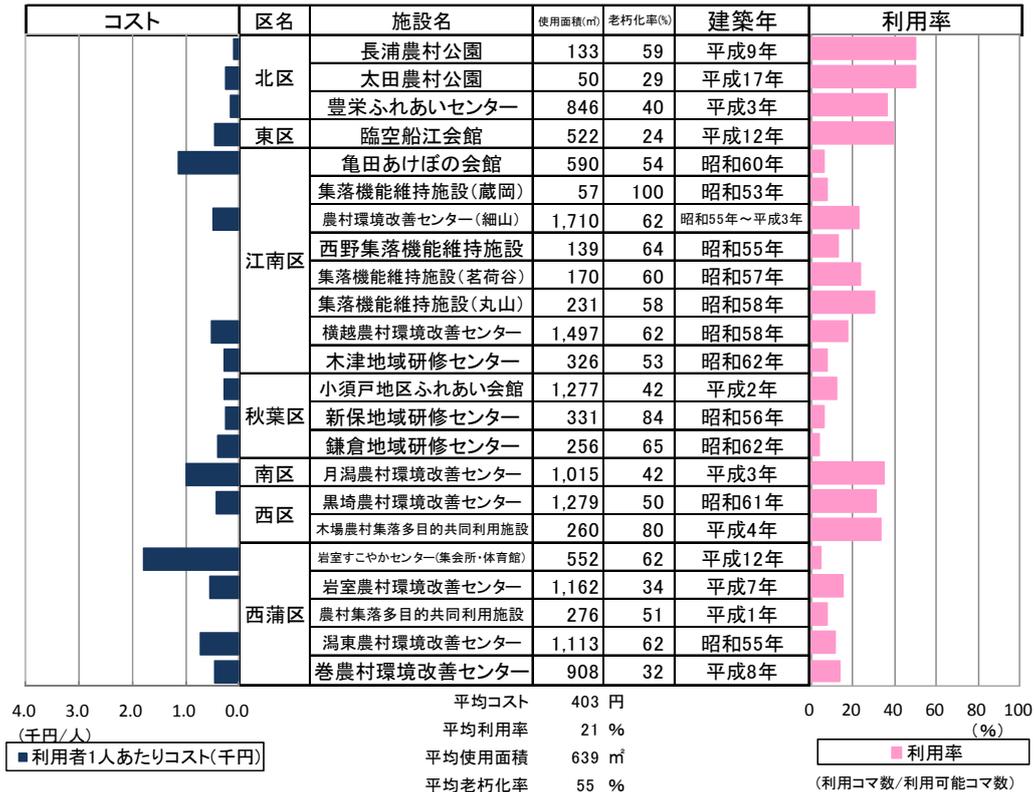
図 4-19 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（公民館）



⑥ 地区集会場

- ・地区集会場には、有料施設と無料施設があります。
- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者1人あたりのコストは平均403円、年間の利用率は平均21%、使用面積は平均639㎡、老朽化率は平均55%です。
- ・維持管理、利用とも地元自治会が行っている施設があります。

図 4-20 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（地区集会場）



(3) 各施設の現状分析

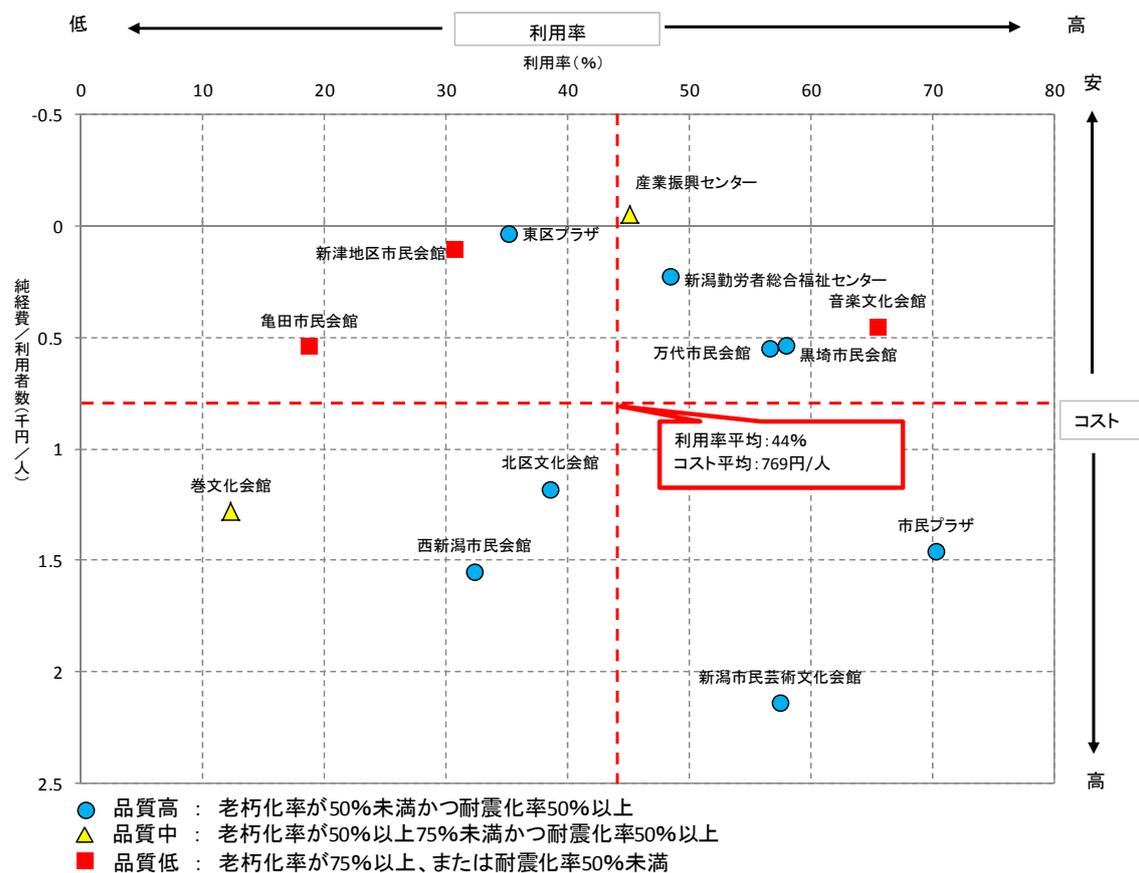
① 絶対量に基づく分析

〔市民会館・文化会館〕

- ・コスト状況、利用状況について、施設間においてバラつきが見られます。
- ・亀田市民会館、新津地区市民会館、音楽文化会館は老朽化が進んでいるものの、コストは他の施設に比べると比較的安くなっています。
- ・新潟市民芸術文化会館は、市内最大のクラシックに適したコンサートホールのほか、演劇、能楽のホールを有し、国内外の著名な演奏家のコンサートが行われるなど、新潟市民の文化啓発の中心的施設となっています。使用面積が大きく、グレードが高いため、維持管理に関するコストが高くなっています。

※市民会館は、用途が類似している、文化会館、産業振興センター、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析を行っています。

図 4-21 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（市民会館・文化会館）

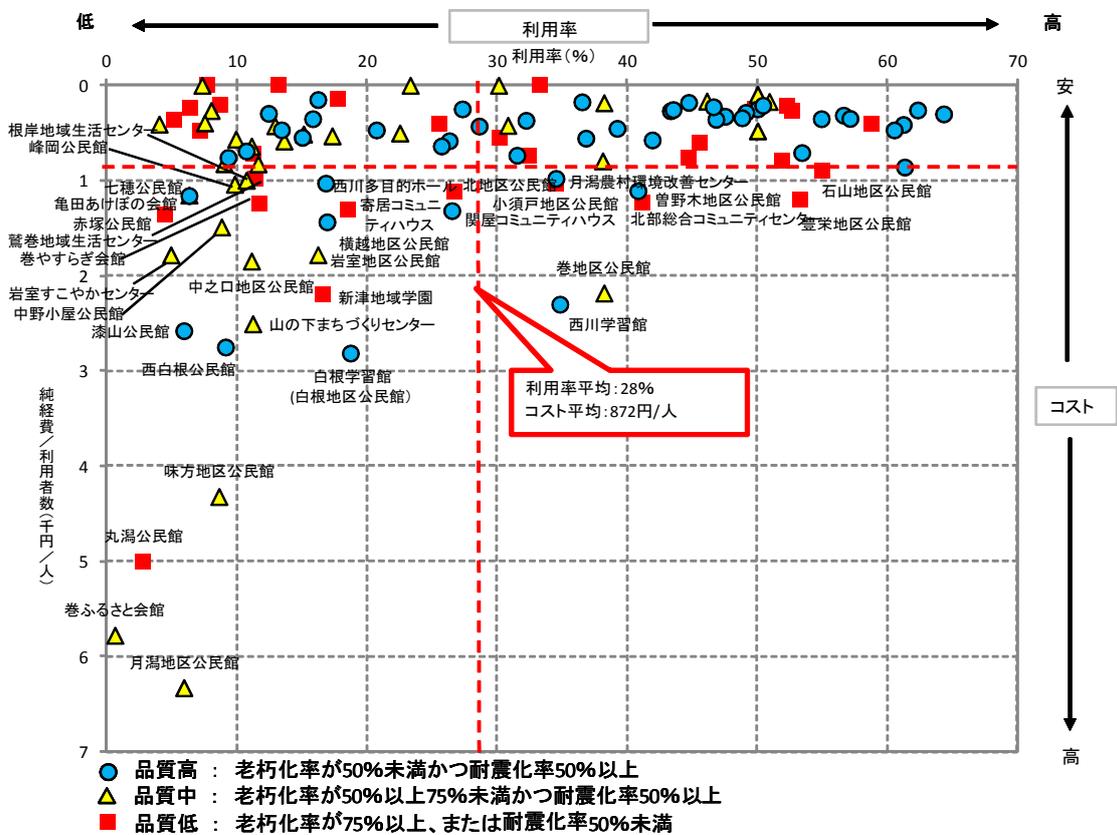


〔コミュニティセンター、コミュニティハウス、地区公民館、公民館、地区集会場〕

- ・コスト状況、利用状況は施設により大きなバラつきが見られます。
- ・半数程度の施設で老朽化が進んでいます。
- ・1日平均の利用者数が少ない施設では、利用者1人あたりコストが2,000円を超える施設も10施設以上あります。

※コミュニティセンター、コミュニティハウス、地区公民館、公民館、地区集会場は、用途が類似している、生涯学習施設、勤労者会館（新潟勤労者総合福祉センター（新潟テルサ）を除く）とともに分析を行っています。

図 4-22 コスト状況・利用状況からみた施設の状況
(コミュニティセンター、コミュニティハウス、地区公民館、公民館、地区集会場)



〔領域2の施設〕

品質高
 横越地区勤労者総合福祉センター、木崎コミュニティセンター、黒埼南部公民館、両川公民館、二本木コミュニティセンター、味方公民館、岩室農村環境改善センター、巻農村環境改善センター、小須戸地区ふれあい会館、潟東ゆう学館、長浦コミュニティセンター

品質中
 集落機能維持施設(茗荷谷)、農村環境改善センター(細山)、横越農村環境改善センター、庄瀬地域生活センター、臼井地域生活センター、新飯田地域生活センター、大郷地域生活センター、小杉地区コミュニティセンター、小林地域生活センター、茨曾根地域生活センター、木津地域研修センター、間瀬公民館、農村集落多目的共同利用施設、鎌倉地域研修センター

品質低
 早通コミュニティセンター、濁川公民館、西野集落機能維持施設、潟東農村環境改善センター、勤労者福祉センター、集落機能維持施設(蔵岡)、南浜公民館、新保地域研修センター、かたひがし生活体験館

〔領域1の施設〕

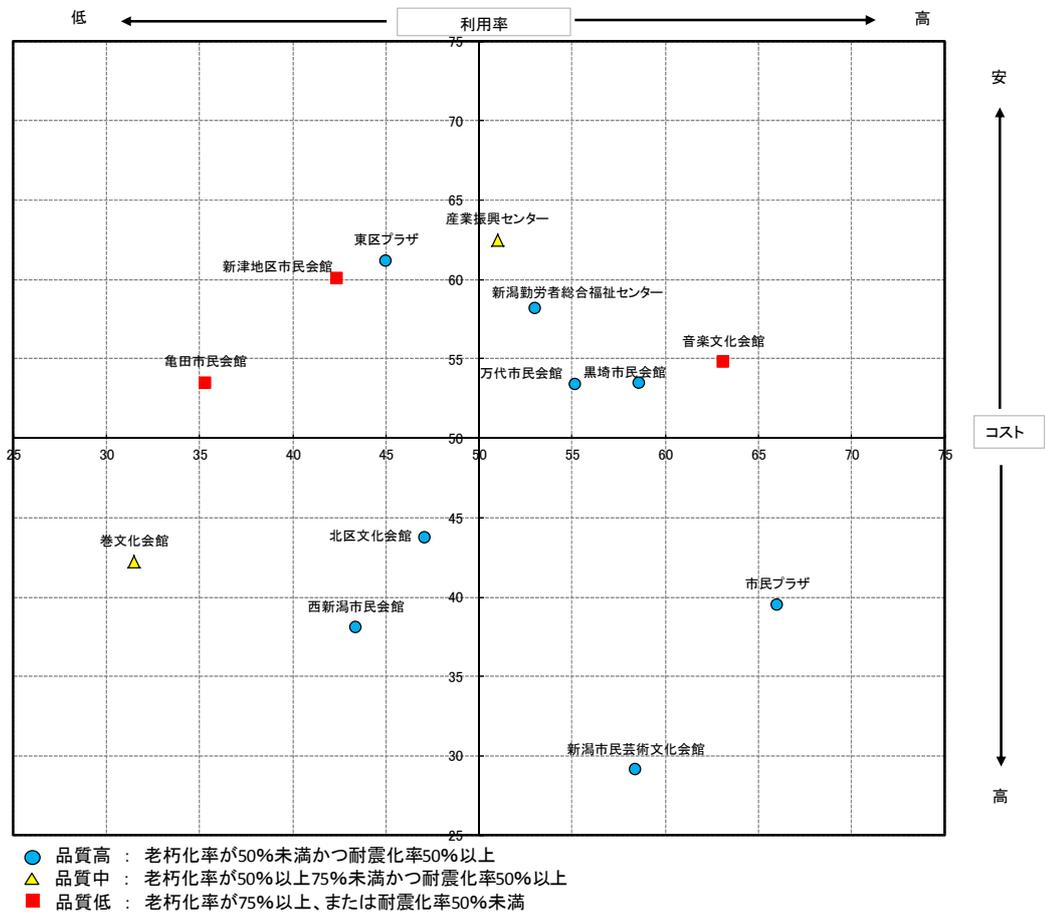
品質高
 シルバーピア石山、五十嵐コミュニティハウス、生涯学習センター、生涯学習センター(国際友好会館)、上山コミュニティハウス、駅南コミュニティセンター、東石山コミュニティハウス、小針青山公民館、関屋地区公民館、白新コミュニティハウス、太田農村公園、中地区コミュニティセンター、はなみずきコミュニティハウス、金津地区コミュニティセンター、白山コミュニティハウス、西コミュニティセンター、下山コミュニティハウス、新潟地域交流センター、東新潟コミュニティセンター、北地区コミュニティセンター、木戸コミュニティセンター、臨空船江会館、二葉コミュニティハウス、豊栄ふれあいセンター、大通地域生活センター、亀田駅前地域交流センター、小台地区コミュニティセンター

品質中
 荻川コミュニティセンター、長浦農村公園、黒埼北部公民館、新潟地区勤労青少年ホーム、中地区公民館、大形公民館、黒埼農村環境改善センター、集落機能維持施設(丸山)

品質低
 鳥屋野地区公民館、青山コミュニティハウス、白根地域生活センター、西地区公民館、坂井輪コミュニティセンター、東地区公民館、坂井輪地区公民館、木場農村集落多目的共同利用施設、月潟西公民館、木戸公民館

② 偏差値に基づく分析
〔市民会館・文化会館〕

図 4-23 分析結果（市民会館）

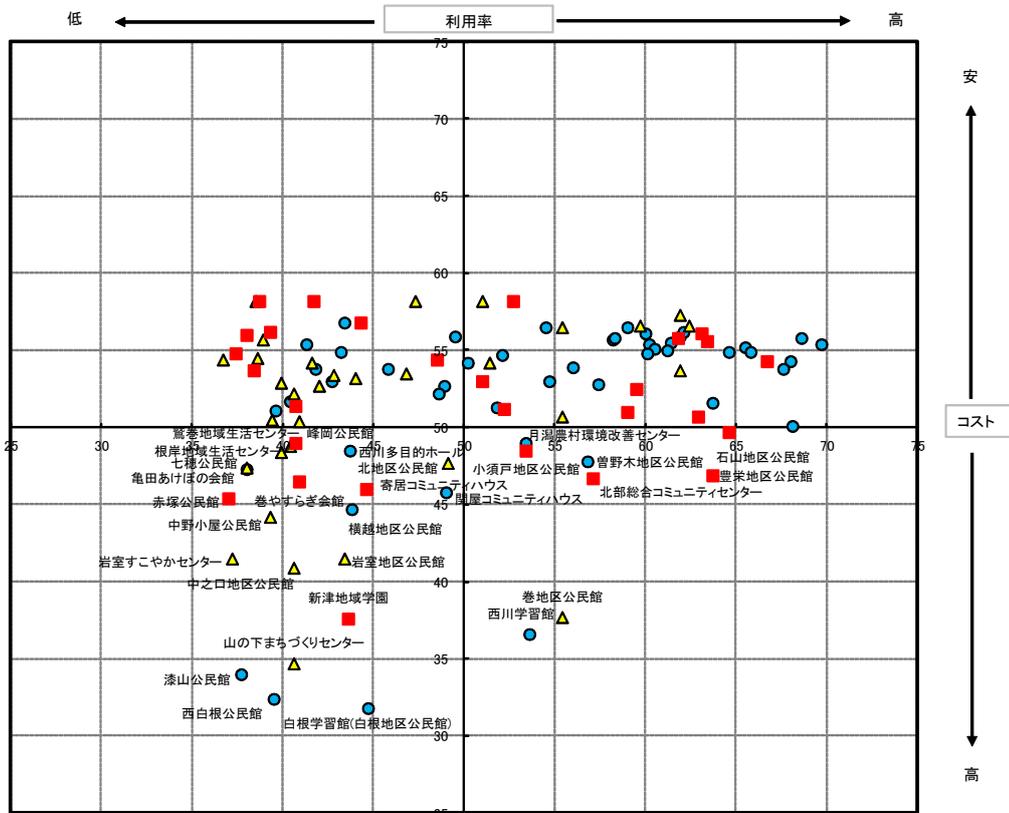


上記分析グラフは、以下の利用率とコストから算出しています。

- ・ 利用率
 $\text{利用率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・ コスト
 $\text{コスト} = \frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$

[コミュニティセンター、コミュニティハウス、地区公民館、公民館、地区集会場]

図 4-24 分析結果 (コミュニティセンター、コミュニティハウス、地区公民館、公民館、地区集会場)



● 品質高：老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
 ▲ 品質中：老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
 ■ 品質低：老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

※ 表外の偏差値を有する施設(利用率, コスト)として、月湯地区公民館(37.7, 1.1)、丸湯公民館(36.0, 11.3)、味方地区公民館(39.2, 17.7)、巻ふるさと会館(34.8, 4.0)があります。

- 〔領域2の施設〕
- 品質高
 横越地区勤労者総合福祉センター、木崎コミュニティセンター、黒埼南部公民館、両川公民館、二本木コミュニティセンター、味方公民館、岩室農村環境改善センター、巻農村環境改善センター、小須戸地区ふれあい会館、湯東ゆう学園、長浦コミュニティセンター
- 品質中
 集落機能維持施設(茗荷谷)、農村環境改善センター(細山)、横越農村環境改善センター、庄瀬地域生活センター、臼井地域生活センター、新飯田地域生活センター、大郷地域生活センター、小杉地区コミュニティセンター、小林地域生活センター、茨管根地域生活センター、木津地域研修センター、間瀬公民館、農村集落多目的共同利用施設、鎌倉地域研修センター
- 品質低
 早通コミュニティセンター、濁川公民館、西野集落機能維持施設、湯東農村環境改善センター、勤労者福祉センター、集落機能維持施設(蔵岡)、南浜公民館、新保地域研修センター、かたひがし生活体験館

- 〔領域1の施設〕
- 品質高
 シルバーピア石山、五十嵐コミュニティハウス、生涯学習センター、生涯学習センター(国際友好会館)、上山コミュニティハウス、駅南コミュニティセンター、東石山コミュニティハウス、小針青山公民館、関屋地区公民館、白新コミュニティハウス、太田農村公園、中地区コミュニティセンター、はなみずきコミュニティハウス、金津地区コミュニティセンター、白山コミュニティハウス、西コミュニティセンター、下山コミュニティハウス、新津地域交流センター、東新潟コミュニティセンター、北地区コミュニティセンター、木戸コミュニティセンター、臨空船江会館、二葉コミュニティハウス、豊采ふれあいセンター、大通地域生活センター、亀田駅前地域交流センター、小合地区コミュニティセンター
- 品質中
 荻川コミュニティセンター、長浦農村公園、黒埼北部公民館、新津地区勤労青少年ホーム、中地区公民館、大形公民館、黒埼農村環境改善センター、集落機能維持施設(丸山)
- 品質低
 烏屋野地区公民館、青山コミュニティハウス、白根地域生活センター、西地区公民館、坂井輪コミュニティセンター、東地区公民館、坂井輪地区公民館、木場農村集落多目的共同利用施設、月湯西公民館、木戸公民館

上記分析グラフは、以下の利用率とコストから算出しています。

- ・利用率

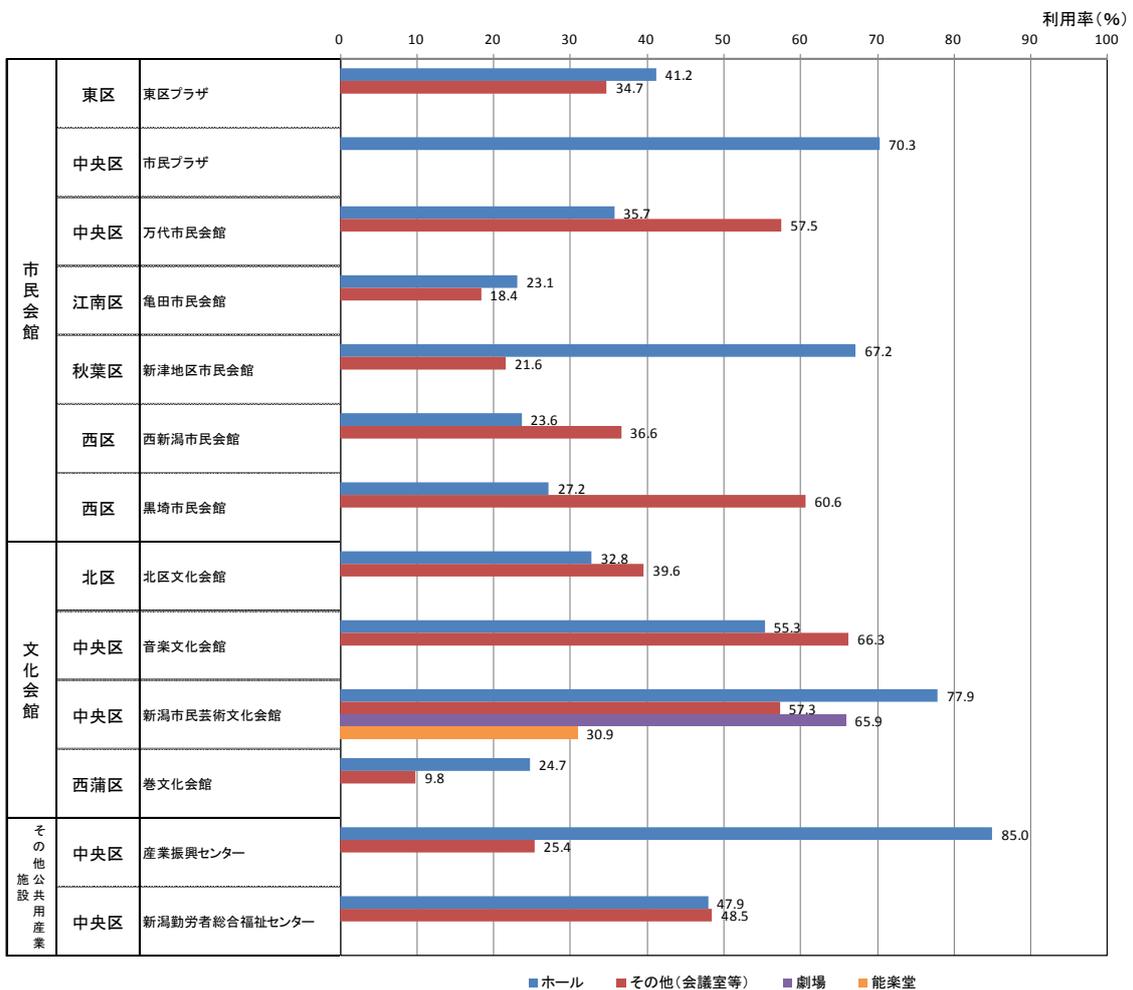
$$\frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$$
- ・コスト

$$\frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$$

(4) 市民会館・文化会館の利用状況

- ・利用率は利用コマ数あたりの利用可能コマ数の割合で算出しています。
- ・市民会館、文化会館及び一部の公共用産業施設のうち、一定規模以上のホールを保有するものについて、ホール、その他（会議室等）に分けて利用率を調べました。
- ・ホールにおいては、利用率が23.1%～85.0%まで大きく異なります。
- ・新潟市民芸術文化会館は、上記の他、ホールとは異なる利用形態の劇場、能楽堂についても利用率を掲載しています。

図 4-25 部屋の種類別にみた利用率（平成 24 年度実績）

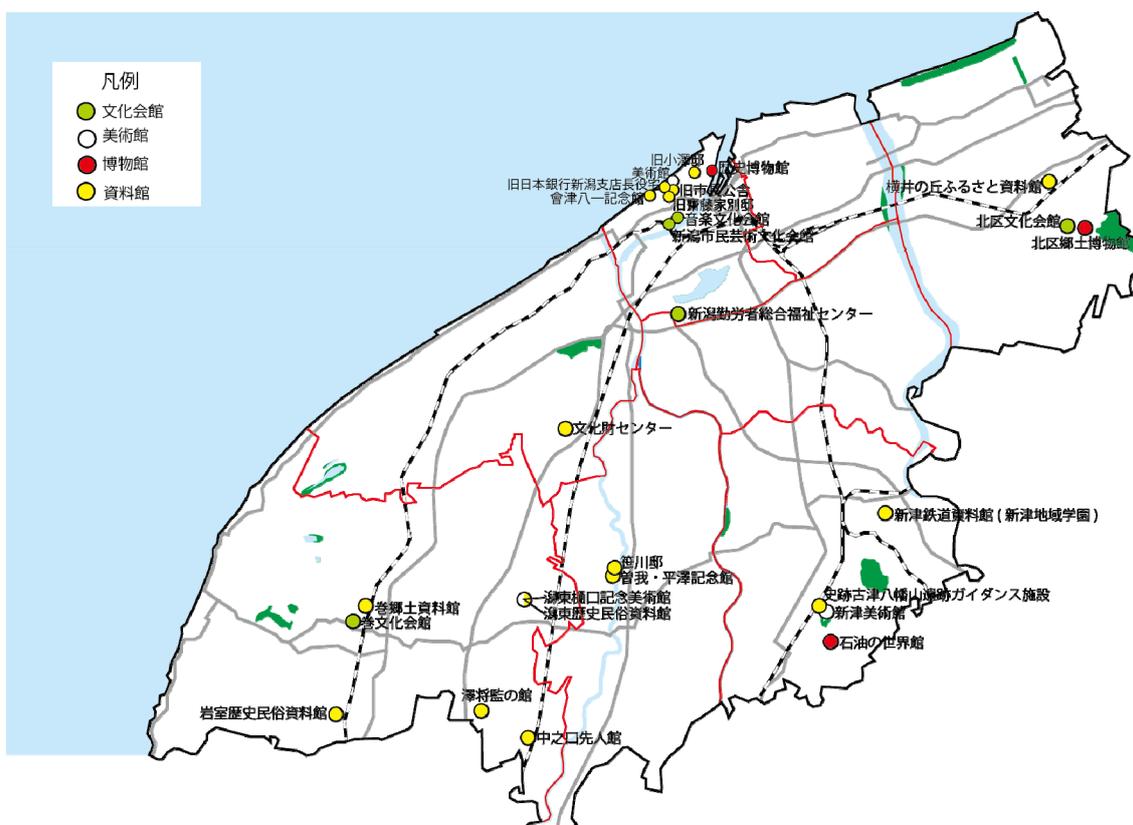


4-3-3 文化施設

(1) 施設の概況

- ・文化施設には、市民の教育と文化の振興、健康の増進を図り住民福祉の向上に寄与することを目的として設置された文化会館 4、美術館 3、博物館 3、資料館 18 があります。合併前の自治体が設置したものが大半のため、類似用途の施設が多いです。
- ・文化会館は、市民会館と区別するため、音楽や演劇の専用ステージと固定の客席を持つホールとして分類しました。
- ・施設規模（延床面積）は、平均で文化会館 10,141 m²、美術館 3,554 m²、博物館 3,058 m²、資料館 1,008 m²であり、これらは市内では規模が大きくなっています。

図 4-26 配置状況（文化施設）



(2) コスト状況・利用状況の把握

① 文化会館

- ・コストは利用者 1 人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者 1 人あたりのコストは平均 1,262 円、年間の利用率は平均 44%、使用面積は平均 10,141 m²、老朽化率は平均 38%です。全施設有料施設です。使用料収入を含めてコスト計算をしています。
- ・新潟市民芸術文化会館は、市内最大の交響楽に適したコンサートホールのほか、演劇、能楽のホールを有し、国内外の著名な演奏家のコンサートが行われるなど、新潟市民の文化啓発の中心的施設となっています。面積が大きく、高機能・高品質の設備、機材も多いことから維持管理に関するコストが高くなっています。
- ・音楽文化会館は約 500 席のホールと 13 の練習場を持ち、音楽愛好家の演奏練習の場として市民に定着しており、設置場所の交通利便性も良いことから高い利用率を上げています。

図 4-27 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（文化会館）



② 美術館、博物館、資料館

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は1日あたりの利用者数で算出しています。美術館は、有料施設であり入場料収入を含めてコスト計算をしています。博物館、資料館は、半数が無料施設です。
- ・利用者1人あたりのコストは平均2,555円となっています。
- ・1日あたりの利用者数は、平均69人です。市中心部から遠い地域の資料館は、交通手段が自動車だけになることと、民俗的な資料を専門に取り扱っていることなどから、利用者が1日あたり20人以下の施設も少なくない状況となっています。

図 4-28 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（美術館、博物館、資料館）



(3) 各施設の現状分析

① 絶対量に基づく分析

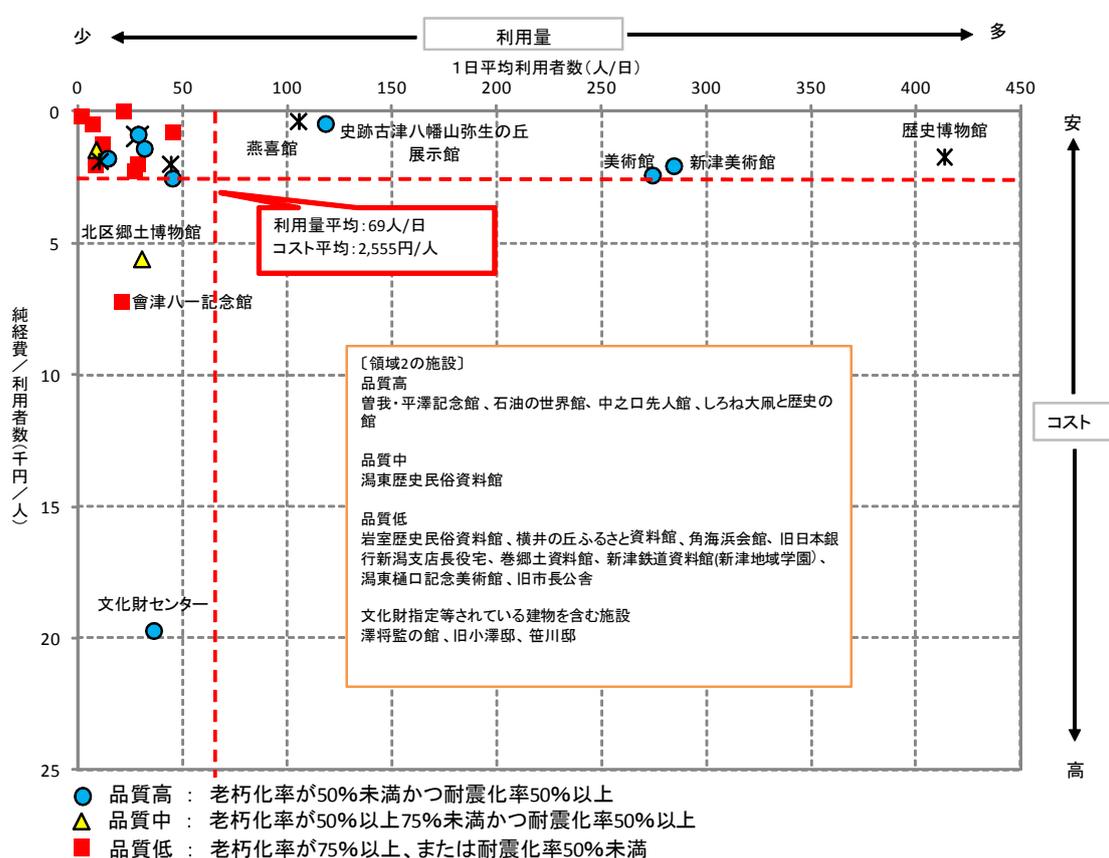
〔文化会館〕

※ 文化会館は、各施設の現状分析に合わせ用途が類似している、市民会館、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析しています。

〔美術館、博物館、資料館〕

- ・コスト状況、利用状況について、バラつきは比較的少なく、多くの施設が同様の利用状況、コストであるといえます。文化財センターは、無料で資料展示も行いますが、遺跡からの出土品発掘・保存など、文化財の調査・研究を行う施設であるため、コストが他より高くなっています。
- ・利用が比較的少ない施設には老朽化の進んでいるものが多くみられます。

図 4-29 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（美術館、博物館、資料館）



※ 文化財指定等されている建物を含む施設は、老朽化率の算定対象外としているため * で表示しています。

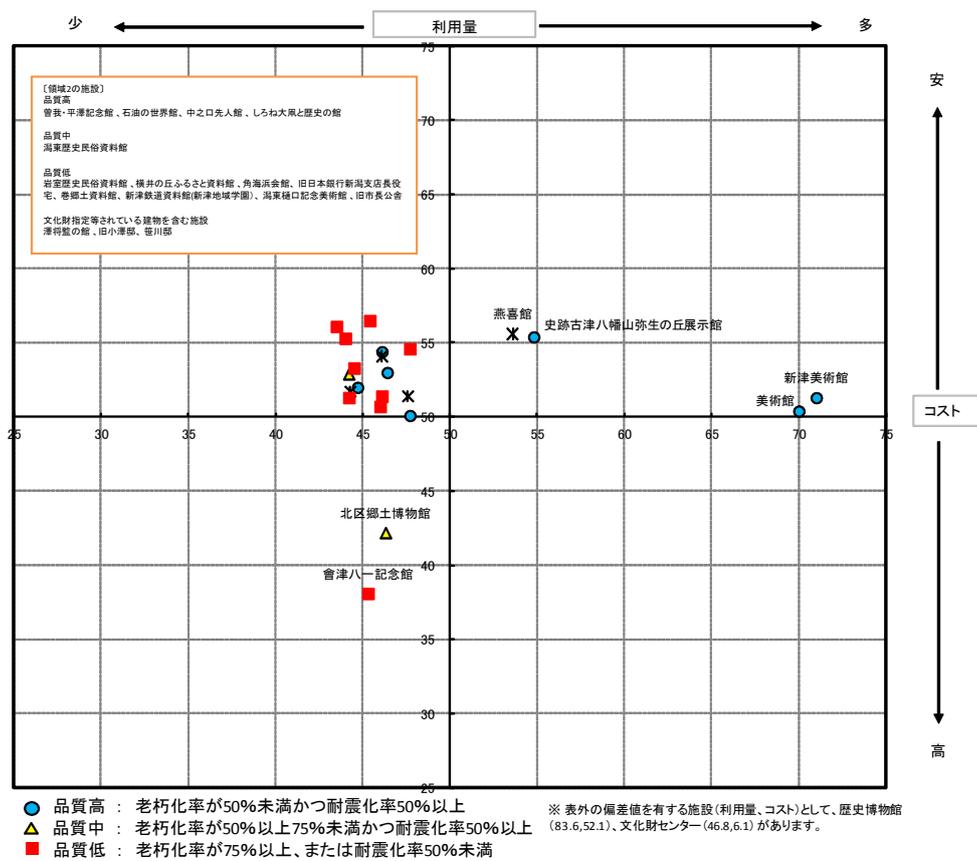
② 偏差値に基づく分析

〔文化会館〕

※文化会館は、用途が類似する、市民会館、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析を行っています。

〔美術館、博物館、資料館〕

図 4-30 分析結果（美術館、博物館、資料館）



※ 文化財指定等されている建物を含む施設は、老朽化率の算定対象外としているため * で表示しています。

上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

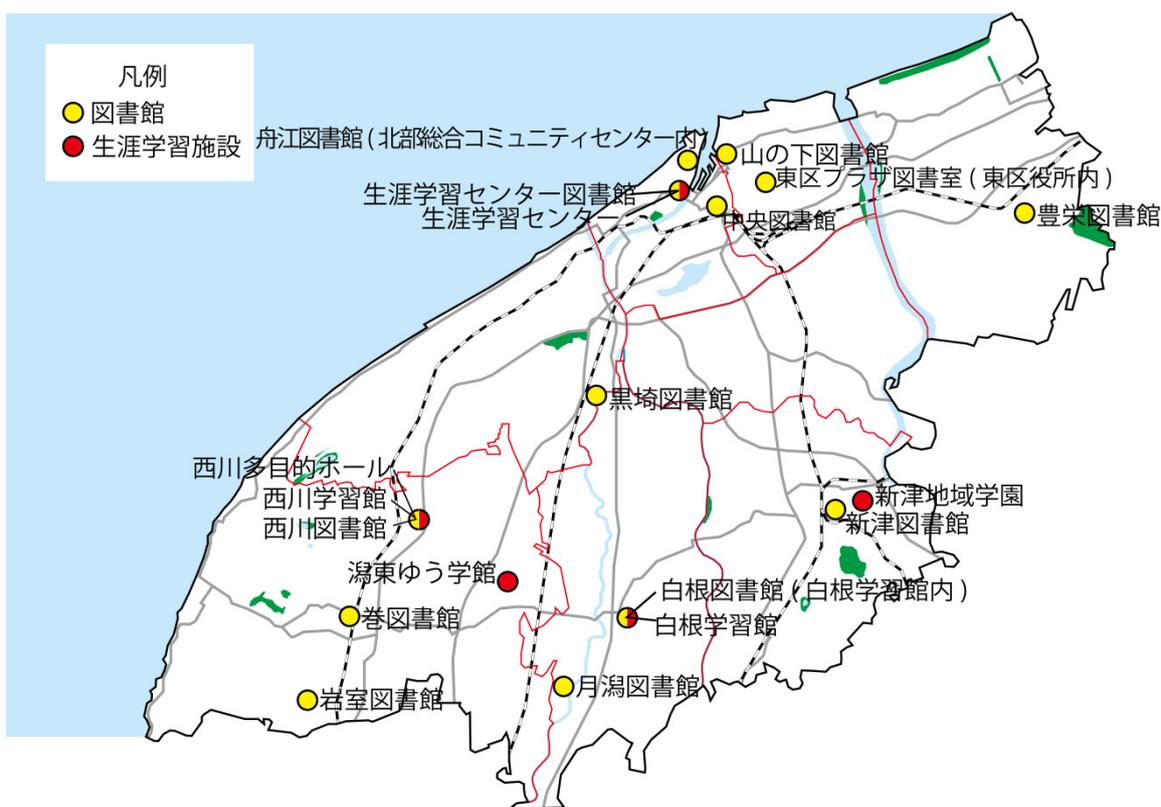
- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出 - 市収入) / 利用者数

4-3-4 社会教育施設

(1) 施設の概況

- ・社会教育施設には、市民の資料や情報に対する要求に応え、自由で公平な資料の提供を中心とする諸活動によって、市民の文化、教養、調査、研究、レクリエーション等の生涯にわたる学習活動を積極的に援助し、かつ、人々の交流とコミュニティ活動の推進に寄与することを目的として設置しており、図書館、生涯学習施設があります。
- ・図書館は図書室を含め市内に 23 館ありますが、本白書では対象を 500 m²以上の施設としたため 13 館での分析となっています。
- ・平均延床面積は、図書館 1,780 m²、生涯学習施設 4,223 m²となっています。
- ・概ね市全域に分散して配置されています。

図 4-31 配置状況（社会教育施設）



(2) コスト状況・利用状況の把握

① 図書館

- ・コストは貸出図書数あたりの純経費、利用については蔵書数あたりの貸出図書数で算出しています。
- ・貸出し1冊あたりのコストは平均337円、蔵書数あたりの年間貸出冊数は平均2.7冊でほとんどの図書館で1冊以上です。
- ・蔵書冊数が少なくても、利用率が高い館が見られます。
- ・蔵書数は平均107,082冊、老朽化率は平均37%です。

図 4-32 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（図書館）



② 生涯学習施設

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・全施設有料施設です。使用料収入を含めて運用コストを計算しています。
- ・生涯学習施設は、公民館機能を有する多目的施設で、コミュニティ施設の分類で分析しています。
- ・利用者1人あたりのコストは平均1,647円、利用率は平均27%、使用面積は平均4,223㎡、老朽化率は平均30%です。
- ・生涯学習センターは、利用率が60%を超えています。

図 4-33 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（生涯学習施設）



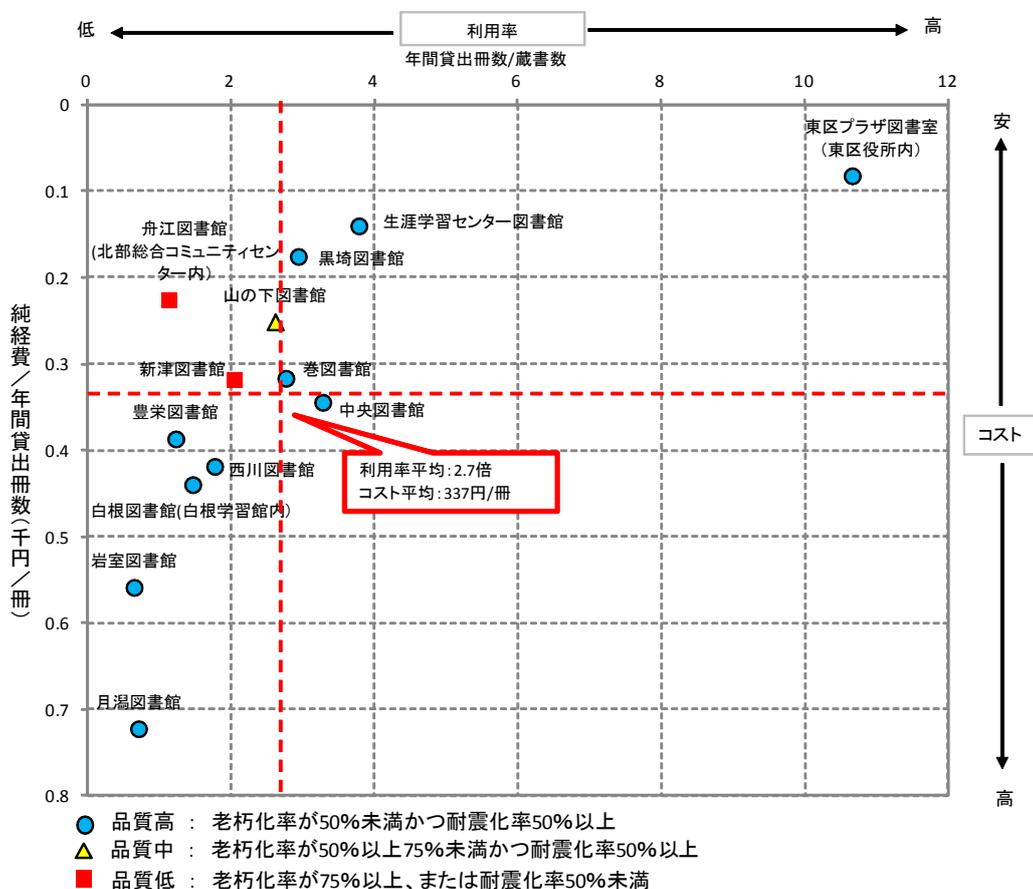
(3) 各施設の現状分析

① 絶対量に基づく分析

- ・図書館は、他の用途と比較すると、老朽化の進んだ施設は少なくなっています。
- ・利用率が高くなるほど、コストも少なくなる傾向がみられます。1冊あたり500円を超える施設もあります。
- ・蔵書数あたりの年間貸出冊数は、東区プラザ図書室は10冊以上です。この値が高いほど蔵書の回転が速いことを示しています。

〔図書館〕

図 4-34 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（図書館）



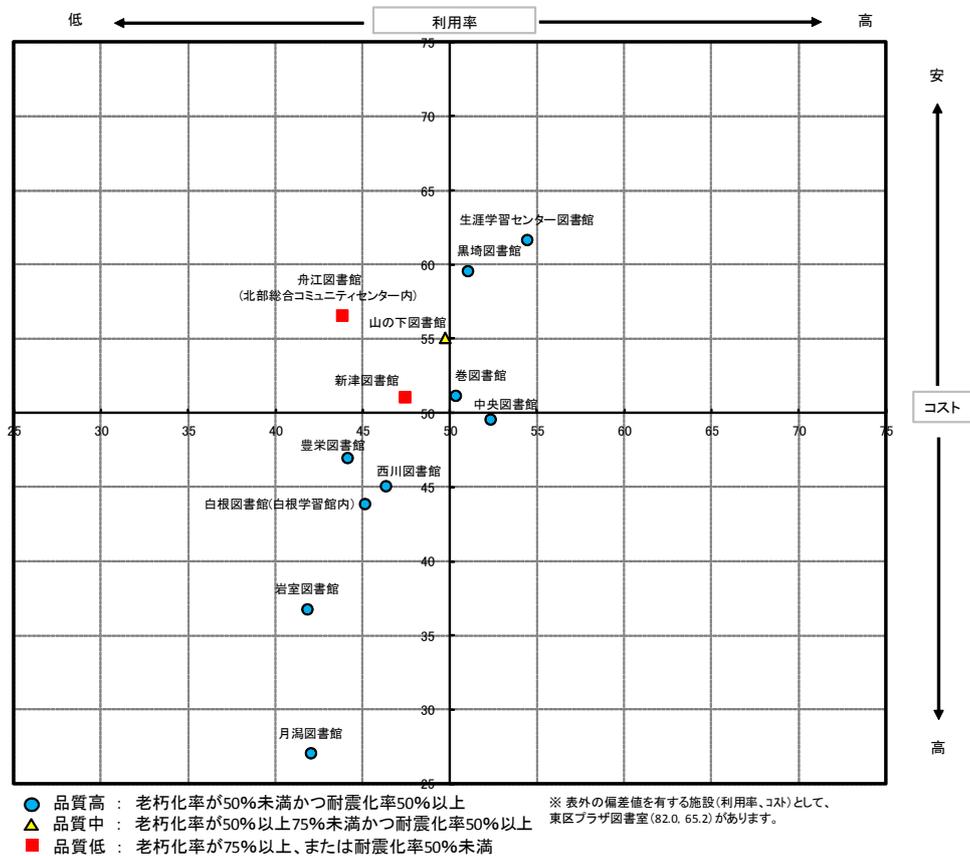
〔生涯学習施設〕

※ 生涯学習施設は、各施設の現状分析に合わせ用途が類似している、コミュニティ施設（市民会館除く）、勤労者会館（新潟勤労者総合福祉センター除く）とともに分析しています。

② 偏差値に基づく分析

〔図書館〕

図 4-35 分析結果（図書館）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用率
年間貸出図書数/蔵書数
- ・コスト
(市支出ー市収入) / 貸出図書数

〔生涯学習施設〕

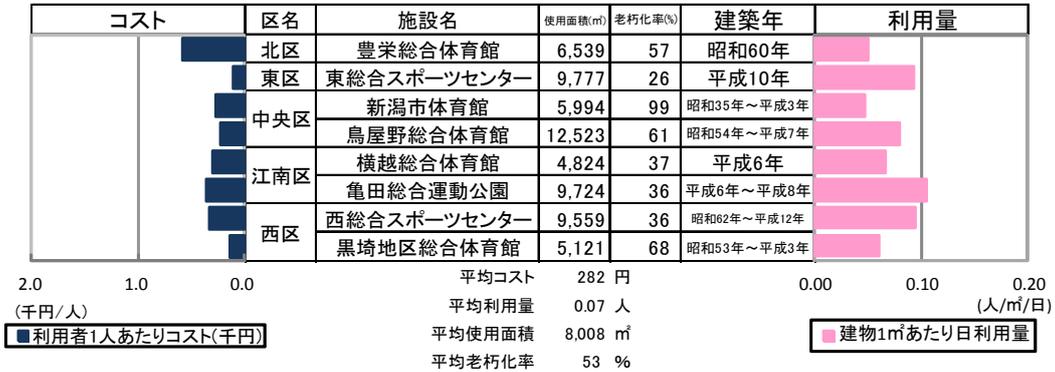
※生涯学習施設は、用途が類似している、コミュニティ施設（市民会館除く）、勤労者会館（新潟勤労者総合福祉センター除く）とともに分析しています。

(2) コスト状況・利用状況の把握

① 総合体育施設

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均282円、建物1㎡あたりの1日利用者数は平均0.07人、使用面積は平均8,008㎡、老朽化率は平均53%です。

図 4-37 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（総合体育施設）



※ 鳥屋野総合体育館、亀田総合体育館、西総合スポーツセンターにはプール施設が併設されています。

② 屋内体育施設

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均266円、建物1㎡あたりの1日利用者数は平均0.05人、使用面積は平均2,400㎡、老朽化率は平均64%です。
- ・総合体育施設に比べ小規模であり、地元利用が中心のため利用者数が少なくなっています。

図 4-38 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（屋内体育施設）



③ 屋外体育施設

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は1日あたりの利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均337円、1日あたりの利用者数は平均253人、使用面積は平均2,423㎡、老朽化率は平均61%です。

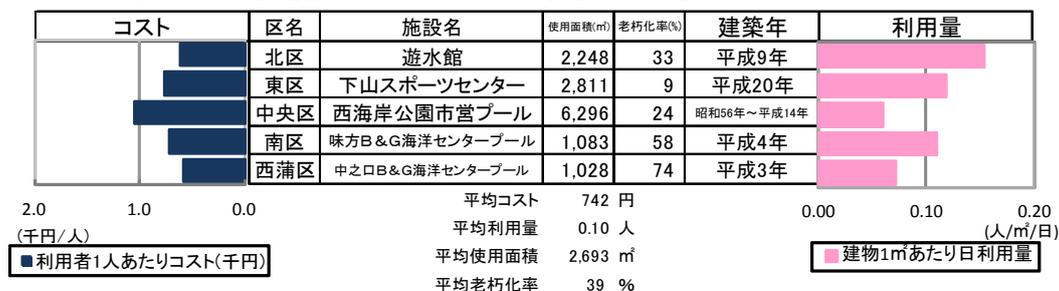
図 4-39 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（屋外体育施設）



④ プール

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均742円、建物1㎡あたりの1日利用者数は平均0.10人、使用面積は平均2,693㎡、老朽化率は平均39%です。

図 4-40 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（プール）



※ 遊水館、下山スポーツセンター、西海岸公園市営プールは年間通して利用のできる施設です。味方B&G海洋センタープール、中之口B&G海洋センタープールは夏期のみ利用のできる施設です。

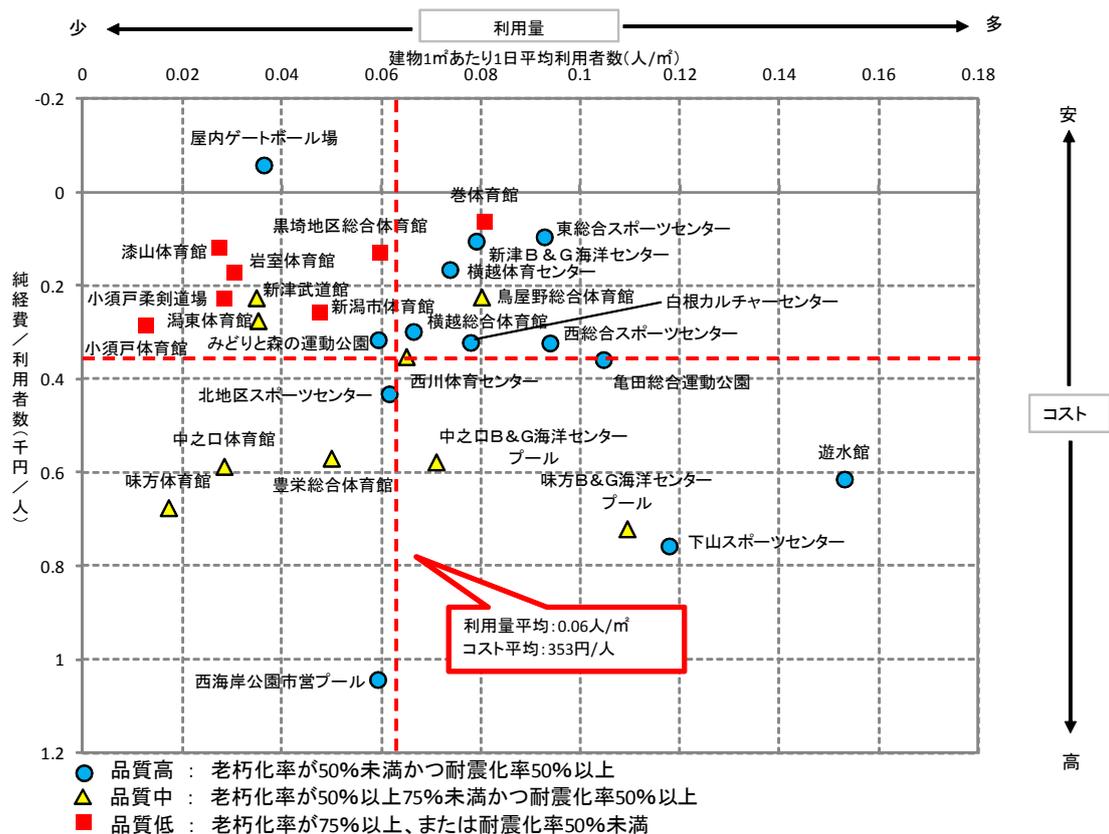
(3) 各施設の現状分析

〔総合体育施設、屋内体育施設、プール〕

① 絶対量に基づく分析

- ・総合体育施設などの大型施設は、各種スポーツ大会やその他イベントに対応した空調などの設備や災害時の避難所に対応した設備があり、維持管理コストも高めになっていますが、利用者も多いことから利用者1人あたりのコストは、少なく抑えられています。
- ・コストについて着目すると、概ねプールを保有する施設が他の施設より比較的成本がかかっているといえます。
- ・体育館の多くで老朽化が進んでいます。
- ・豊栄総合体育館は、体育館の他、多くの屋外体育施設などを併設し、コストも高くなっています。
- ・東総合スポーツセンターは、メインとサブの2つのアリーナで構成されたシンプルな体育館で市街地にあるため利用者も多く、コストが安くなっています。

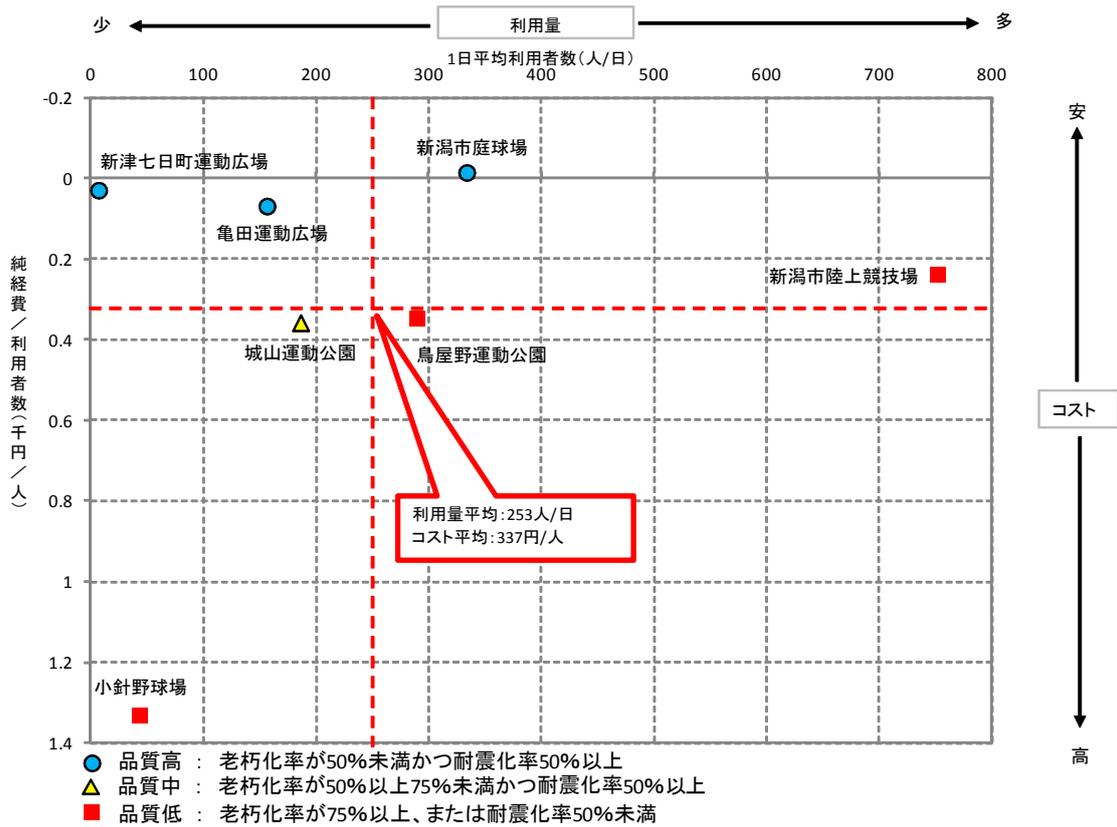
図 4-41 コスト状況・利用状況からみた施設の状況
(総合体育施設、屋内体育施設、プール)



〔屋外体育施設〕

- ・コスト状況と利用状況は、施設間においてバラつきがあります。
- ・新潟市陸上競技場は、屋外総合スポーツ施設として機能しており、1日平均利用者数は他施設と比較して多くなっているものの、老朽化が進んでいます。
- ・新潟市庭球場は、収入が支出を上回っています。逆に、小針野球場は利用者1人あたりのコストが高くなっています。

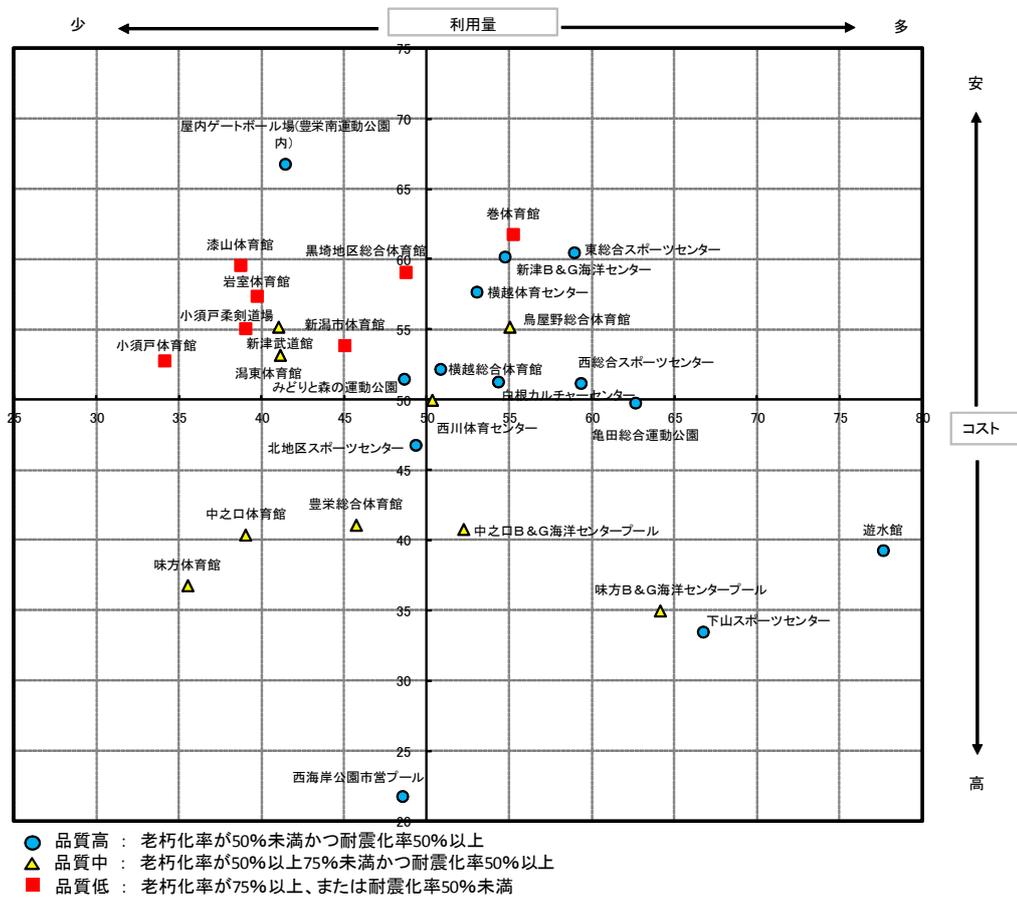
図 4-42 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（屋外体育施設）



② 偏差値に基づく分析

〔総合体育施設、屋内体育施設、プール〕

図 4-43 分析結果（総合体育施設、屋内体育施設、プール）

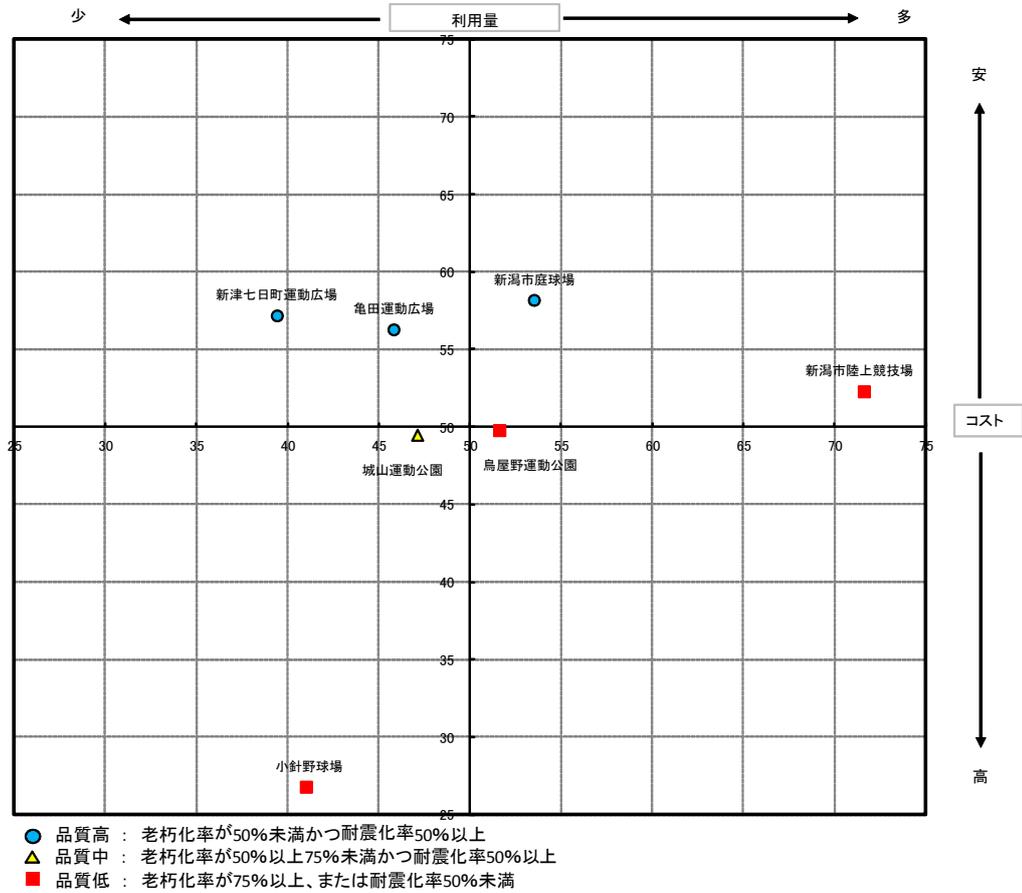


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
(市支出ー市収入)/利用者数

〔屋外体育施設〕

図 4-44 分析結果（屋外体育施設）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

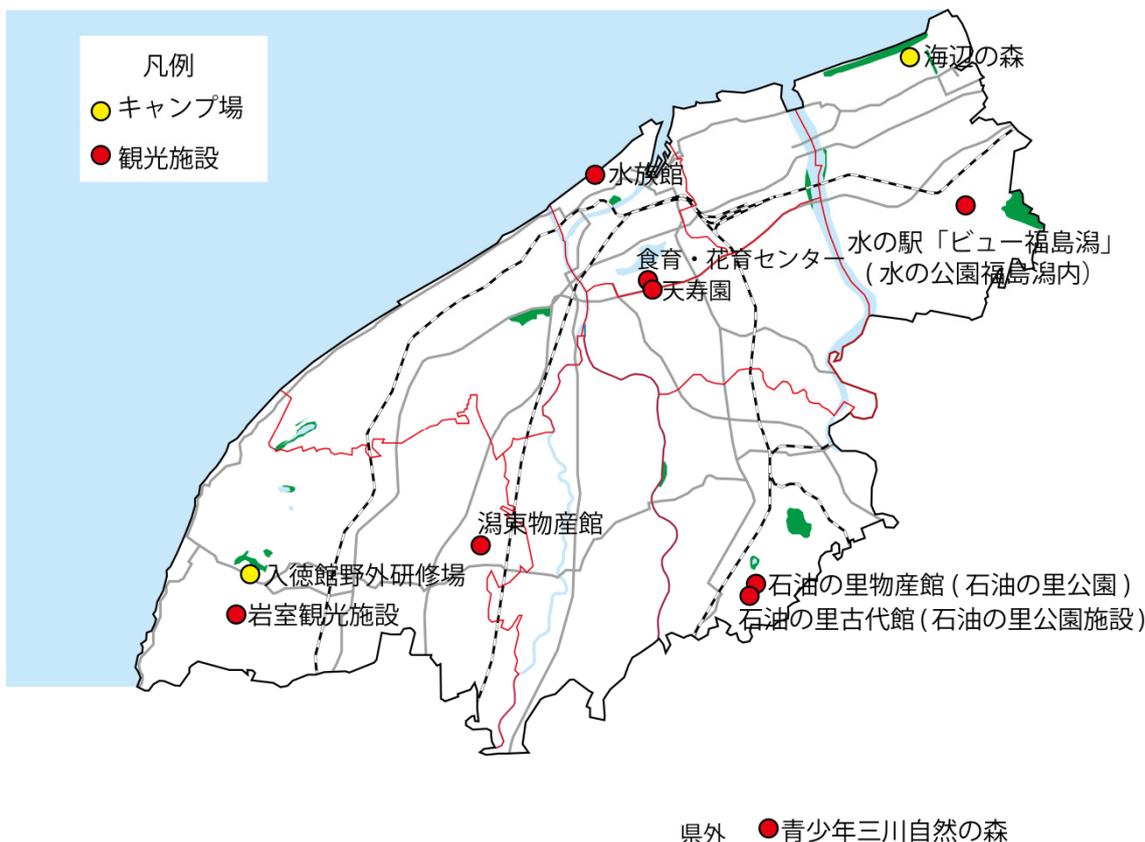
- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出-市収入) /利用者数

4-3-6 レクリエーション施設

(1) 施設の概況

- ・レクリエーション施設には、キャンプ場3、観光施設8があります。
- ・水族館は、平成25年にリニューアルしました。1日あたりの利用者数が2,000人を超え、市を代表する観光施設となっています。

図 4-45 配置状況（レクリエーション施設）

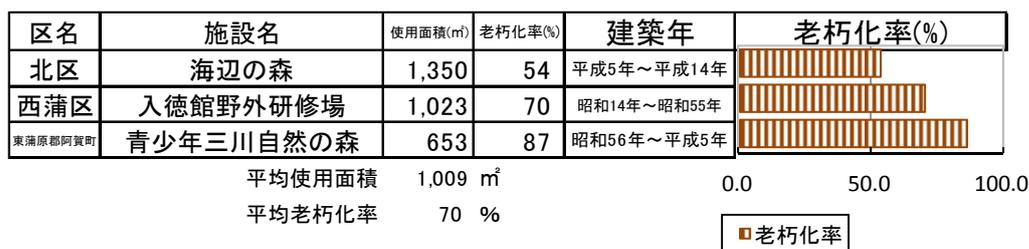


(2) 老朽化率の把握

① キャンプ場

- ・使用面積は平均1,009 m²、老朽化率は平均70%です。
- ・昭和50年代に整備された入徳館野外研修場と青少年三川自然の森の老朽化が進んでいます。

図 4-46 老朽化率（キャンプ場）



※キャンプ場は、施設数が少ないことから老朽化率のみ記載しています。

(3) 延床面積、コスト状況・利用状況の把握

① 観光施設

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は1日あたりの利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均494円です。1日あたりの利用者数は平均510人です。
- ・水族館の1日あたりの利用者数が2,024人と多数のため平均が大きくなっています。100人未満の施設も存在します。
- ・コストの算定には、入場料・使用料収入を含めて分析しています。
- ・水の駅「ビュー福島潟」は、福島潟の維持管理費用も含まれているため、コストが高くなっています。

図 4-47 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（観光施設）



(4) 各施設の現状分析

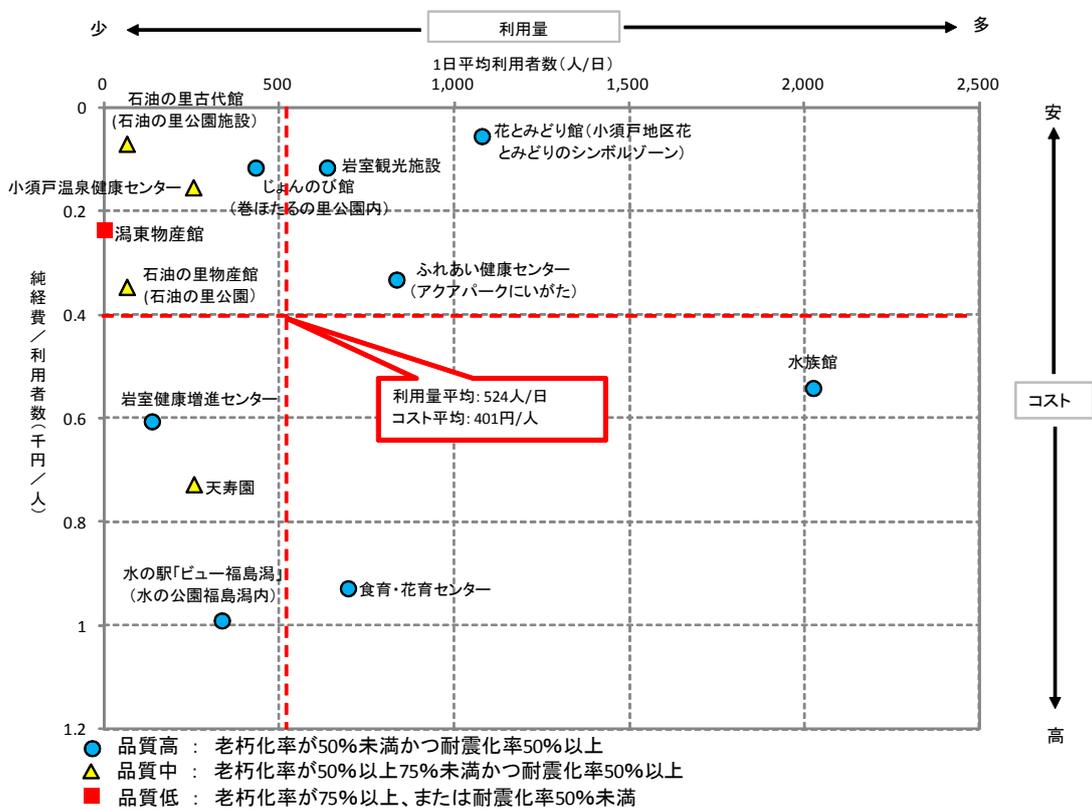
① 絶対量に基づく分析

- ・水族館は市の代表的な観光施設であり市内外から多くの利用者が訪れる施設となっています。
- ・コスト状況、利用状況は施設によりバラつきがあります。
- ・水の駅「ビュー福島園」は、福島潟の維持管理費用が含まれているため、コストが高くなっています。

※観光施設は、用途が類似している保養施設、花とみどり館とともに分析を行っています。

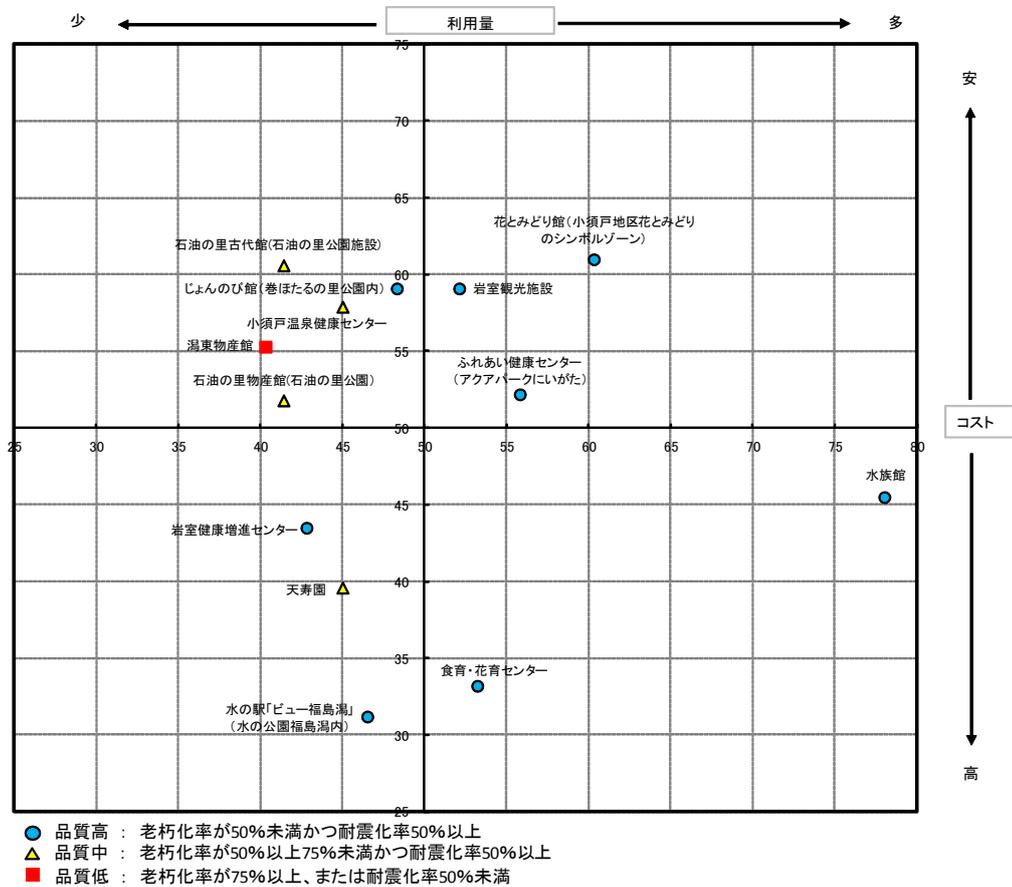
利用率を横軸に、コストを縦軸にして施設状況を表すと次のようになります。

図 4-48 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（観光施設・保養施設）



② 偏差値に基づく分析
〔観光施設・保養施設〕

図 4-49 分析結果（観光施設・保養施設）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
年間利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出ー市収入)/利用者数

4-3-7 保養施設

(1) 施設の概況

・保養施設は、市民に健康増進、心身の保養及び憩いの場を提供し、並びに市民のコミュニティづくりに資するために設置され、秋葉区の小須戸温泉健康センター、西区のふれあい健康センター（アクアパークにいがた）、西蒲区のじよんのび館（巻ほたるの里公園内）、岩室健康増進センターの4施設があります。

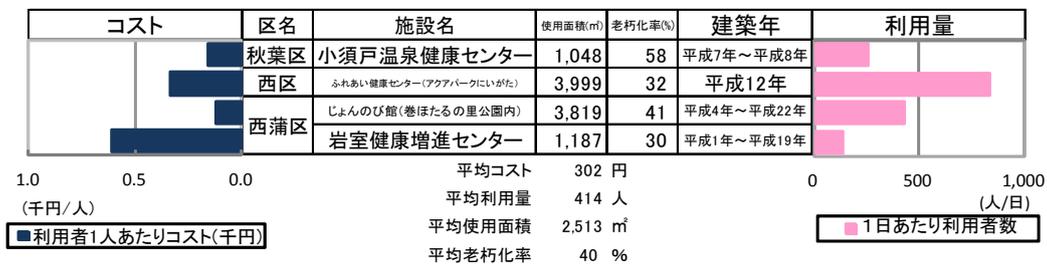
図 4-50 配置状況（保養施設）



(2) コスト状況・利用状況の把握

・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は1日あたりの利用者数で算出しています。
 ・利用者1人あたりコストは平均302円です。1日あたりの利用者数は平均414人です。
 ・全施設有料施設です。入場料収入を含めてコストを計算しています。

図 4-51 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（保養施設）



(3) 各施設の現状分析

※保養施設は、用途が類似している、観光施設とともに分析を行っています。

図 4-53 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（小学校 1/2）

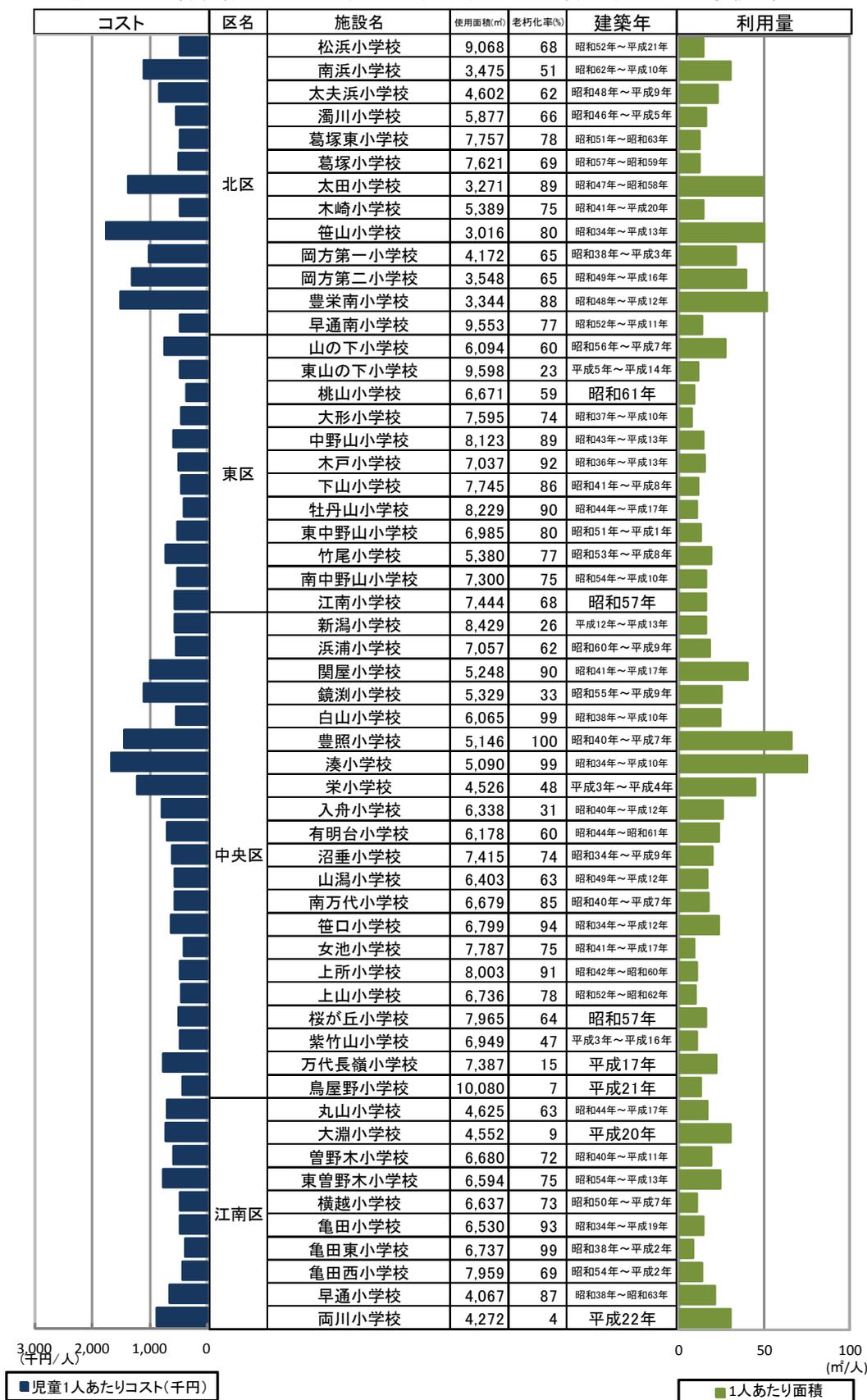
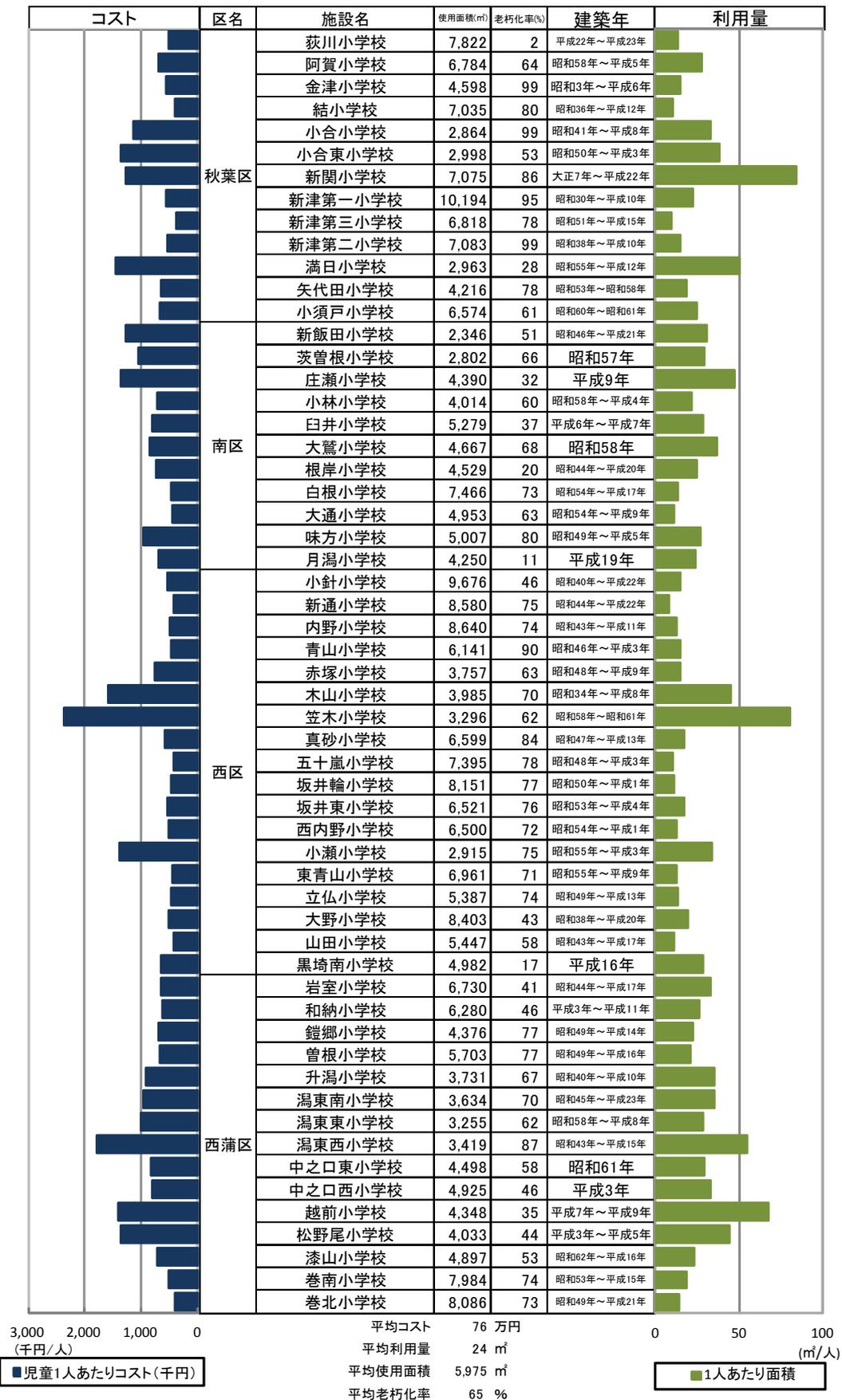


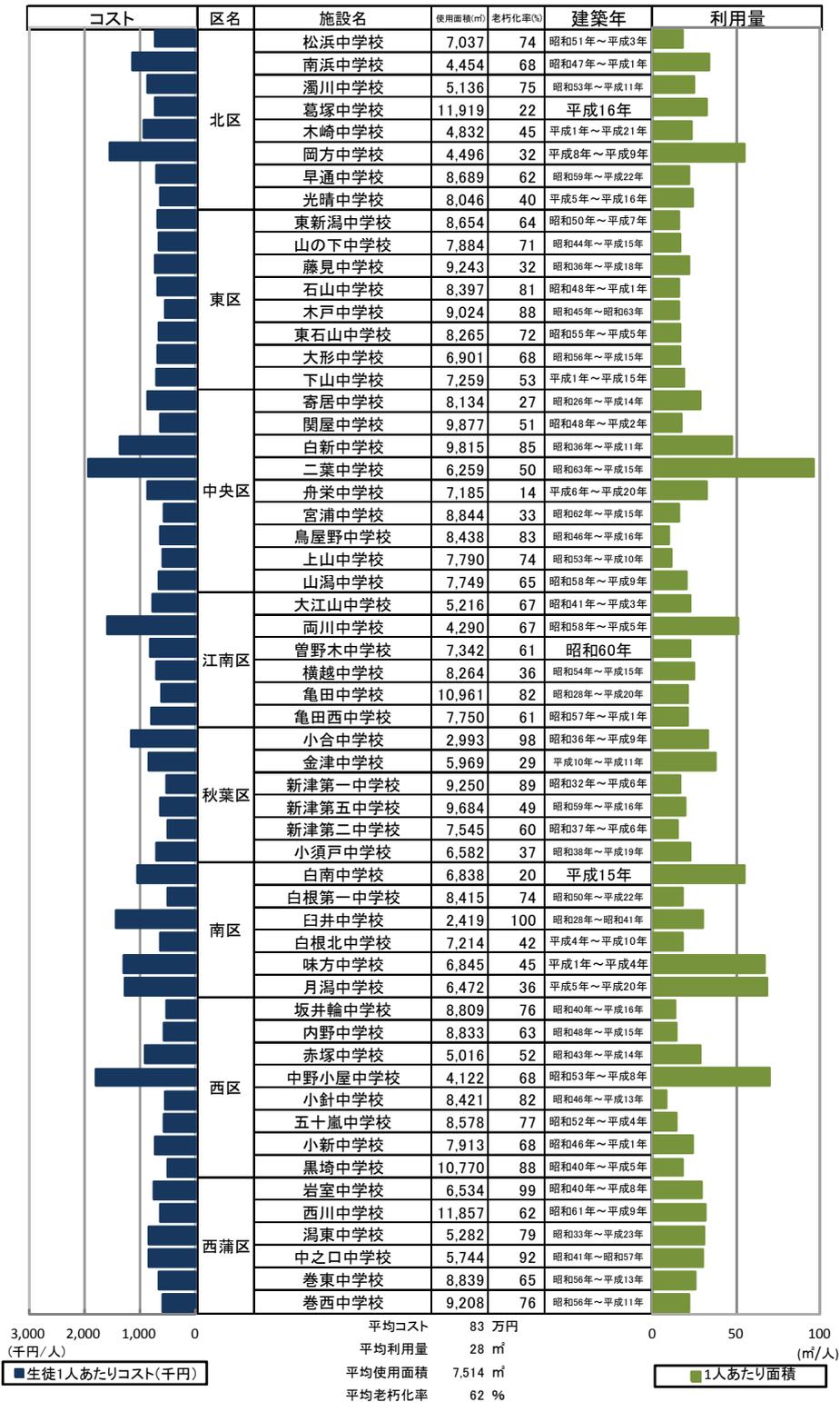
図 4-54 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（小学校 2/2）



② 中学校

- ・コストは生徒1人あたりの純経費、利用量は生徒1人あたりの面積で算出しています。
- ・生徒1人あたりの年間コストは平均83万円、1人あたり面積は平均28㎡です（最大194万円～最小49万円、最大96㎡～最小9㎡）。生徒1人あたり面積が平均値以上の学校は比較的空間にゆとりがあるといえます。
- ・使用面積は平均7,514㎡、老朽化率は平均62%です。

図 4-55 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（中学校）



③ 幼稚園

- ・コストは園児1人あたりの純経費、利用量は園児1人あたりの面積で算出しています。
- ・園児1人あたりの年間コストは平均62万円です。1人あたり面積は平均15㎡です(最大87万円～最小34万円、最大27㎡～最小7㎡)。園児1人あたり面積が平均以上の園は、比較的空間にゆとりがあるといえます。
- ・使用面積は平均1,046㎡、老朽化率は平均74%です。

図 4-56 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況(幼稚園)

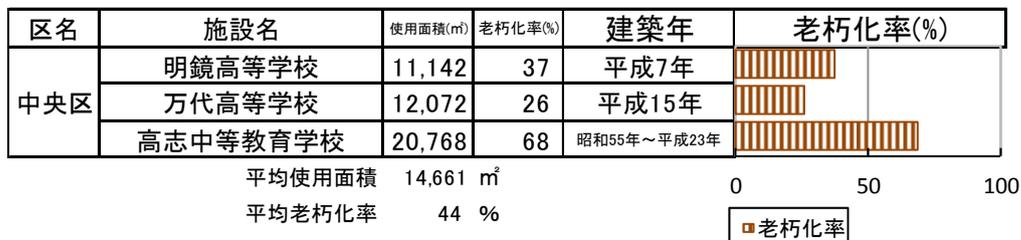


(3) 老朽化率の把握

① 高等学校・中等教育学校

- ・使用面積は平均14,661㎡、老朽化率は平均44%です。高志中等教育学校の老朽化率が比較的高くなっています。

図 4-57 老朽化率(高等学校・中等教育学校)



※高等学校・中等教育学校は数が少ないことから老朽化率についてのみ記載しています。

② 特別支援学校

- ・使用面積は平均6,379㎡、老朽化率は平均47%です。東特別支援学校の老朽化率が比較的高くなっています。

図 4-58 老朽化率(特別支援学校)



※特別支援学校は数が少ないことから老朽化率についてのみ記載しています。

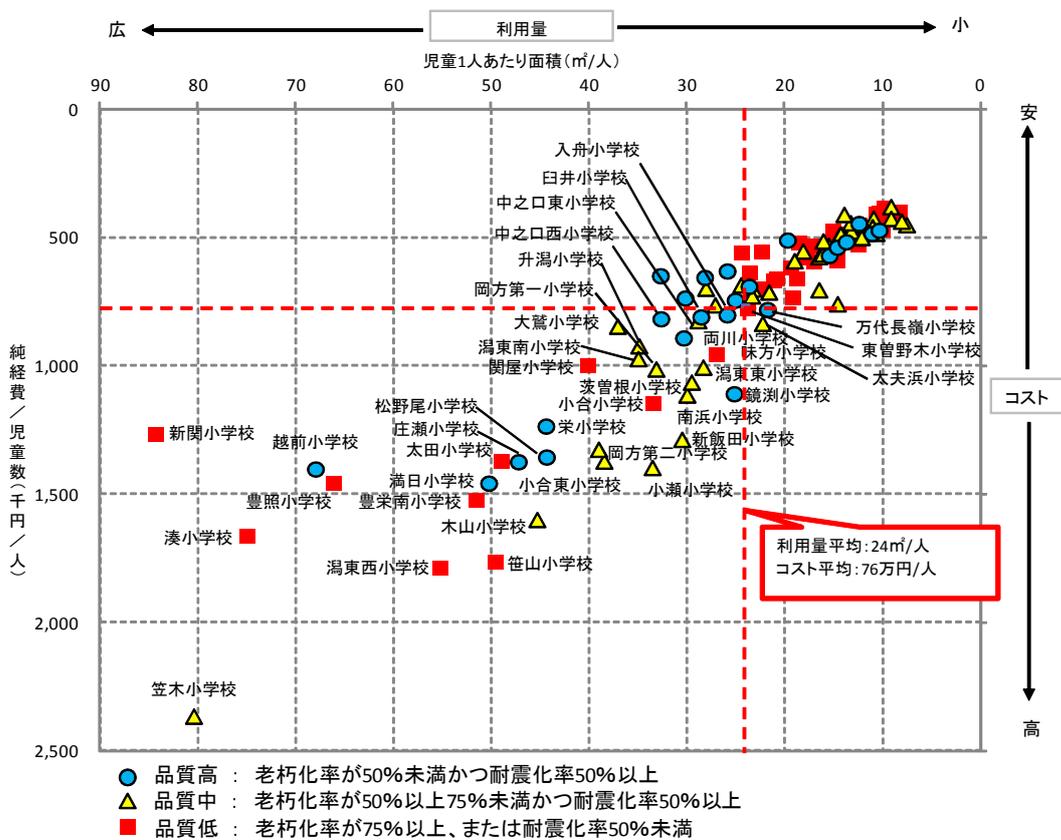
(4) 各施設の現状分析

① 絶対量に基づく分析

〔小学校〕

- ・児童1人あたり面積が大きい施設ほど、空間にゆとりが大きいこととなります。
- ・児童1人あたり面積が大きい施設ほど、コストが高くなっています。また、1人あたり面積が一定程度以上小さくなると、コストに大きな変化がみられないことがわかります。
- ・老朽化の進んだ施設が多くみられます。
- ・平均より児童1人あたり面積が大きく、コストも高い施設は全体の約3割あります。

図 4-59 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（小学校）



〔領域2の施設〕

品質高

大淵小学校、黒崎南小学校、根岸小学校、岩室小学校、和納小学校

品質中

山の下の小学校、阿賀小学校

〔領域1の施設〕

品質高

新潟小学校、東山の下の小学校、小針小学校、紫竹山小学校、大野小学校、荻川小学校、鳥屋野小学校(移転先)、月湯小学校

品質中

浜浦小学校、有明小学校、桃山小学校、大形小学校、山湯小学校、女池小学校、松浜小学校、湯川小学校、新潟小学校、丸山小学校、曾野木小学校、内野小学校、赤塚小学校、南中野山小学校、江南小学校、桜が丘小学校、立仏小学校、山田小学校、小林小学校、白根小学校、大通小学校、葛塚小学校、木崎小学校、横越小学校、亀田西小学校、小須戸小学校、漆山小学校、巻北小学校

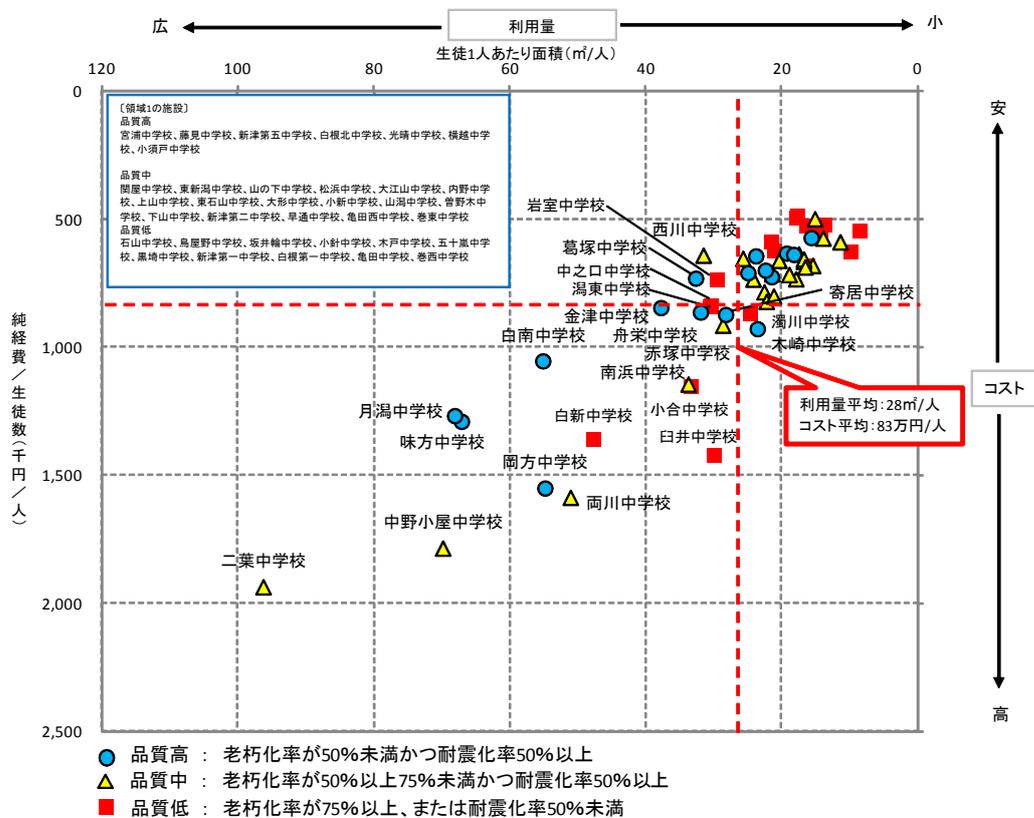
品質低

白山小学校、沼垂小学校、中野山小学校、木戸小学校、南万代小学校、笹口小学校、上所小学校、下山小学校、牡丹山小学校、青山小学校、上山小学校、真砂小学校、五十嵐小学校、坂井輪小学校、東中野山小学校、竹尾小学校、坂井東小学校、西内野小学校、東青山小学校、金津小学校、結小学校、新潟第一小学校、新潟第三小学校、新潟第二小学校、葛塚東小学校、早通南小学校、亀田小学校、亀田東小学校、早通小学校、矢代田小学校、鐘淵小学校、曾根小学校、巻南小学校

〔中学校〕

- ・小学校と同様、生徒1人あたり面積が大きい施設ほど、空間にゆとりが大きいこととなります。
- ・生徒1人あたり面積が大きい施設ほど、コストがかかっていることがわかります。1人あたり面積が一定程度以上小さくなると、コストに大きな変化がみられないことがわかります。
- ・老朽化の進んだ施設が多くみられます。
- ・平均より生徒1人あたり面積が大きく、コストも高い施設は全体の約3割あります。

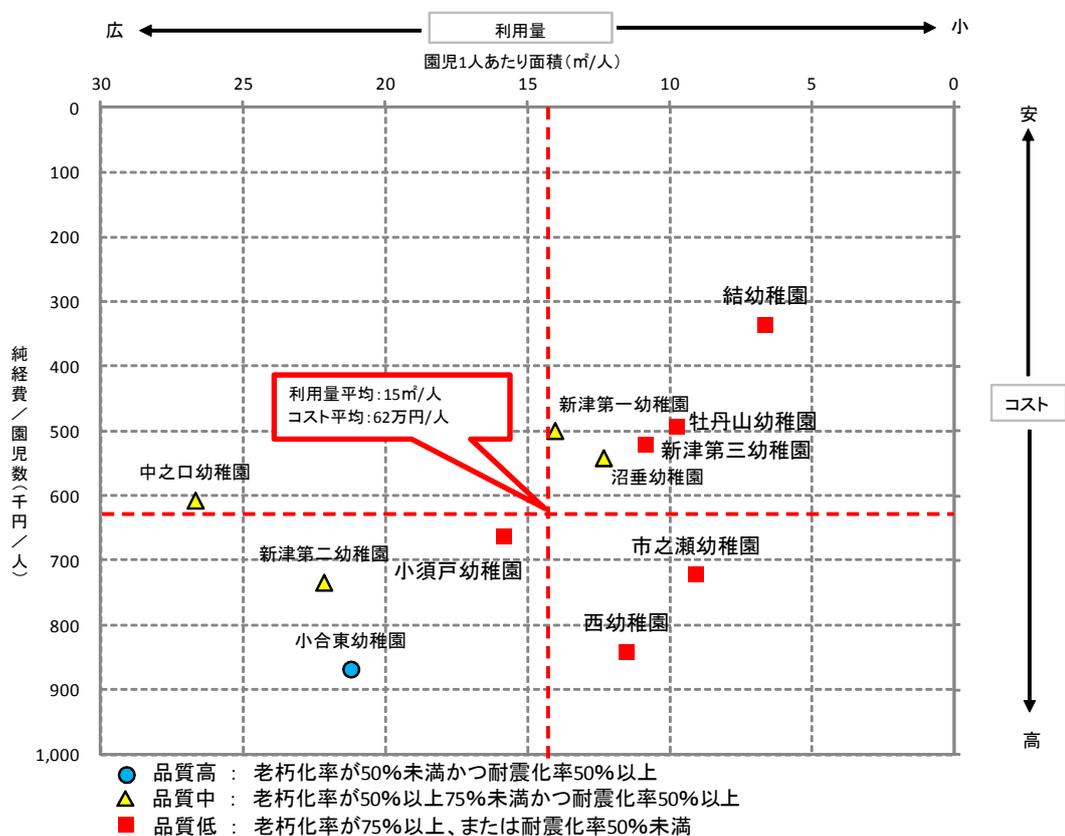
図 4-60 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（中学校）



〔幼稚園〕

・全体的に老朽化の進んだ施設が多くみられます。

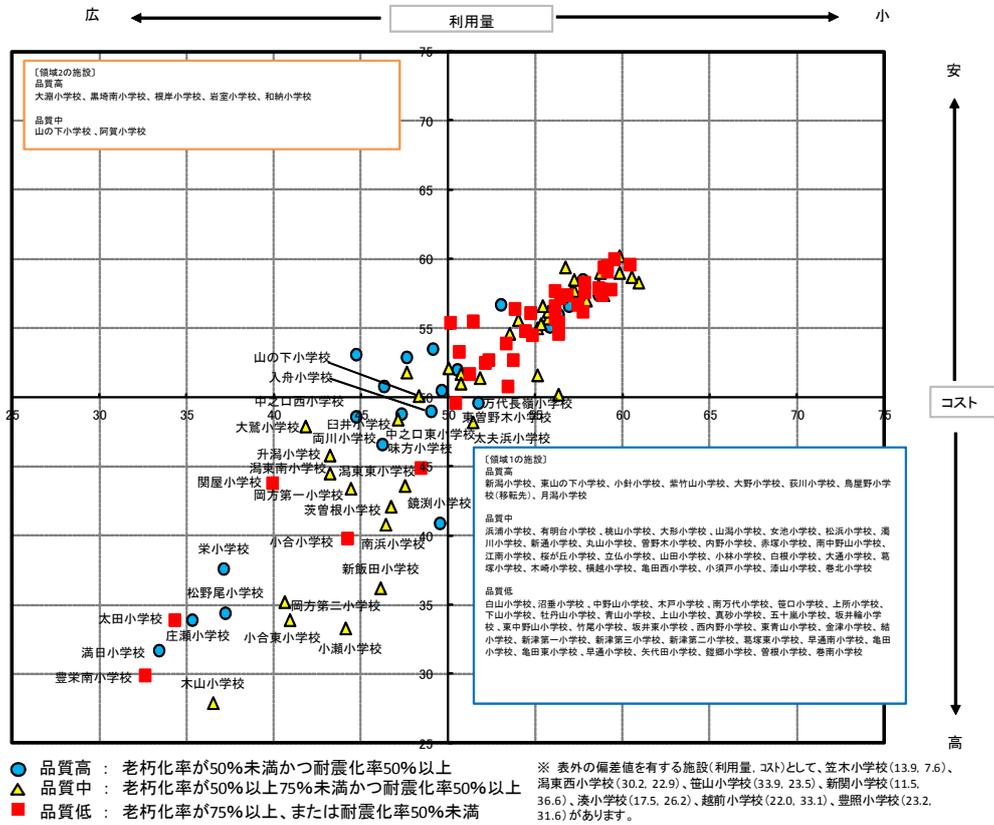
図 4-61 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（幼稚園）



② 偏差値に基づく分析

[小学校]

図 4-62 分析結果 (小学校)

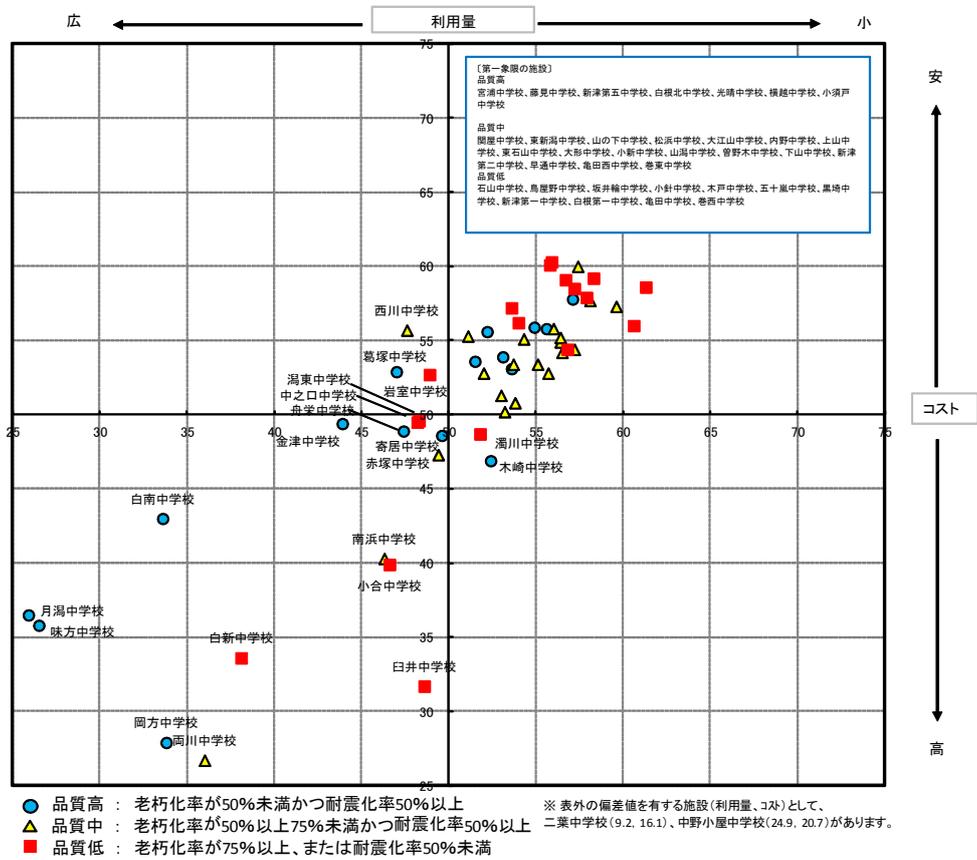


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/児童数
- ・ コスト
(市支出 - 市収入) / 児童数

[中学校]

図 4-63 分析結果 (中学校)

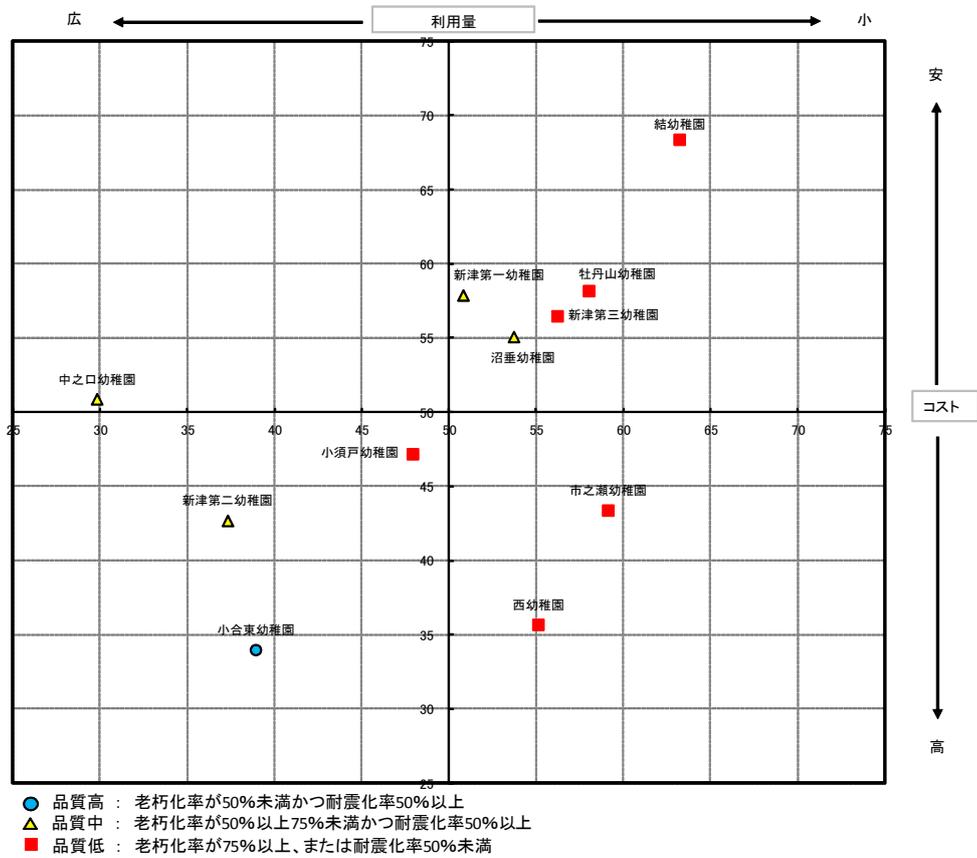


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/生徒数
- ・ コスト
(市支出 - 市収入) / 生徒数

〔幼稚園〕

図 4-64 分析結果（幼稚園）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

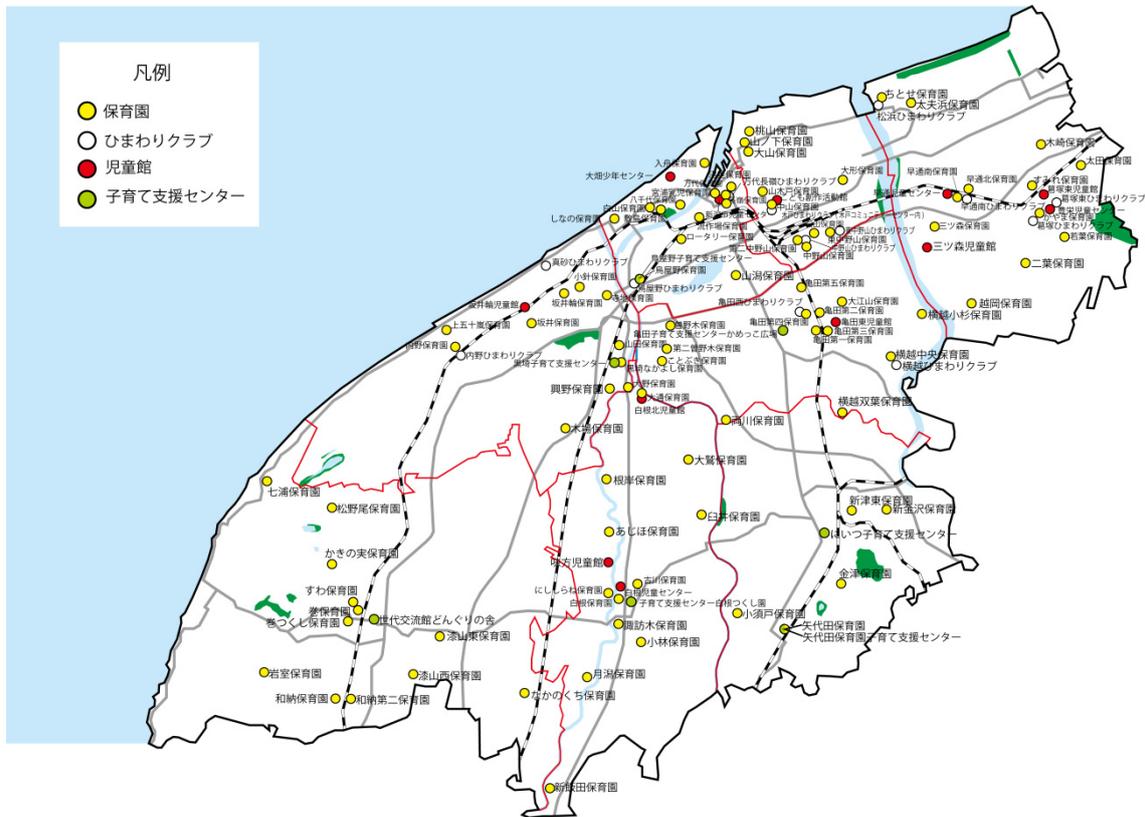
- ・ 利用量
使用面積/園児数
- ・ コスト
(市支出-市収入)/園児数

4-3-9 子育て支援施設

(1) 施設の概況

- ・子育て支援施設には、保育園、ひまわりクラブ、児童館、子育て支援センターがあります。
- ・公立保育園は、88園あります。
- ・ひまわりクラブは、就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の児童を預かる施設です。公設は101施設あります。
- ・児童館、児童センターは、登録制で乳幼児（保護者同伴）から高校生までの子供と母親クラブなどの団体を対象とした、遊戯や図書、集会の出来る施設で12施設があります。
- ・子育て支援センターは、子育て世帯を対象に子育てに関する相談や催しなどを通じた親同士の交流の機会を設け、子育ての情報交換をしながら親子で楽しく過ごせる施設で、公設は13施設あります。
- ・平均延床面積は、保育園 763 m²、ひまわりクラブ 271 m²、児童館 899 m²、子育て支援センター 267 m²となっています。

図 4-65 配置状況（子育て支援施設）



施設分類	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
保育園	12	10	13	13	5	12	11	12	88
幼稚園 ※		1	1		7		1	1	11
ひまわりクラブ	8	17	23	12	6	6	17	12	101
児童館	4	1	2	1		3	1		12
子育て支援センター	2		2	2	2	1	1	3	13
計	26	29	41	28	20	22	31	28	225

※ 幼稚園は学校教育系施設で分析を行っています。

(2) コスト状況・利用状況の把握

① 保育園

- ・コストは園児1人あたりの純経費、利用量は園児1人あたり面積で算出しています。
- ・園児1人あたりコストは平均93万円、園児1人あたり面積は平均8.3㎡、使用面積は平均763㎡、老朽化率は平均69%です。
- ・保育園のコストは、最大最小値の差が2倍以上となっていますが、扱っている乳幼児の年齢人数構成によって大きく職員数が変動することによります。

図 4-66 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（保育園1/2）

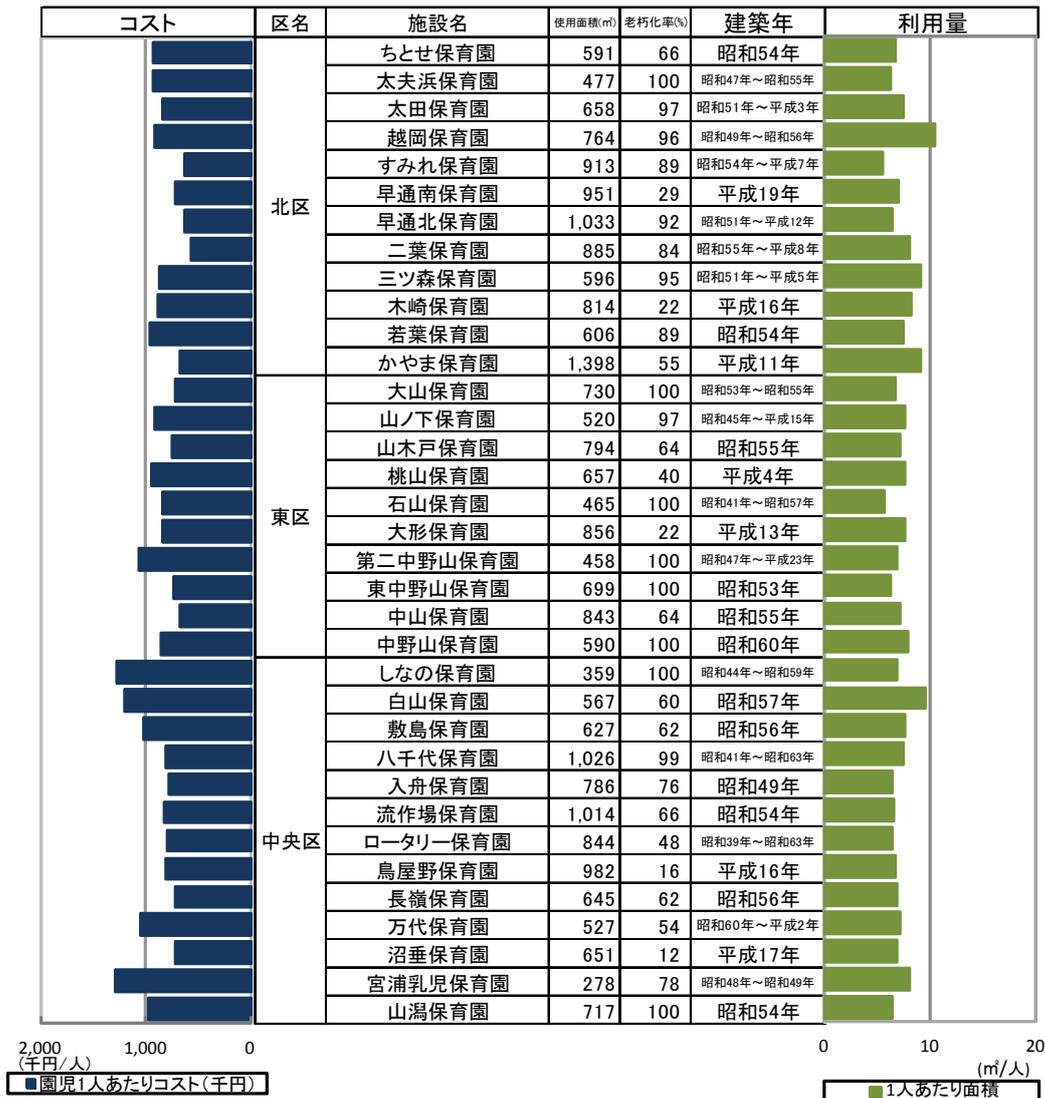
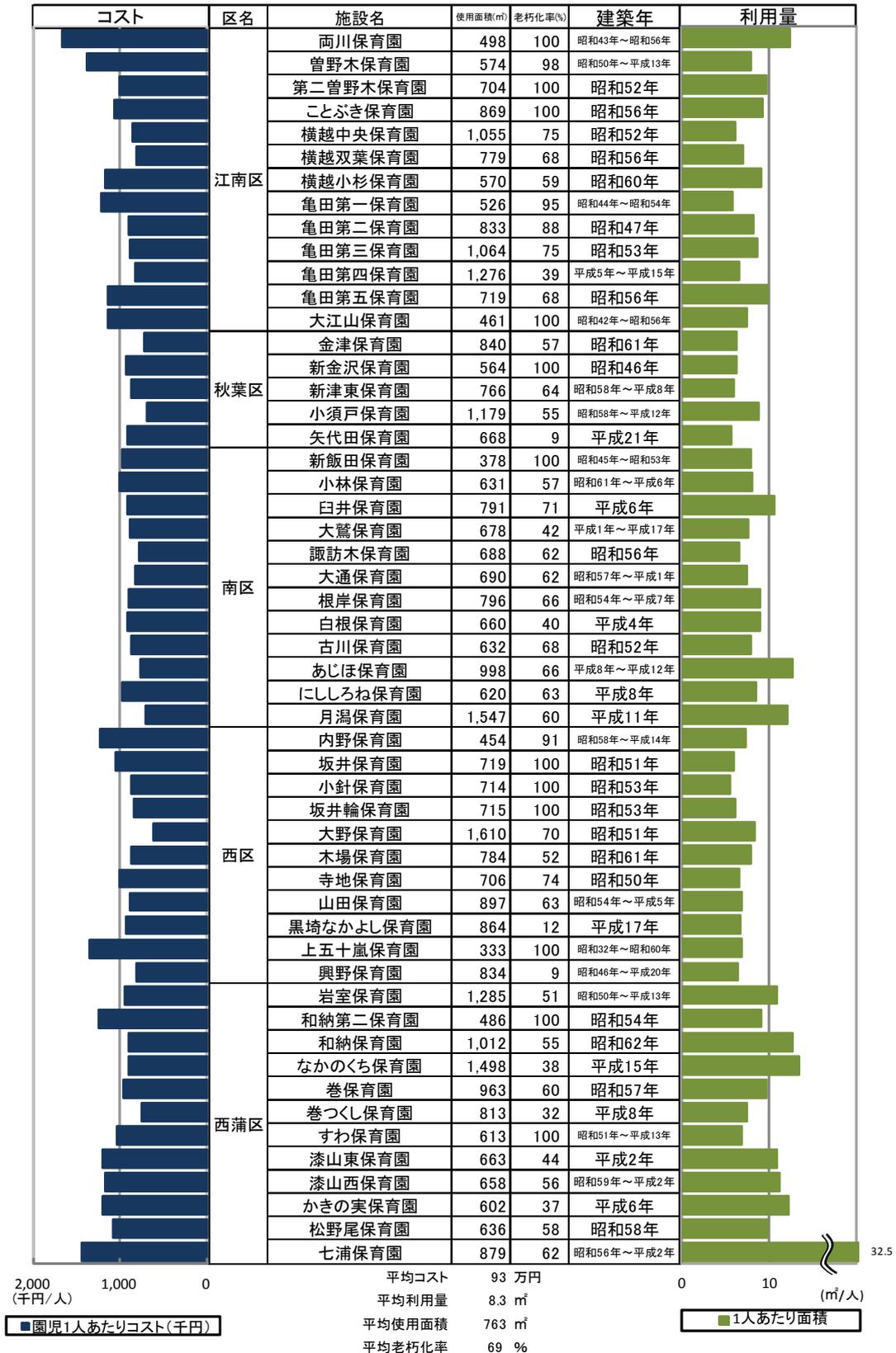


図 4-67 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（保育園 2/2）



② ひまわりクラブ

- ・コストは児童1人あたりの純経費、利用量は児童1人あたりの面積で算出しています。
- ・小規模な施設も多く、今回は中でも規模の大きい床面積が200㎡以上の施設を調査対象とし、13施設での分析となっています。
- ・利用者1人あたりコストは12万円、児童1人あたり面積は平均3.6㎡、使用面積は平均271㎡、老朽化率は平均55%です。

図 4-68 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（ひまわりクラブ）



③ 児童館

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均805円、建物1㎡あたり1日利用者数は平均0.13人、使用面積は平均899㎡、老朽化率は平均44%です。
- ・規模の大きい施設は、利用量の児童が少なくなっています。

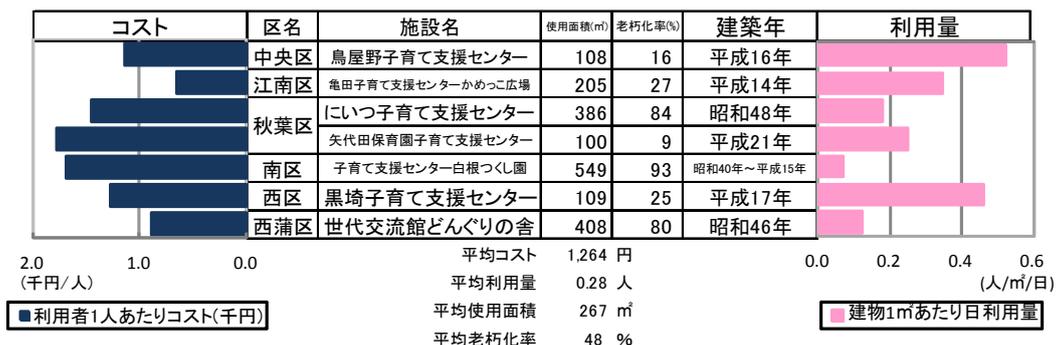
図 4-69 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（児童館）



④ 子育て支援センター

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・規模の大きい床面積が200㎡以上の4施設と参考に小規模施設の3施設での分析となっています。
- ・利用者1人あたりコストは1,264円、建物1㎡あたり1日利用者数は平均0.28人、使用面積は平均267㎡、老朽化率は平均48%です。
- ・他の子育て支援施設と比べて利用量にバラつきがみられます。

図 4-70 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（子育て支援センター）



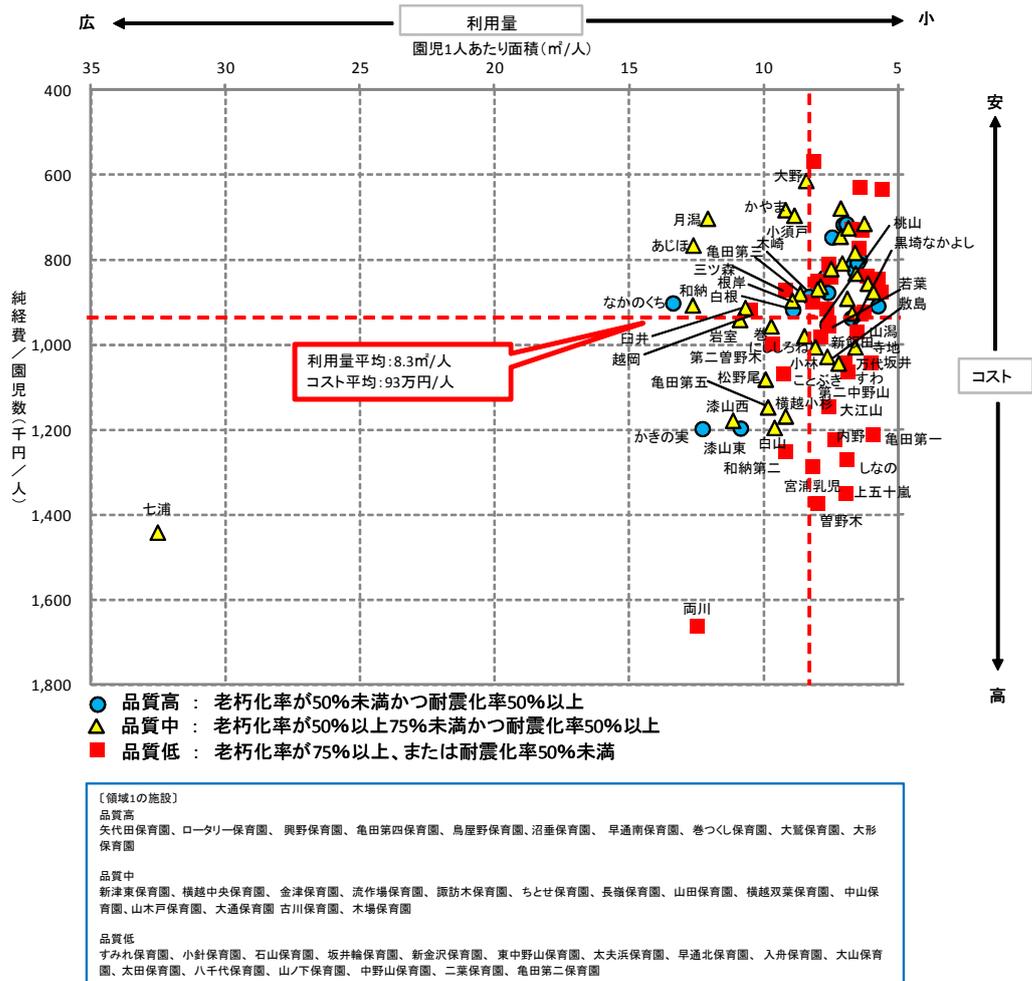
(3) 各施設の現状分析

① 絶対量に基づく分析

〔保育園〕

- ・多くの施設の老朽化が進んでいることがわかります。
- ・園児数が100人以上の施設は、概ねコストが低く園児1人あたりの面積も小さいですが、園児数が50人以下の施設では、コストが高く、園児1人あたり面積も大きくなっています。

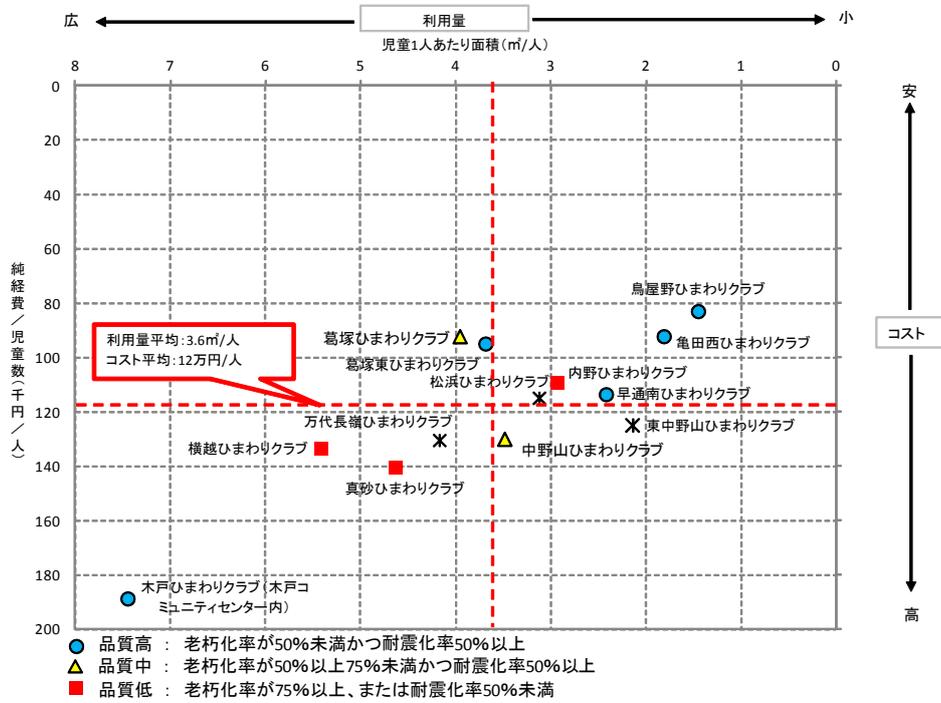
図 4-71 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（保育園）



〔ひまわりクラブ〕

・多少のバラつきはありますが、児童数の多い施設はコストが低くなっています。

図 4-72 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（ひまわりクラブ）

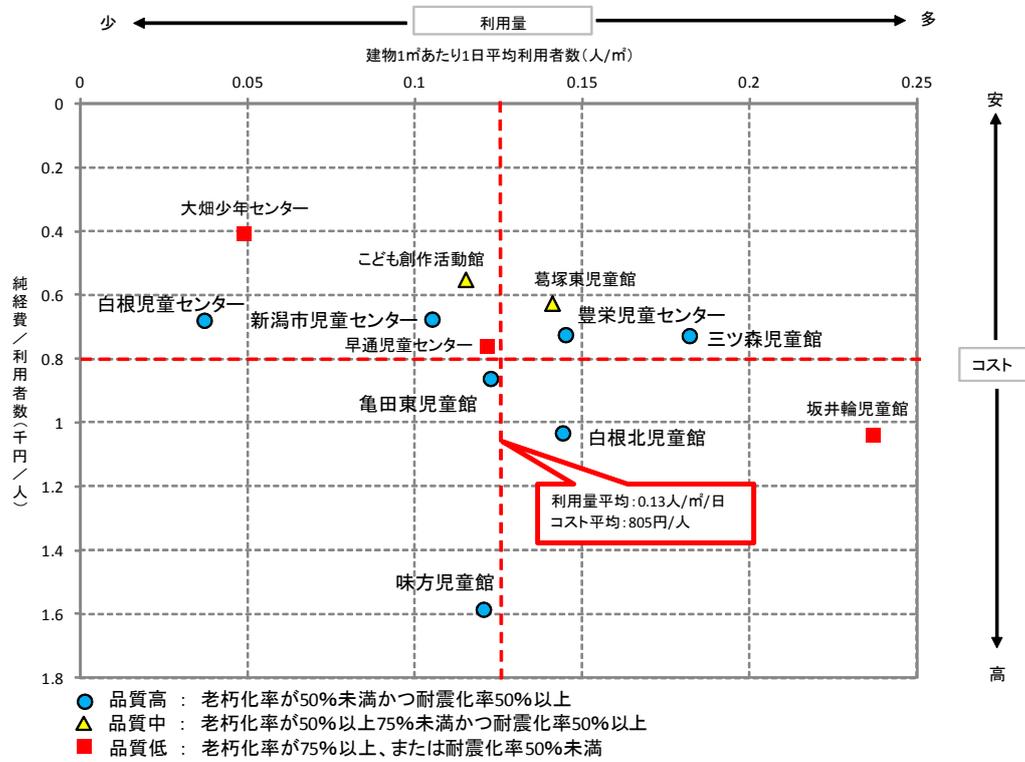


※ 借上施設は、老朽化率の算定対象外としているため * で表示しています。

〔児童館〕

・利用量が同程度の施設でもコスト状況についてはバラつきがあります。

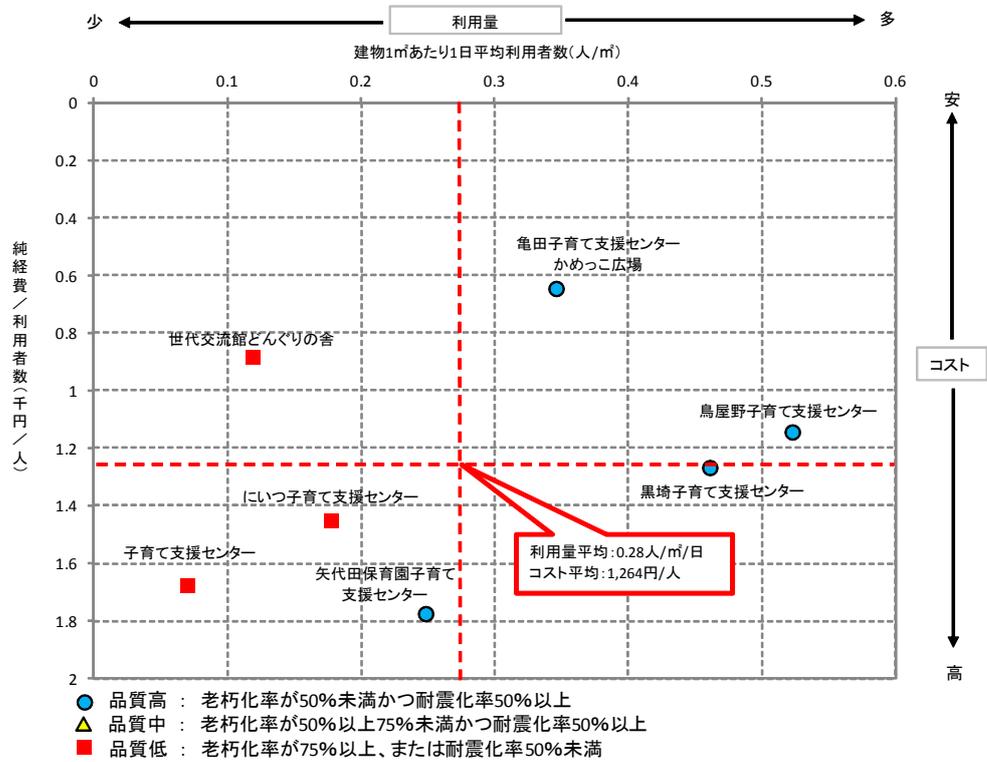
図 4-73 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（児童館）



〔子育て支援センター〕

・利用者の少ない施設ほど、コストが高くなる傾向にあります。

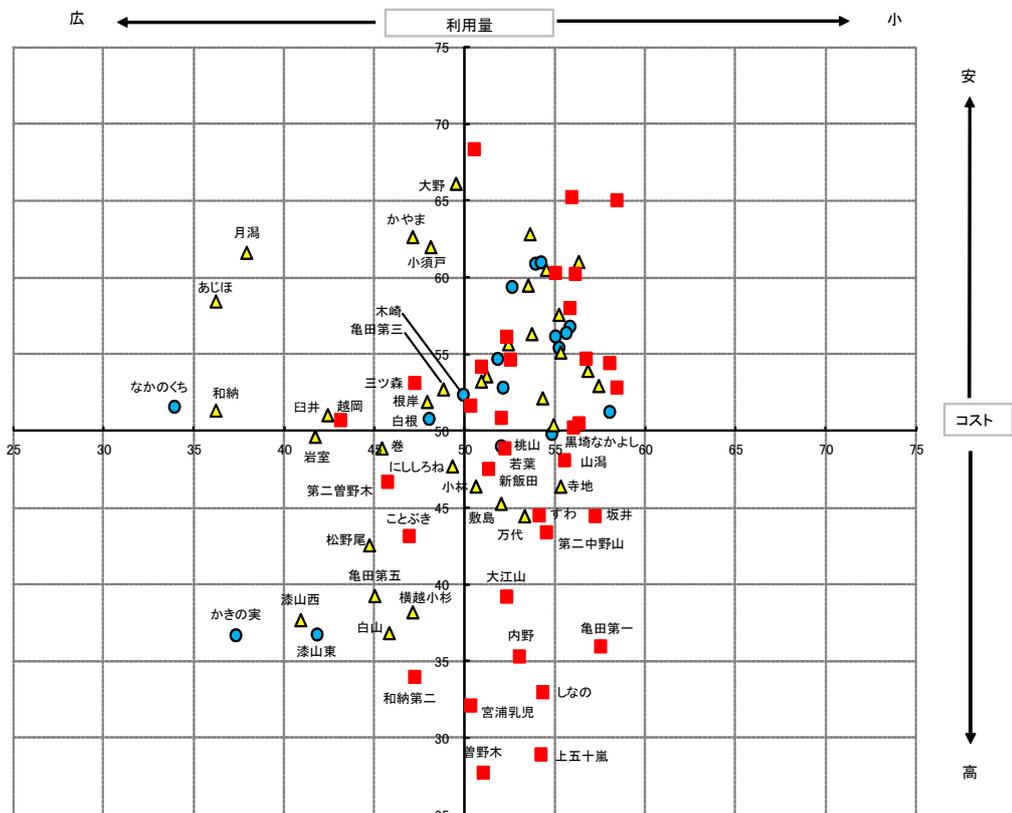
図 4-74 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（子育て支援センター）



② 偏差値に基づく分析

〔保育園〕

図 4-75 分析結果（保育園）



● 品質高：老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
 ▲ 品質中：老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
 ■ 品質低：老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

※ 表外の偏差値を有する施設(利用量、コスト)として、両川保育園(36.8, 13.2)、七浦保育園(-26.7, 24.4)があります。

〔領域1の施設〕

品質高

矢代田保育園、ロータリー保育園、興野保育園、亀田第四保育園、鳥屋野保育園、沼垂保育園、早通南保育園、巻つし保育園、大監保育園、大形保育園

品質中

新津東保育園、横越中央保育園、金津保育園、流作場保育園、諏訪木保育園、ちとせ保育園、長嶺保育園、山田保育園、横越双葉保育園、中山保育園、山木戸保育園、大通保育園、古川保育園、木場保育園

品質低

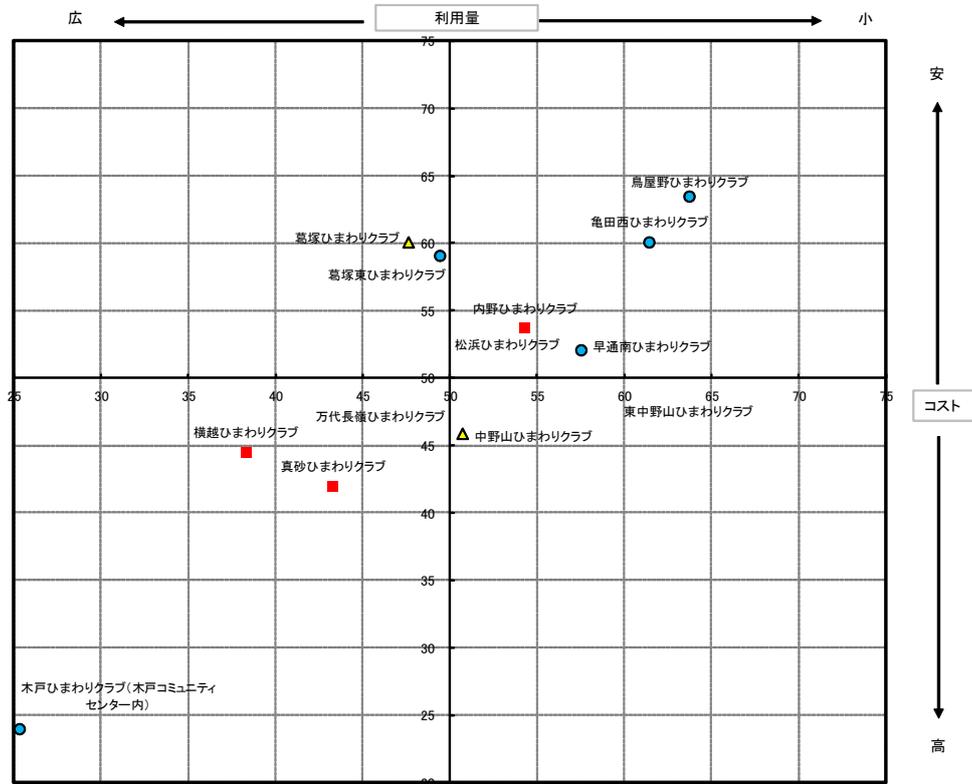
すみれ保育園、小針保育園、石山保育園、坂井輪保育園、新金沢保育園、東中野山保育園、太夫浜保育園、早通北保育園、入舟保育園、大山保育園、太田保育園、八千代保育園、山ノ下保育園、中野山保育園、二葉保育園、亀田第二保育園

上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/園児数
- ・ コスト
(市支出ー市収入) / 園児数

[ひまわりクラブ]

図 4-76 分析結果 (ひまわりクラブ)



- 品質高 : 老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
- ▲ 品質中 : 老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
- 品質低 : 老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

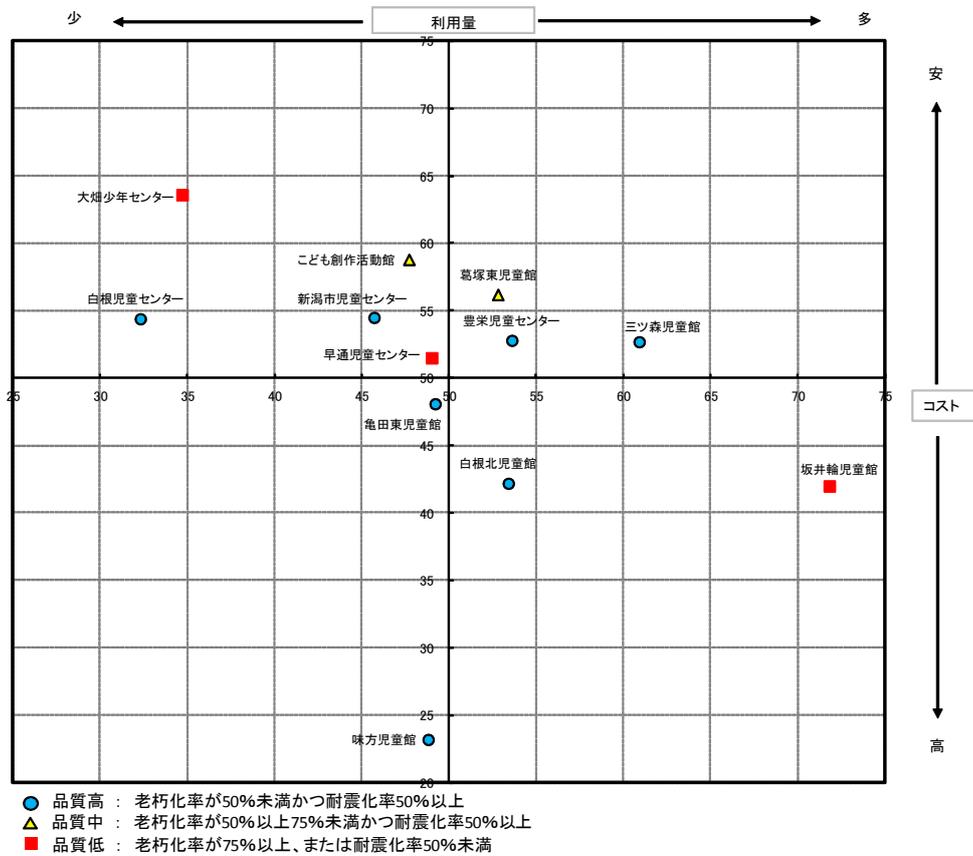
※ 借上施設は、老朽化率の算定対象外としているため * で表示しています。

上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/児童数
- ・ コスト
(市支出-市収入) /児童数

〔児童館〕

図 4-77 分析結果（児童館）

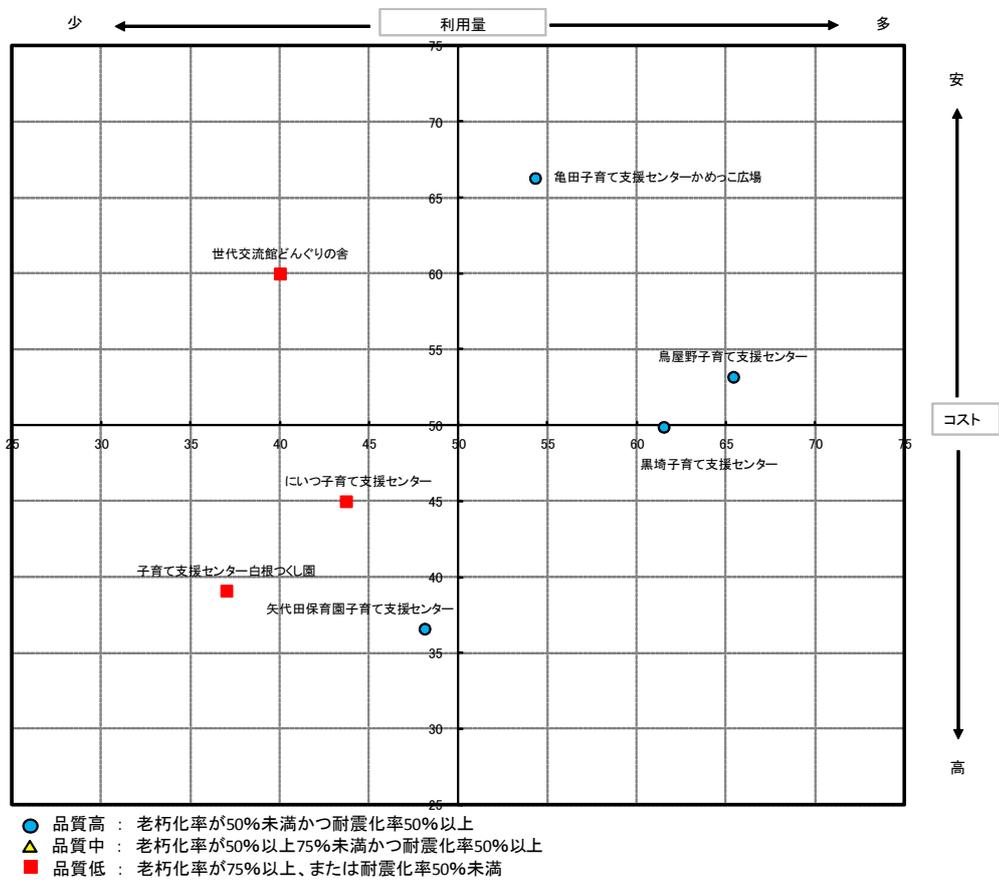


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
 (市支出ー市収入) /利用者数

③ 子育て支援センター

図 4-78 分析結果（子育て支援センター）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
(市支出-市収入) /利用者数

4-3-10 高齢福祉施設

(1) 施設の概況

- ・高齢福祉施設には、老人デイサービスセンター19、老人憩の家 30、老人ホーム 2、その他高齢福祉施設 17 の施設があります。
- ・老人デイサービスセンターは、入浴・排泄・食事等の介護及び機能訓練を行い、健康な心身の保持と安定した生活の維持を図るために設置しています。
- ・老人憩の家は、ほとんどの施設が旧新潟市にあり 60 歳以上の方の日常の生きがいきりや交流のために設置されており、全ての施設で入浴が可能で有り、入浴のみ有料です。
- ・老人ホームは、環境上の理由及び経済的理由や精神上に著しい障害があり、居宅において養護を受けることが困難な高齢者の措置入所施設として設置しており、本市には養護老人ホーム松鶴荘、常時介護が必要で、自宅では介護が困難な高齢者が入所する特別養護老人ホーム大山台ホームがあり、現在直営で運営を行っていますが、平成 26 年度から指定管理による公設民営で運営されます。
- ・その他高齢福祉施設も 60 歳以上の方の日常の生きがいきりや交流のために設置されており、名称については旧市町村時の名称を継承しています。
- ・その他高齢福祉施設には、老人福祉センター10、高齢者いきがいルーム 3、高齢者支援センター2 などがあり、入浴ができる施設もあります。広間は無料で利用できますが、個室やホール、入浴は有料です。
- ・平均延床面積は、老人デイサービスセンター536 m²、老人憩の家 292 m²、老人ホーム 4,101 m²、その他高齢福祉施設 687 m²となっています。

図 4-79 配置状況（高齢福祉施設）

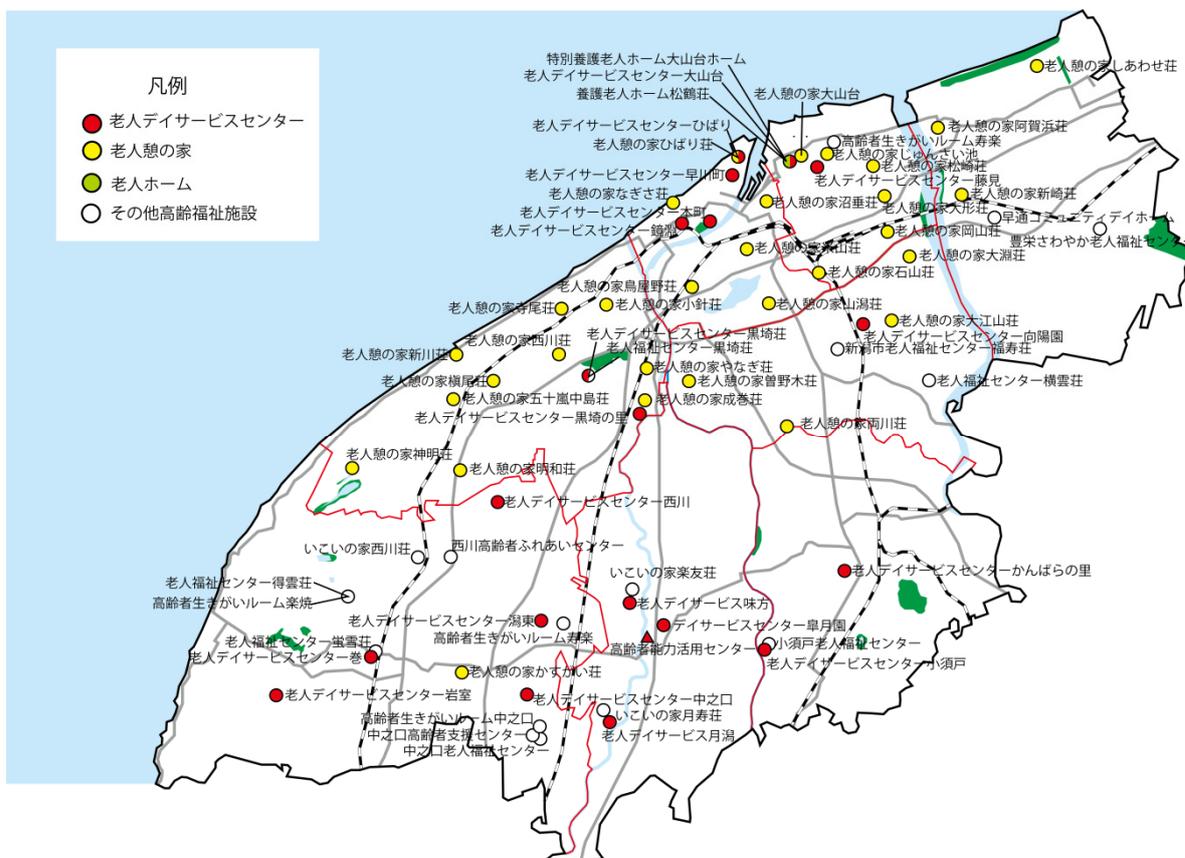


表 4-14 区別の施設数（高齢福祉施設）

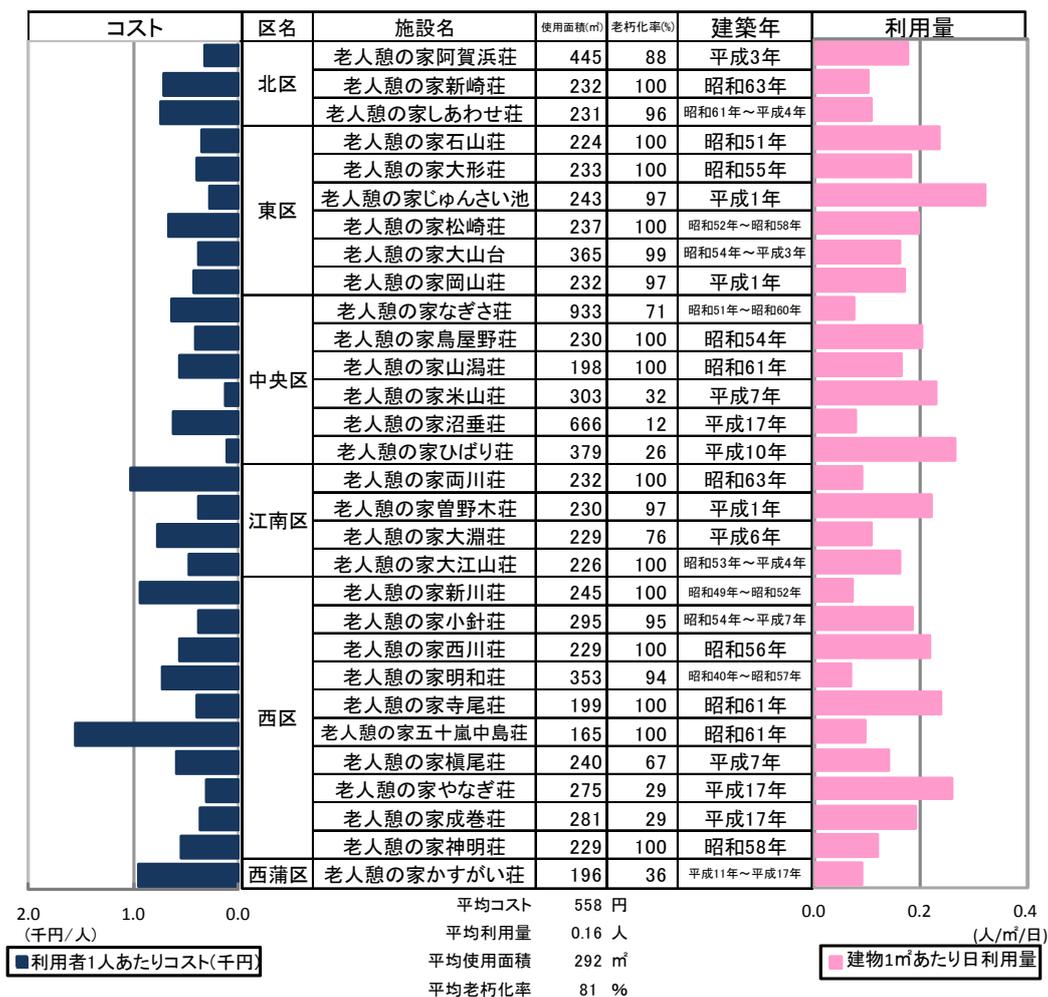
施設分類	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
老人デイサービスセンター		2	4	1	2	3	2	5	19
老人憩の家	3	6	6	4			10	1	30
老人ホーム		2							2
その他高齢福祉施設	2			2	1	2	1	9	17
計	5	10	10	7	3	5	13	15	68

(2) コスト状況・利用状況の把握

① 老人憩の家

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは558円、建物1㎡あたりの1日利用者数は平均0.16人、使用面積は平均292㎡、老朽化率は平均81%です。
- ・コストについては施設により、1人あたり109円から1,557円と開きがあります。
- ・使用料収入を含めて運用コストを計算しています。

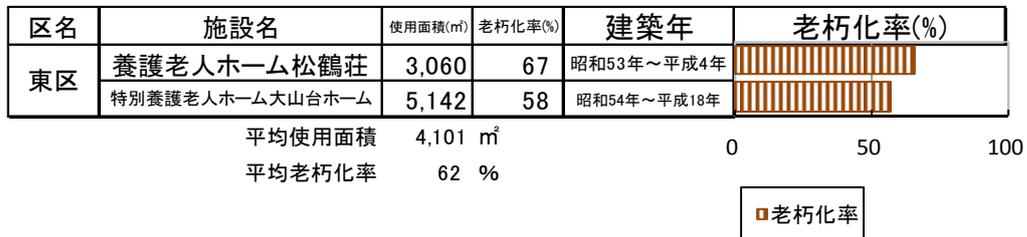
図 4-80 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（老人憩の家）



② 老人ホーム

- ・使用面積は平均 4,101 m²、老朽化率は平均 62%です。
- ・養護老人ホームと特別養護老人ホームで他に比較する施設がないため老朽化率についてのみ記載しました。

図 4-17 老朽化率（老人ホーム）



(4) 各施設の現状分析

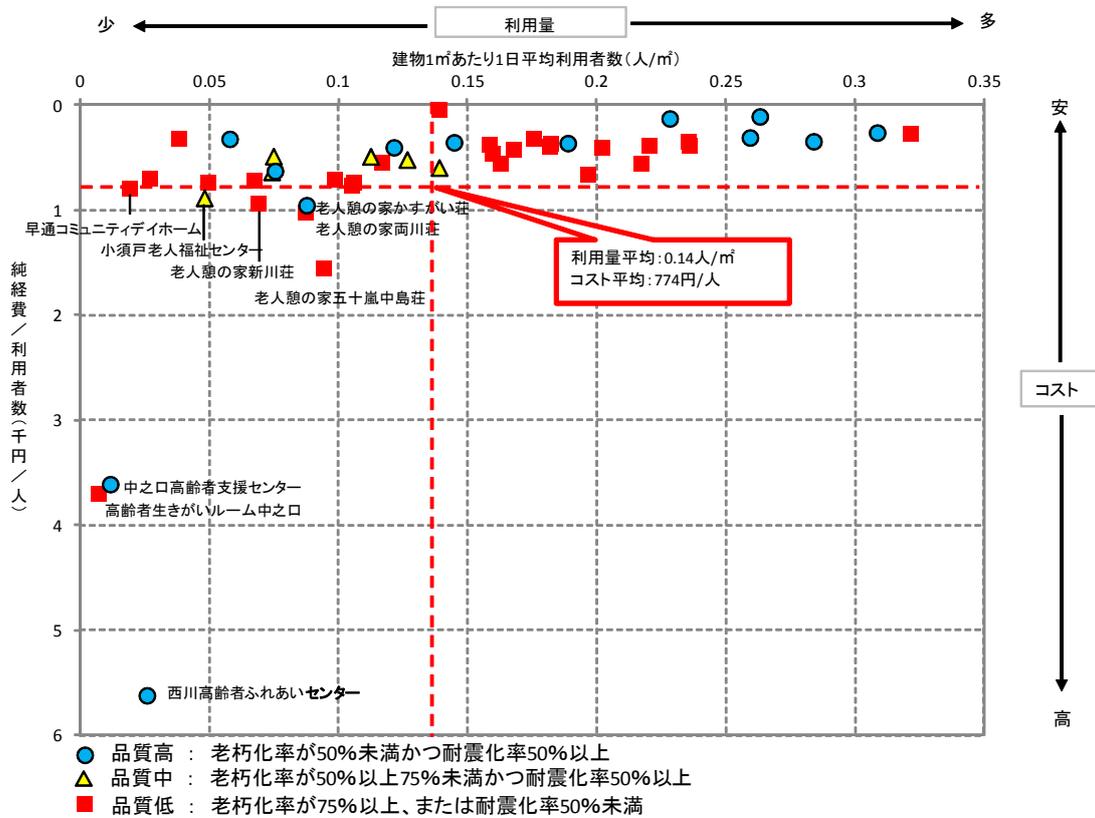
① 絶対量に基づく分析

利用率を横軸に、コストを縦軸にして施設状況を表すと次のようになります。

〔老人憩の家、その他高齢福祉施設〕

- ・利用者数は施設間において、バラつきがみられます。
- ・利用者数が少なく、コストが高い施設があります。
- ・多くの施設において、老朽化が進んでいます。

図 4-81 コスト状況・利用状況からみた施設の状況
(老人憩の家、その他高齢福祉施設)



〔領域2の施設〕

品質高

いこいの家西川荘、老人憩の家沼垂荘、豊栄さわやか老人福祉センター

品質中

中之口老人福祉センター、老人福祉センター得雲荘、老人憩の家なぎさ荘、老人福祉センター横雲荘

品質低

老人憩の家神明荘、老人憩の家しあわせ荘、老人憩の家大淵荘、老人憩の家新崎荘、老人憩の家新川荘、老人憩の家明和荘、老人福祉センターいこいの家月寿荘、高齢者生きがいルーム楽焼、高齢者生きがいルーム寿楽

〔領域1の施設〕

品質高

老人福祉センター黒崎荘、老人福祉センター螢雪荘、老人憩の家ひばり荘、老人憩の家やなぎ荘、老人憩の家米山荘、老人憩の家成巻荘、老人福祉センターいこいの家楽友荘

品質中

老人憩の家横尾荘

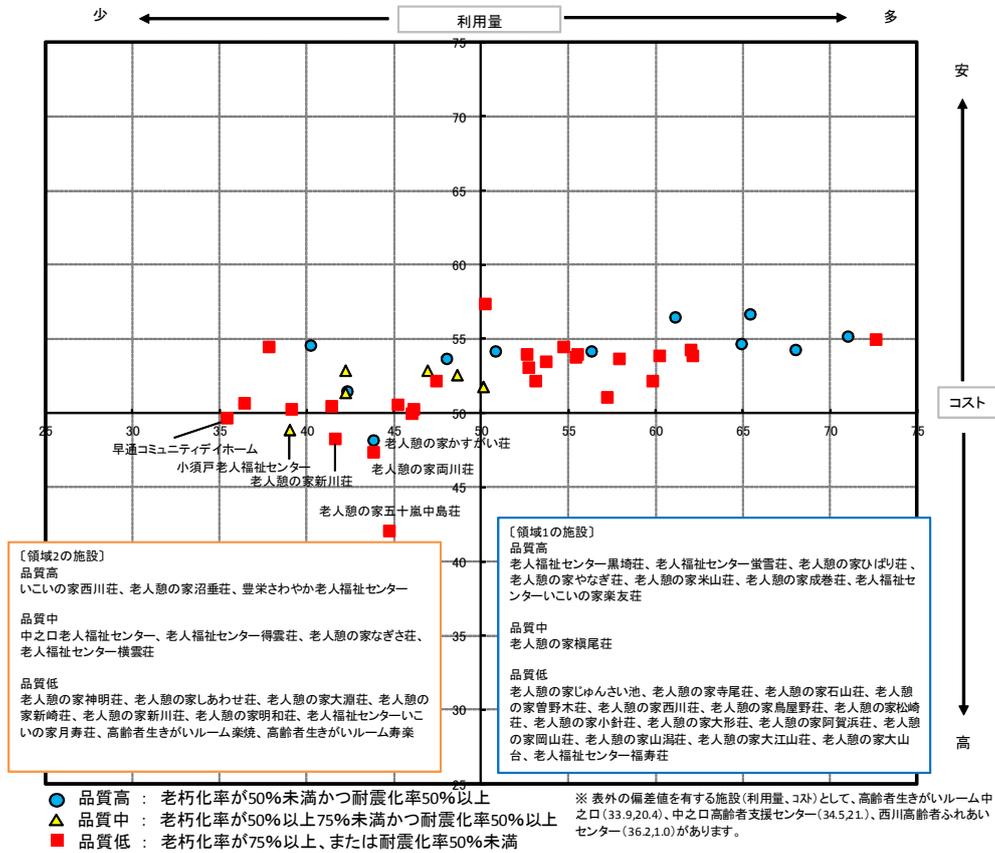
品質低

老人憩の家じゅんさい池、老人憩の家寺尾荘、老人憩の家石山荘、老人憩の家曾野木荘、老人憩の家西川荘、老人憩の家鳥屋野荘、老人憩の家松崎荘、老人憩の家小針荘、老人憩の家大形荘、老人憩の家阿賀浜荘、老人憩の家岡山荘、老人憩の家山潟荘、老人憩の家大江山荘、老人憩の家大山台、老人福祉センター福寿荘

② 偏差値に基づく分析

〔老人憩の家〕

図 4-82 分析結果（老人憩の家・その他高齢福祉施設）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/使用面積/開館日数
- ・ コスト
(市支出一市収入)/利用者数

4-3-11 保健施設

(1) 施設の概況

- ・保健施設には保健福祉センター8、健康センター14があります。
- ・保健福祉センター及び健康センターは、市民の健康の保持及び福祉の増進に資するため設置され、健康相談・健康教育・栄養指導・健康診査・訪問指導に関する事業などを行っています。
- ・保健福祉センターでは、職員が常駐している施設が多く、保健サービス及び福祉サービスの相談、受付業務もを行っています。
- ・健康センターは、複合施設などに設置されており、無人施設も多く、各事業の会場として使用されるときに開館されます。
- ・保健施設は市の全域にわたり配置されています。

図 4-83 配置状況（保健施設）

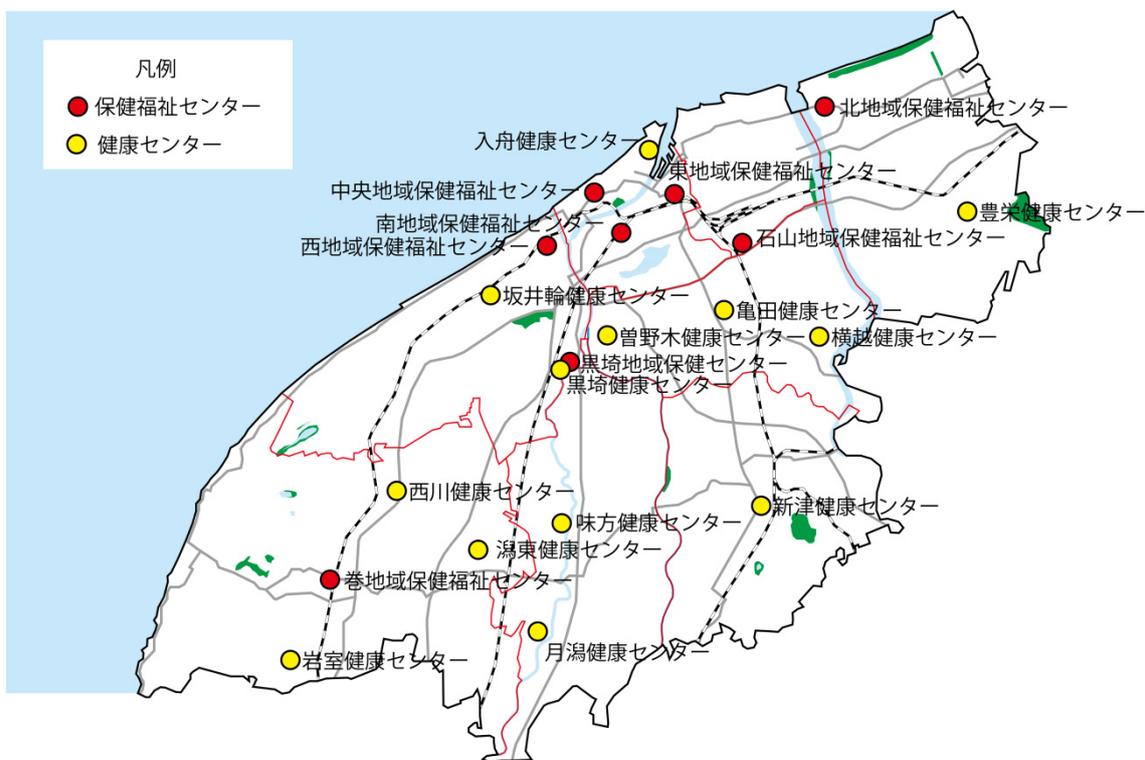


表 4-18 区別の施設数（保健施設）

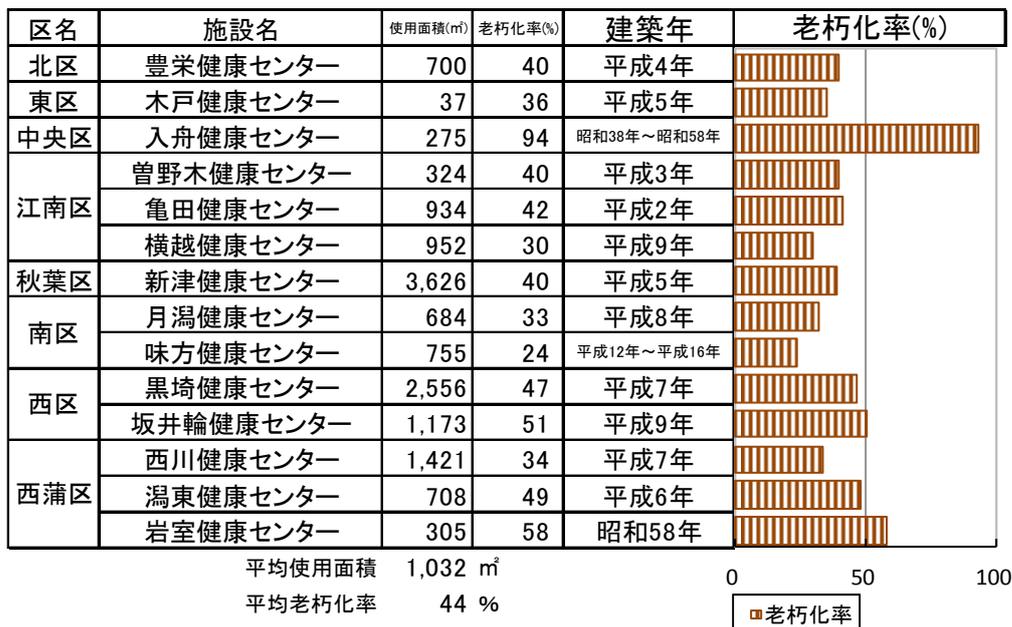
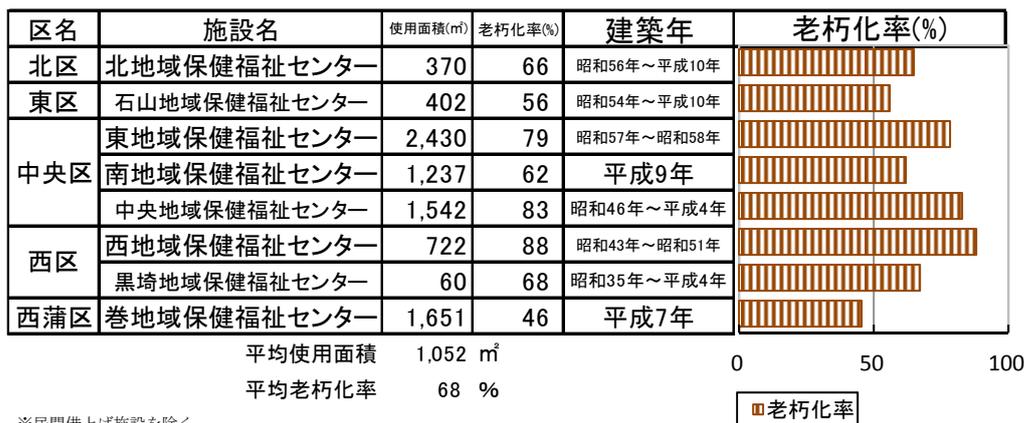
施設分類	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
保健福祉センター	1	1	3				2	1	8
健康センター	1	1	1	3	1	2	2	3	14
計	2	2	4	3	1	2	4	4	22

(2) 老朽化率の把握

保健福祉センター、健康センター

- ・保健福祉センターと健康センターは、事業を行うときだけ開館する施設があるなど、業務内容や利用状況が施設により異なるため、老朽化率についてのみの記載としました。
- ・保健福祉センターの使用面積は平均 1,052 m²、老朽化率は平均 68%です。
- ・健康センターの使用面積は平均 1,032 m²、老朽化率は平均 44%です。

図 4-19 老朽化率（保健福祉センター、健康センター）

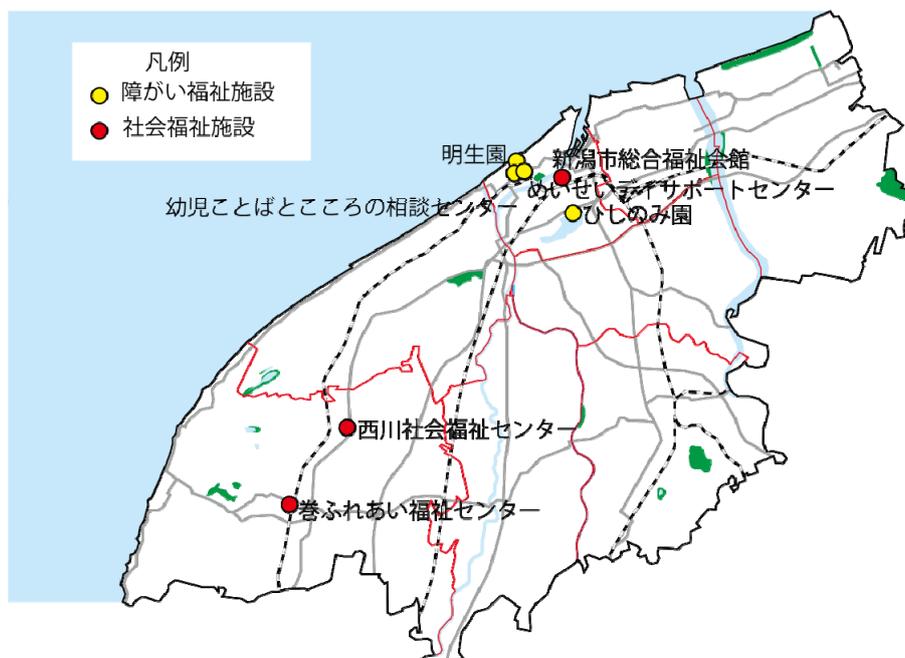


4-3-12 その他福祉施設

(1) 施設の概況

- ・その他福祉施設には、障がい福祉施設、社会福祉施設があります。
- ・障がい福祉施設には、知的障がい者に対して、創作的な活動の機会の提供や必要な支援などを行っている生活介護施設や発達が遅れていると思われる児童に対して集団生活と同時に個々に合わせた療育を行う児童発達支援センターなどの施設があります。
- ・社会福祉施設は、福祉関係団体及びボランティアの活動を支援するために中央区及び西蒲区に設置されています。

図 4-84 配置状況（その他福祉施設）

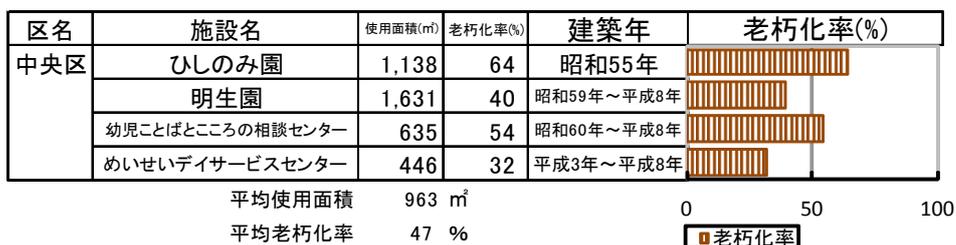


(2) 老朽化率の把握

- ・障がい福祉施設の使用面積は平均 963 m²、老朽化率は平均 47%です。
- ・社会福祉施設の使用面積は平均 4,207 m²、老朽化率は平均 26%です。

障がい福祉施設、社会福祉施設

図 4-20 老朽化率（障がい福祉施設、社会福祉施設）



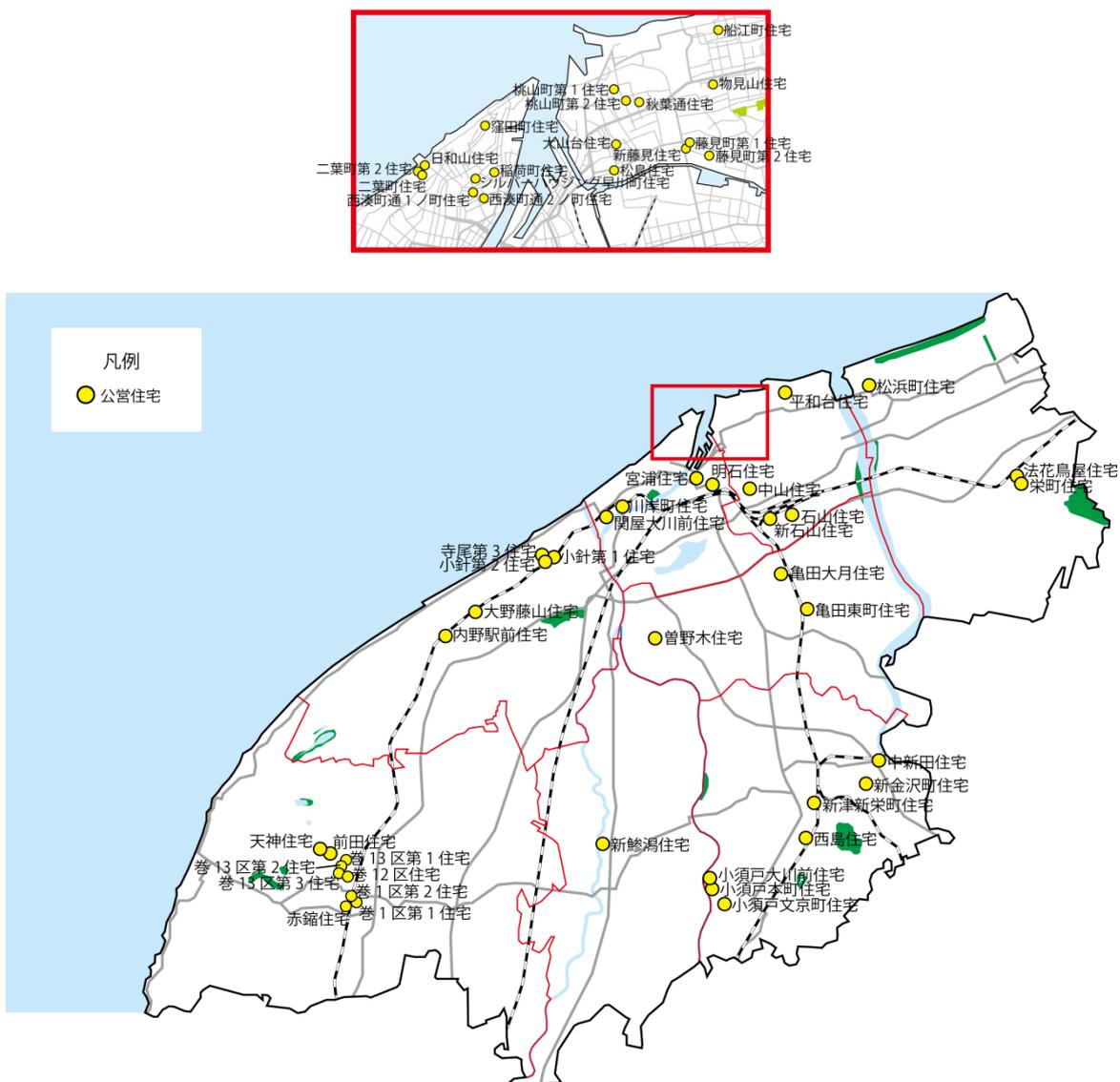
※ 障がい福祉施設、社会福祉施設は数が少ないことから老朽化率についてのみ記載しています。

4-3-13 公営住宅

(1) 施設の概況

- ・ 公営住宅は、市民の居住の安定と福祉の増進を目的として、公営住宅法等に基づき 55 施設設置しています。平均延床面積は 6,338 m²です。
- ・ 公営住宅は、東区、中央区、江南区に多く配置されています。

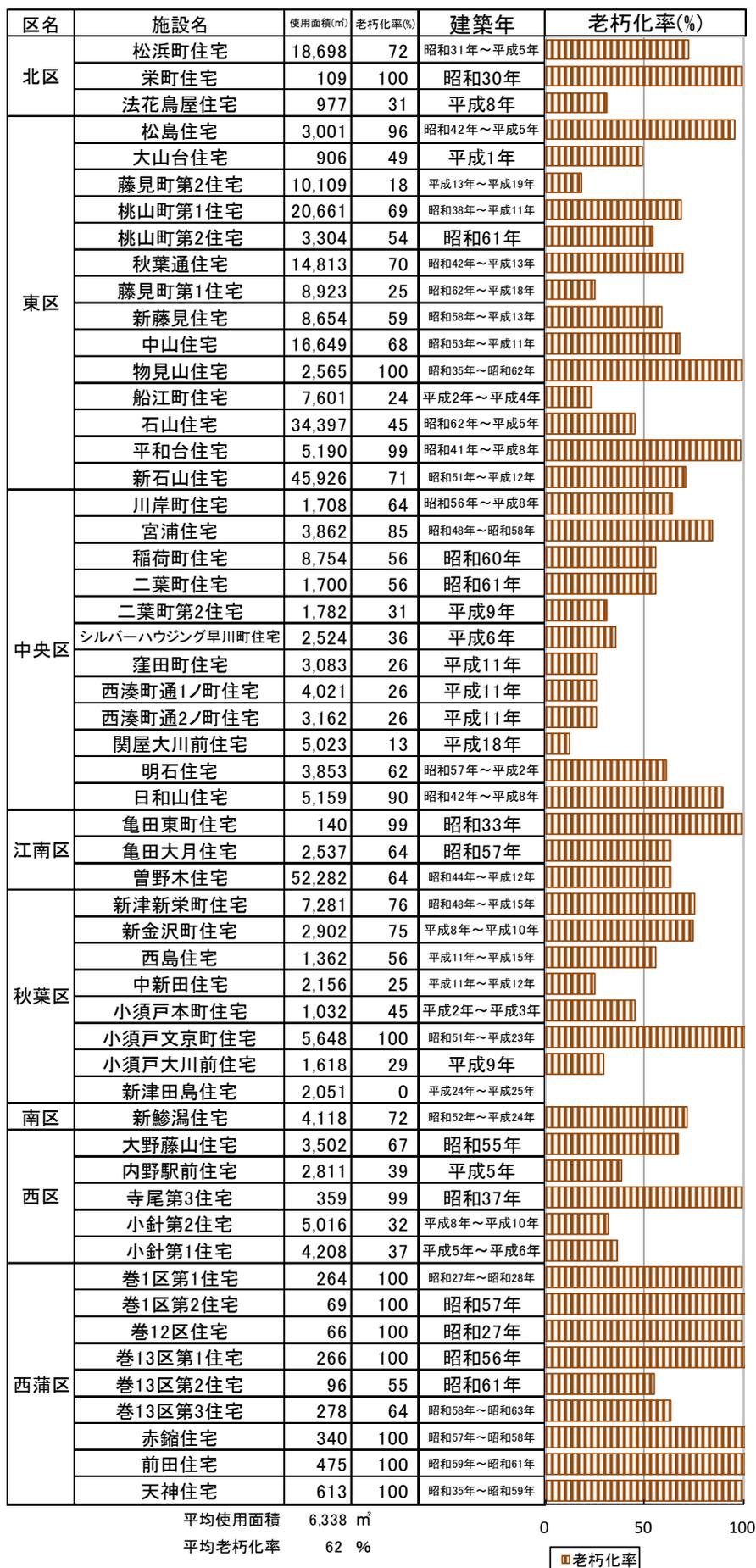
図 4-85 配置状況（公営住宅）



(2) 老朽化率の把握

- ・ 使用面積は平均 6,338 m²、老朽化率は平均 62%です。老朽化が進んでいる施設が多くあります。
- ・ 福祉を目的とした施設であるため、老朽化率についてのみの記載としました。

図 4-86 老朽化率（公営住宅）

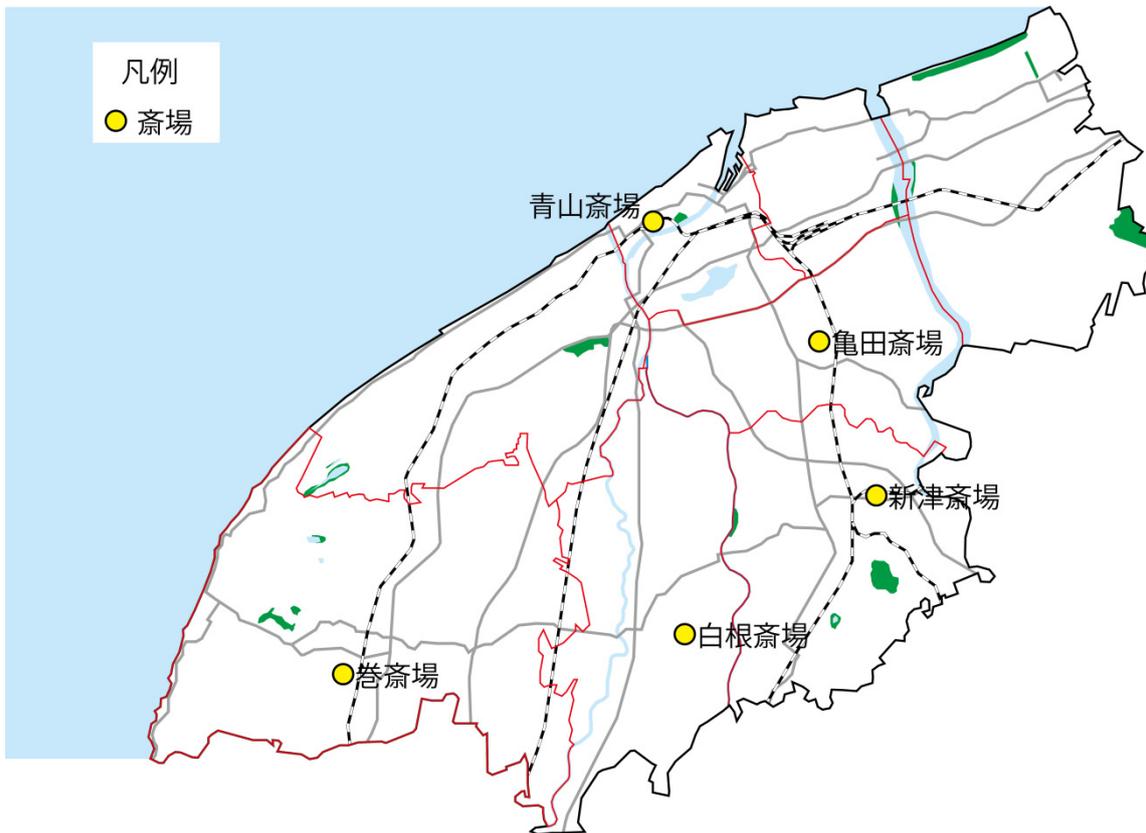


4-3-14 その他公共用施設

(1) 施設の概況

- ・その他公共用施設は、斎場5施設があります。
- ・斎場は、公衆衛生、公共の福祉の見地から、滞りなく火葬業務を行うために設置され、亀田斎場、新津斎場、白根斎場、青山斎場、巻斎場の市内5箇所があります。

図 4-87 配置状況（その他公共用施設）

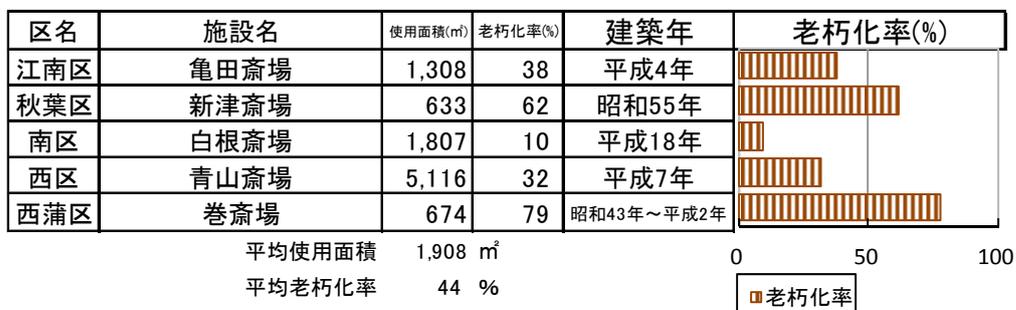


(2) 老朽化率の把握

- ・使用面積は平均 1,908 m²、老朽化率は平均 44%です。

① 斎場

図 4-88 老朽化率（斎場）



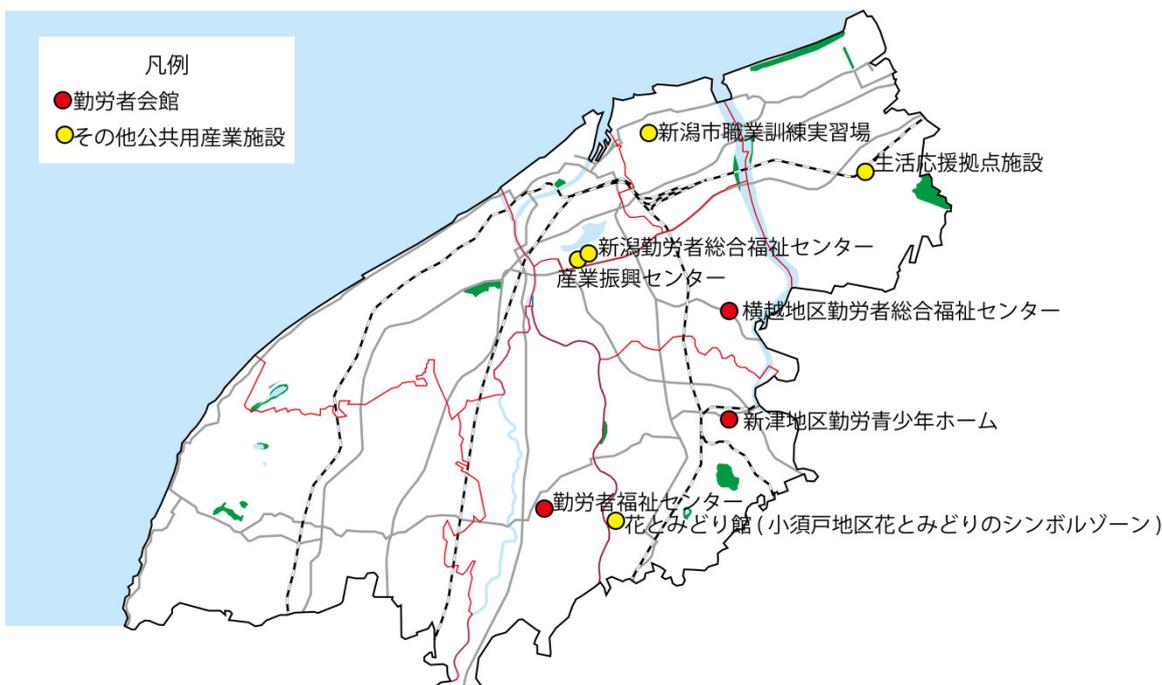
※ 斎場は利用量の多寡を比較することが適当な施設ではないため、老朽化率についてのみの記載としました。

4-3-15 公共用産業系施設

(1) 施設の概況

- ・公共用産業系施設は、勤労者会館、その他公共用産業施設があります。
- ・勤労者会館は、勤労者に文化、教養、研修、スポーツ等の場を提供し、勤労者の福祉の増進を図るために設置していますが、勤労者に限らず、多目的ホールや研修室を市民に貸し出しており、コミュニティ施設と使用目的が類似しています。
- ・その他公共用産業施設は、生活応援拠点施設、新潟市職業訓練実習場、産業振興センター、花とみどり館（小須戸地区花とみどりのシンボルゾーン）があります。

図 4-89 配置状況（公共用産業系施設）

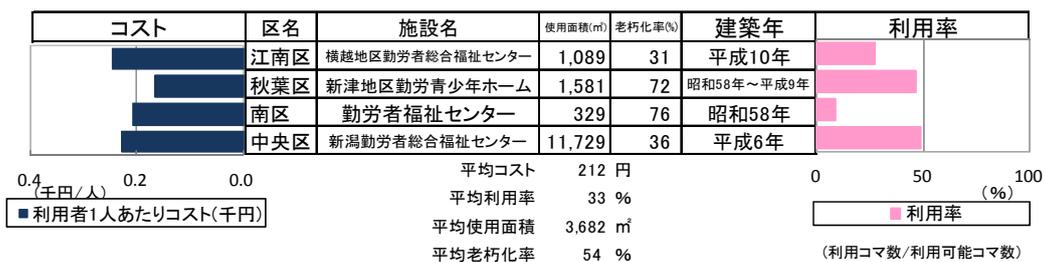


(2) コスト状況・利用状況の把握

① 勤労者会館

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは212円、利用率は平均33%、使用面積は平均3,682㎡、老朽化率は平均54%です。
- ・勤労者の福祉の増進を図るために設置されましたが、利用実態は、コミュニティ施設と同様に市民に多目的ホールや会議室を貸し出しています。

図 4-90 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（勤労者会館）



② その他公共用産業施設

- ・産業振興センターのコストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・産業振興センターの利用者1人あたりコストは54円の黒字、年間2,427万円の黒字になっています。
- ・利用率は45%、使用面積は8,875㎡、老朽化率は50%です。

図 4-91 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（その他公共用産業施設）



- ・花とみどり館（小須戸地区花とみどりのシンボルゾーン）のコストは利用者1人あたりの純経費、利用量は1日あたりの利用者数で算出しています。
- ・花とみどり館（小須戸地区花とみどりのシンボルゾーン）の利用者1人あたりコストは55円、1日あたり利用者数は1,078人、使用面積は2,549㎡、老朽化率は39%です。



(3) 老朽化率の把握

① その他公共用産業施設

- ・使用面積は平均534㎡、老朽化率は平均86%です。特に生活応援拠点施設の老朽化が進んでいます。

図 4-92 老朽化率（その他公共用産業施設）



※生活応援拠点施設、新潟市職業訓練実習場については、比較対象施設がないため、老朽化率についてのみの記載としました。

(4) 各施設の現状分析

① 勤労者会館

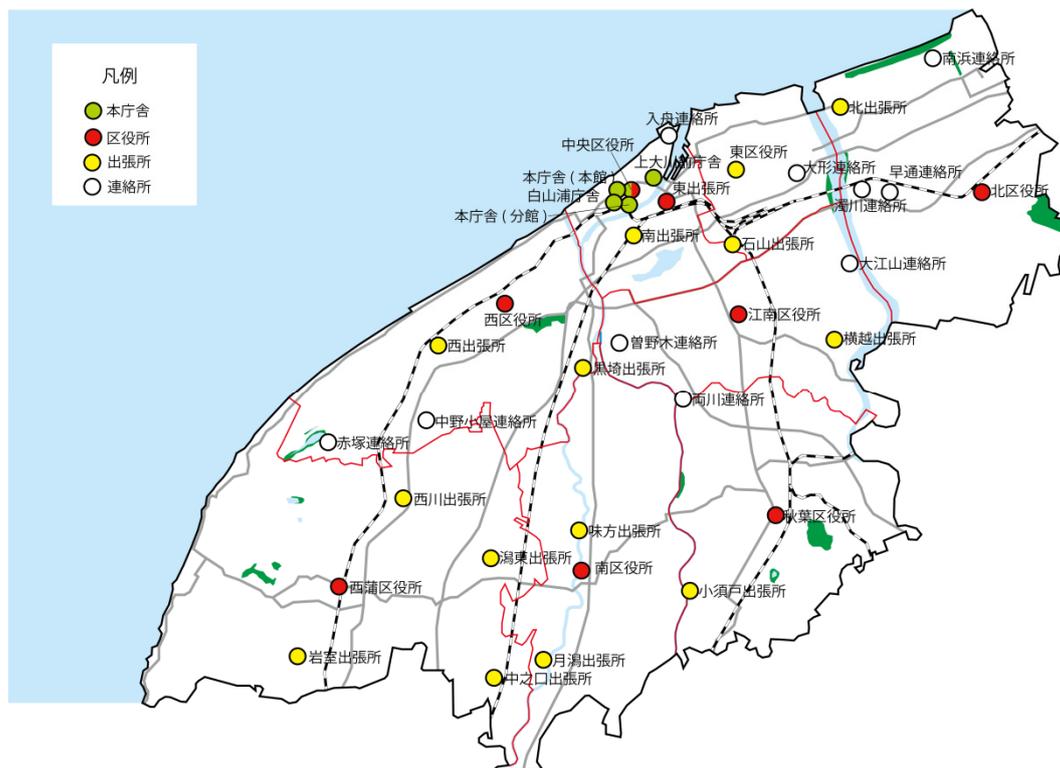
- ※勤労者会館（新潟勤労者総合福祉センター（新潟テルサ）を除く）は、用途が類似している、コミュニティ施設（市民会館除く）、生涯学習施設とともに分析を行っています。
- ※新潟勤労者総合福祉センター（新潟テルサ）は、用途が類似している、市民会館とともに分析を行っています。
- ※産業振興センターは、イベントでの使用が多いため市民会館とともに分析しました。
- ※花とみどり館（小須戸地区花とみどりのシンボルゾーン）は、用途が類似している、観光施設とともに分析を行っています。

4-3-16 庁舎系施設

(1) 施設の概況

- ・庁舎系施設は、本庁舎 4、区役所 8、出張所 14、連絡所 10 があります。
- ・本市の行政事務を行うとともに、市民に必要な行政サービスを提供することを目的として設置しています。行政機能の中心である本庁舎、及び各区に設置された区役所、各地域に設置された出張所、連絡所があります。
- ・庁舎系施設は、市の全域に渡り配置されています。

図 4-93 配置状況（庁舎系施設）



(2) コスト状況・利用状況の把握

① 本庁舎

- ・コストは市民 1 人あたりの純経費、利用量は職員 1 人あたり面積で算出しています。
- ・市民 1 人あたりコストは 16,380 円*、職員 1 人あたり面積は平均 37 m²、使用面積は平均 13,321 m²、老朽化率平均は 74%です。

図 4-94 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（本庁舎）

コスト	区名	施設名	使用面積(m ²)	老朽化率(%)	建築年	利用量
	中央区	本庁舎(本館)	20,250	44	平成1年	
		本庁舎(分館)	21,439	96	昭和36年～平成11年	
		白山浦庁舎	10,058	92	昭和36年～平成14年	
		上大川前庁舎	1,538	64	昭和54年	
10.0 (千円/人) 5.0 0.0			平均コスト	4,095 円		0 100 200 (m ² /人)
			平均利用量	37 m ²		
			平均使用面積	13,321 m ²		
			平均老朽化率	74 %		

※本庁舎のコストは、4 施設を合算して、市の総人口で割っています。

② 区役所

- ・コストは区民1人あたりの純経費、利用量は職員1人あたり面積で算出しています。
- ・区民1人あたりコストは平均18,323円、職員1人あたり面積は平均38㎡、使用面積は平均8,430㎡、老朽化率平均は57%です。

図 4-95 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（区役所）



③ 出張所

- ・コストは出張所の対象地域の市民1人あたりの純経費、利用量は職員1人あたり面積で算出しています。
- ・出張所の対象地域の市民1人あたりコストは平均6,664円、職員1人あたり面積は平均162㎡、使用面積は平均2,000㎡、老朽化率平均は62%です。

図 4-96 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（出張所）



④ 連絡所

- ・区役所や出張所から離れている地域については、連絡所を設置しているところがあります。
- ・職員1人あたり面積は平均116㎡、使用面積は平均366㎡、老朽化率平均は64%です。

図 4-97 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（連絡所）



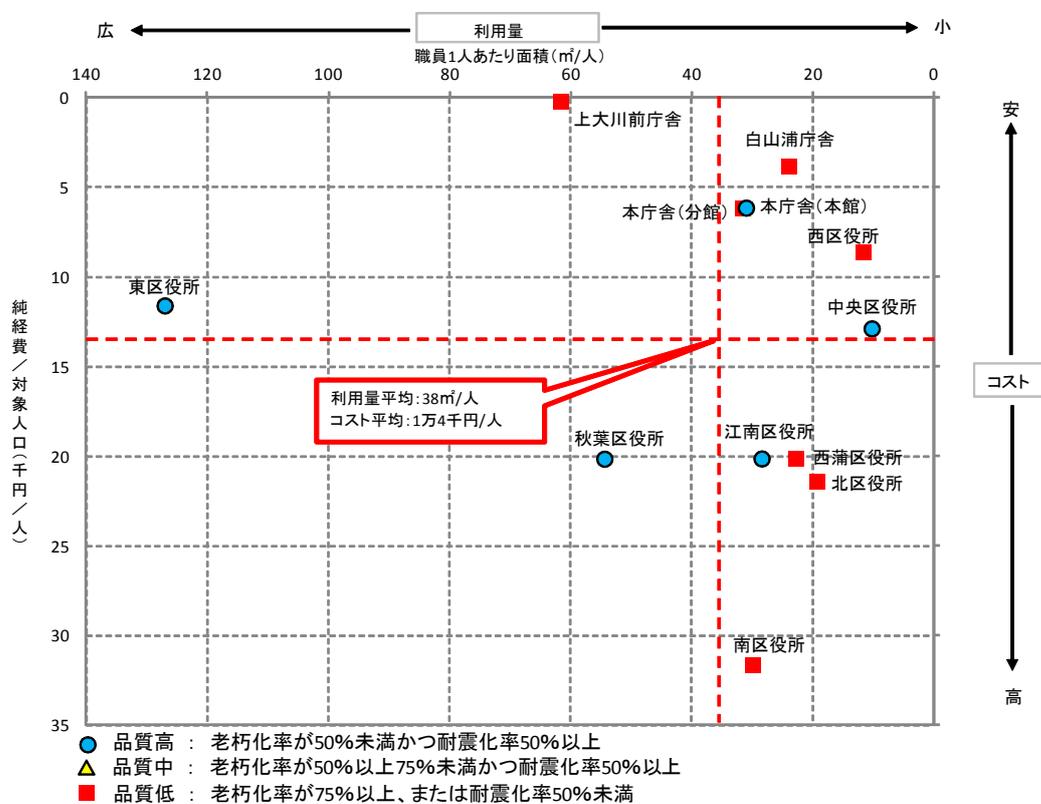
(3) 各施設の現状分析

① 絶対量に基づく分析

[本庁舎、区役所]

- ・対象人口1人あたりにかかるコストは区ごとに大きく異なります。
- ・東区役所は大型店舗を転用したため、職員あたり面積が大きくなっています。
- ・上大川前庁舎、白山浦庁舎、本庁舎（分館）、西蒲区役所、北区役所、南区役所では、老朽化が進んでいます。
- ・旧新潟市内の区役所は平均コストより安く、旧新潟市外の区役所は高くなっています。
- ・南区役所は管内対象人口が少ないためコストが高くなっています。

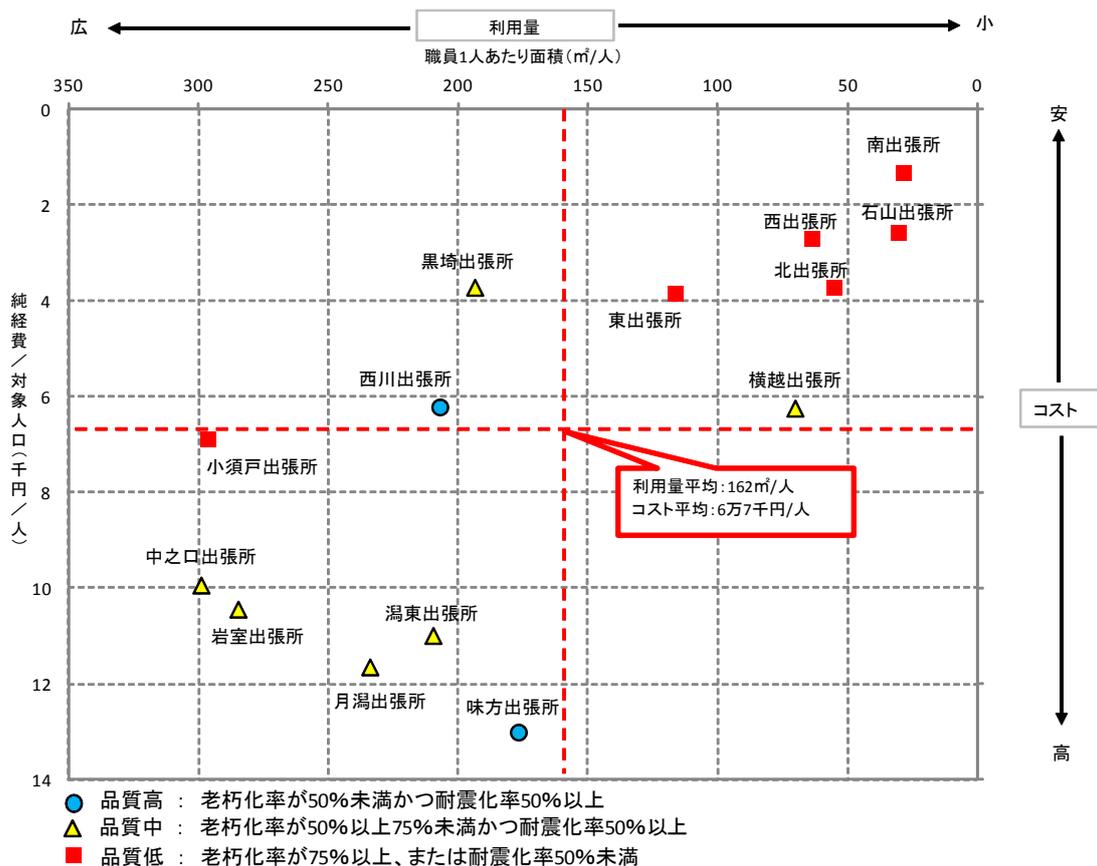
図 4-98 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（本庁舎、区役所）



〔出張所〕

- ・対象地域の市民1人あたりの面積が多く、運営コストが多い施設も散見されます。
- ・対象人口1人あたりにかかるコストは出張所ごとに大きく異なります。旧新潟市内の出張所は平均コストより安く、旧新潟市外の出張所は高い傾向があります。
- ・旧新潟市域の出張所については、コスト状況、利用状況ともに良好ですが、老朽化が進んでいることがわかります。

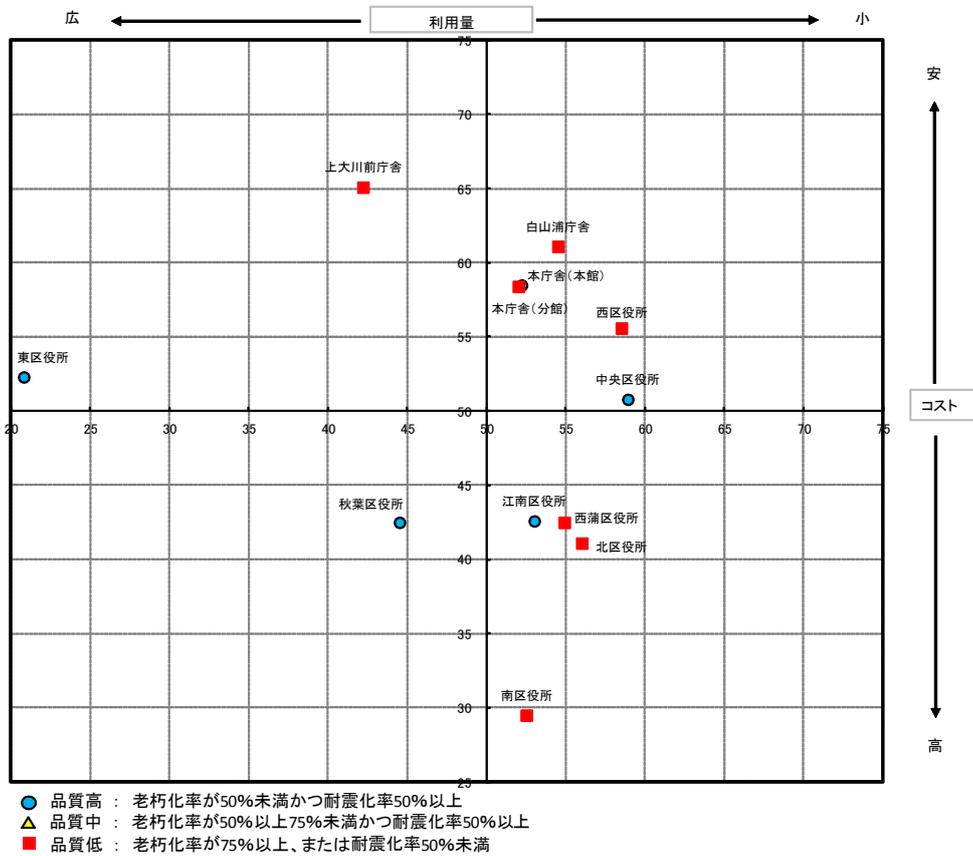
図 4-99 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（出張所）



② 偏差値に基づく分析

[本庁舎、区役所]

図 4-100 分析結果（本庁舎、区役所）

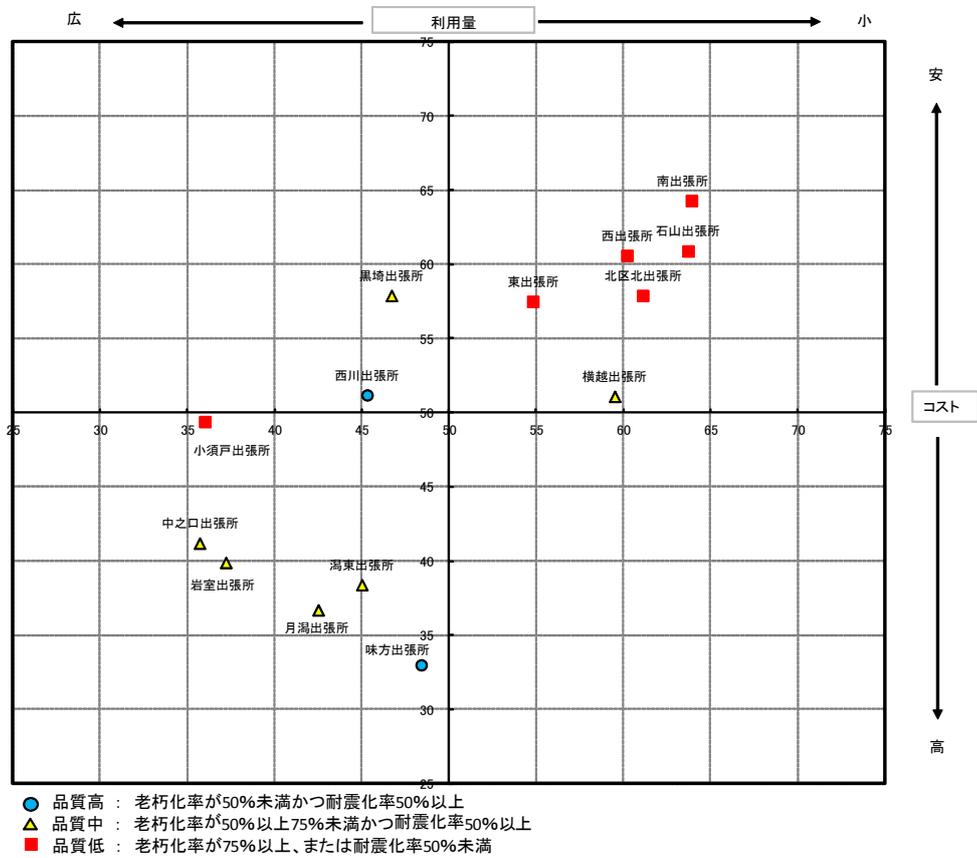


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/職員数
- ・コスト
(市支出-市収入) / 対象人口

〔出張所〕

図 4-101 分析結果（出張所）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

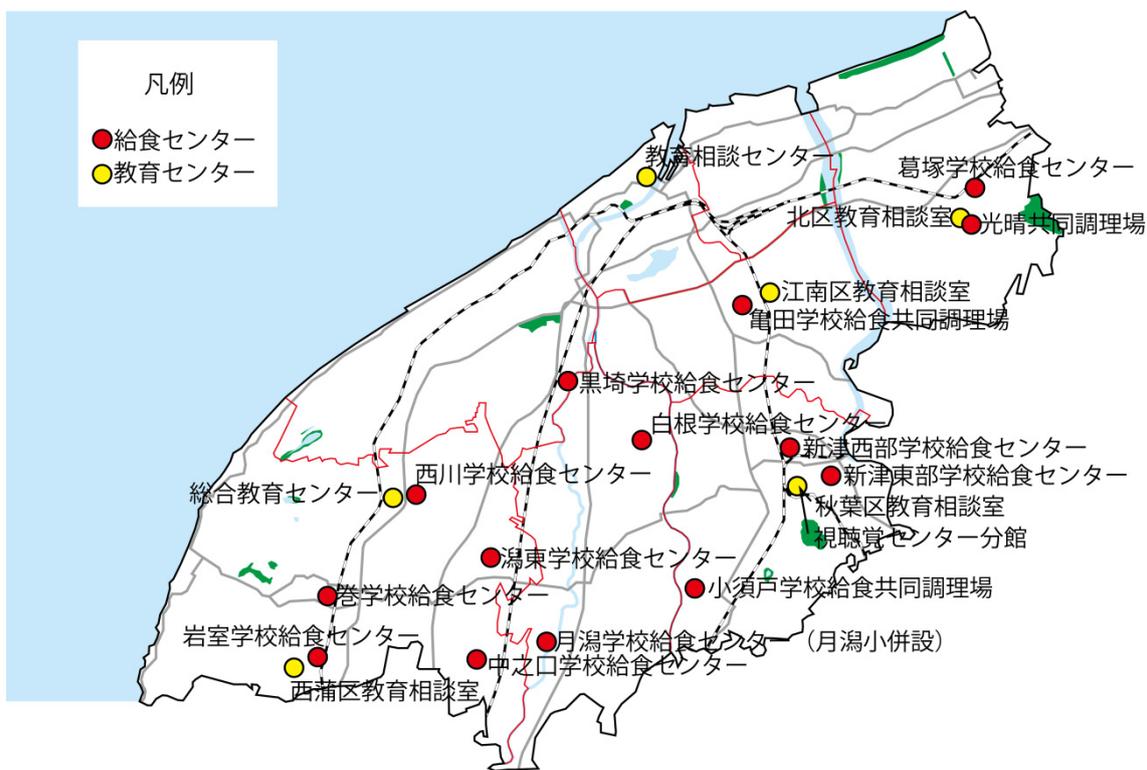
- ・ 利用量
使用面積/職員数
- ・ コスト
(市支出 - 市収入) / 対象人口

4-3-17 教育系施設

(1) 施設の概況

- ・教育系施設は、教育センターと給食センターに分類され、教育センターには総合教育センターと教育相談センターが該当します。
- ・総合教育センターは、教職員の研修を行う目的で設置されています。
- ・教育相談センターは、不登校、いじめなど青少年の生活や教育、養育上の問題について、本人、保護者及び関係者と相談し、その解決を図る等の目的で設置しています。
- ・給食センターは、小学校、中学校や幼稚園の学校給食の調理を行うために設置しています。
- ・給食センターは、学校給食が自校式である旧新潟市以外の地域に配置されています。

図 4-102 配置状況（教育系施設）

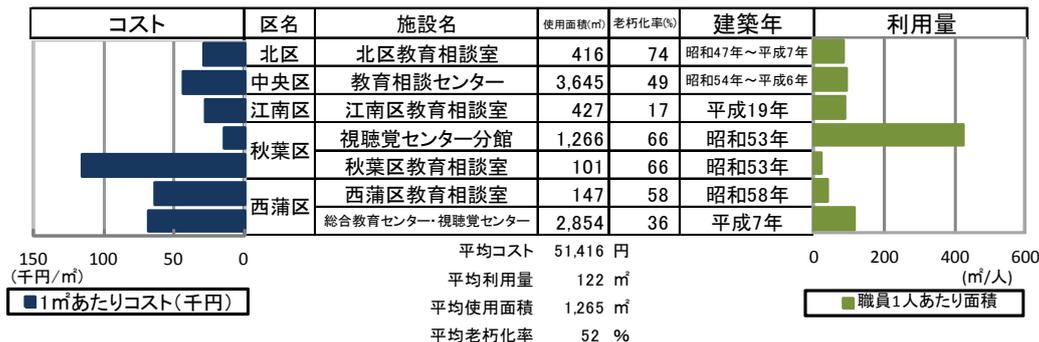


(2) コスト状況・利用状況の把握

① 教育センター

- ・コストは使用面積あたりの純経費、利用量は職員1人あたり面積で算出しています。
- ・職員1人あたり面積は平均122㎡、使用面積は平均1,265㎡、老朽化率平均は52%です。
- ・視聴覚センター分館は、市民団体等に貸し出しを行っているホールや研修室を併設しているため、職員1人あたり面積が多くなっています。

図 4-103 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（教育センター）



② 給食センター

- ・コストは1食あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日食数で算出しています。
- ・1食あたりコストは平均183円、建物1㎡あたりの1日食数は平均1.5食、使用面積は平均1,015㎡、老朽化率平均は44%です。
- ・食数あたりのコストは、調理食数が1,000食以上の施設が安くなっています。

図 4-104 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（給食センター）



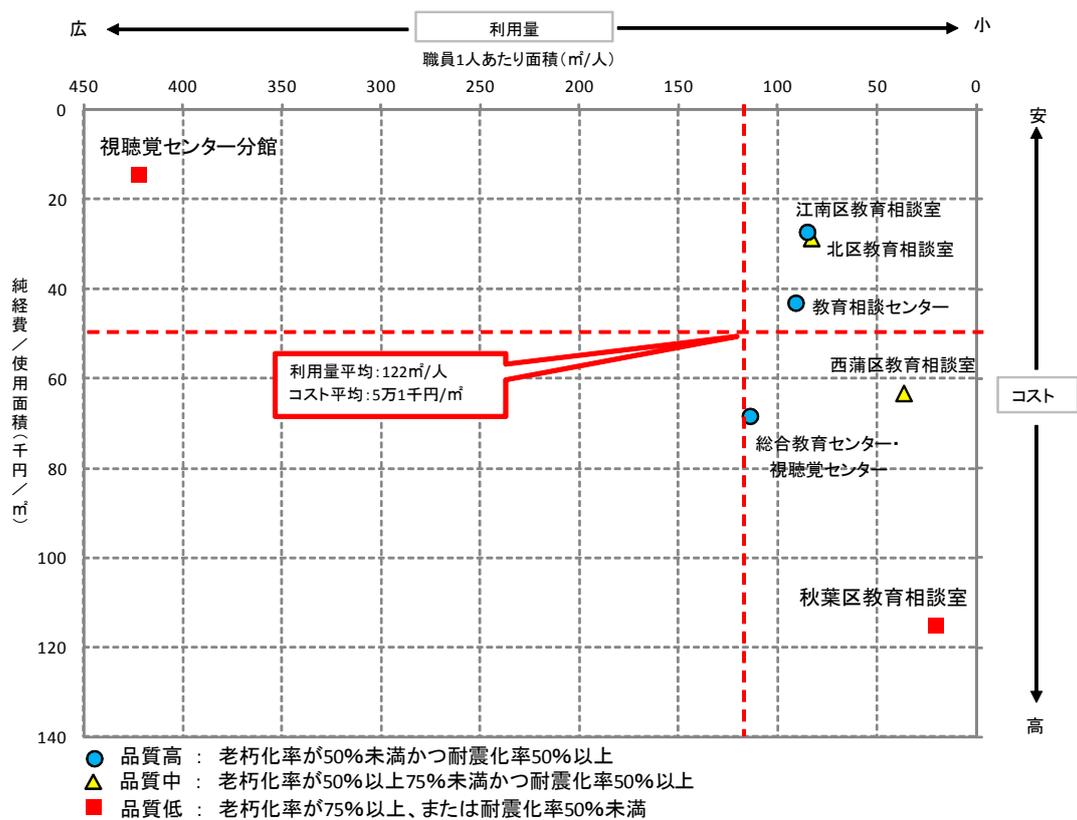
(3) 各施設の現状分析

① 絶対量に基づく分析

〔教育センター〕

- ・視聴覚センター分館以外に利用率に大きな差はみられないものの、コストにバラつきがみられます。
- ・視聴覚センター分館、秋葉区教育相談室は老朽化が進んでいます。

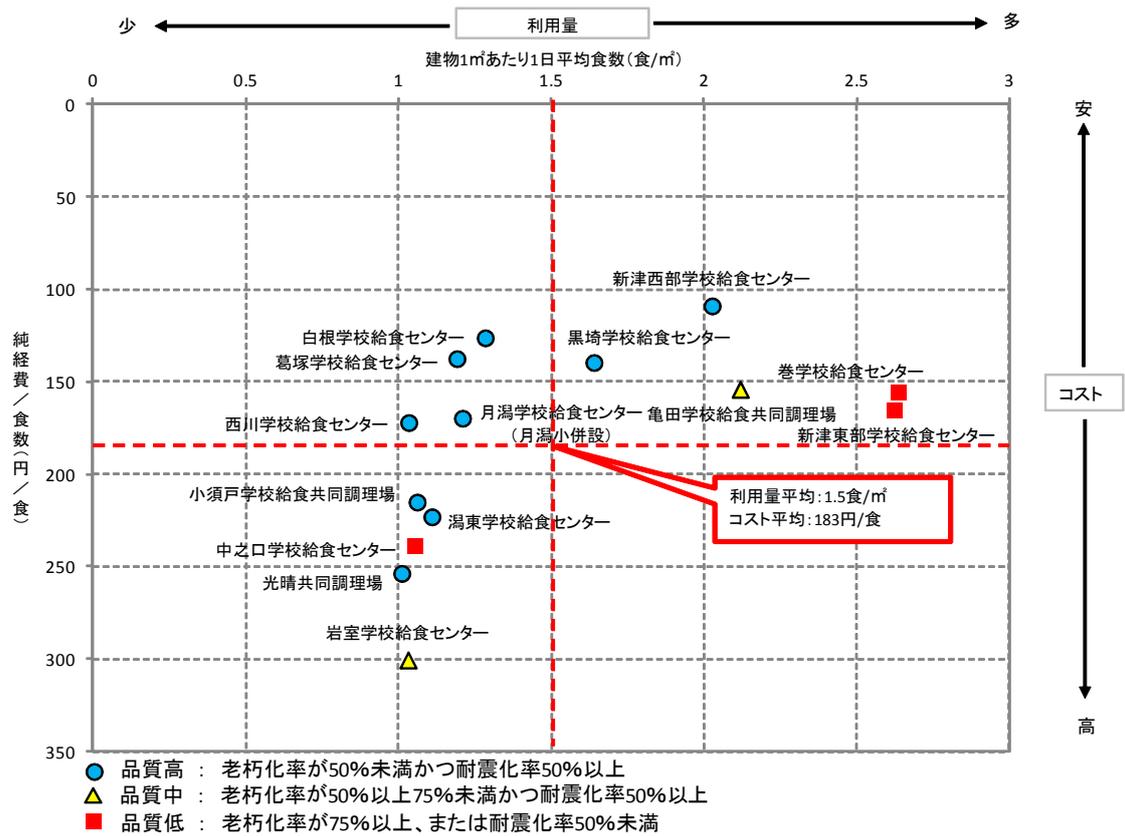
図 4-105 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（教育センター）



〔給食センター〕

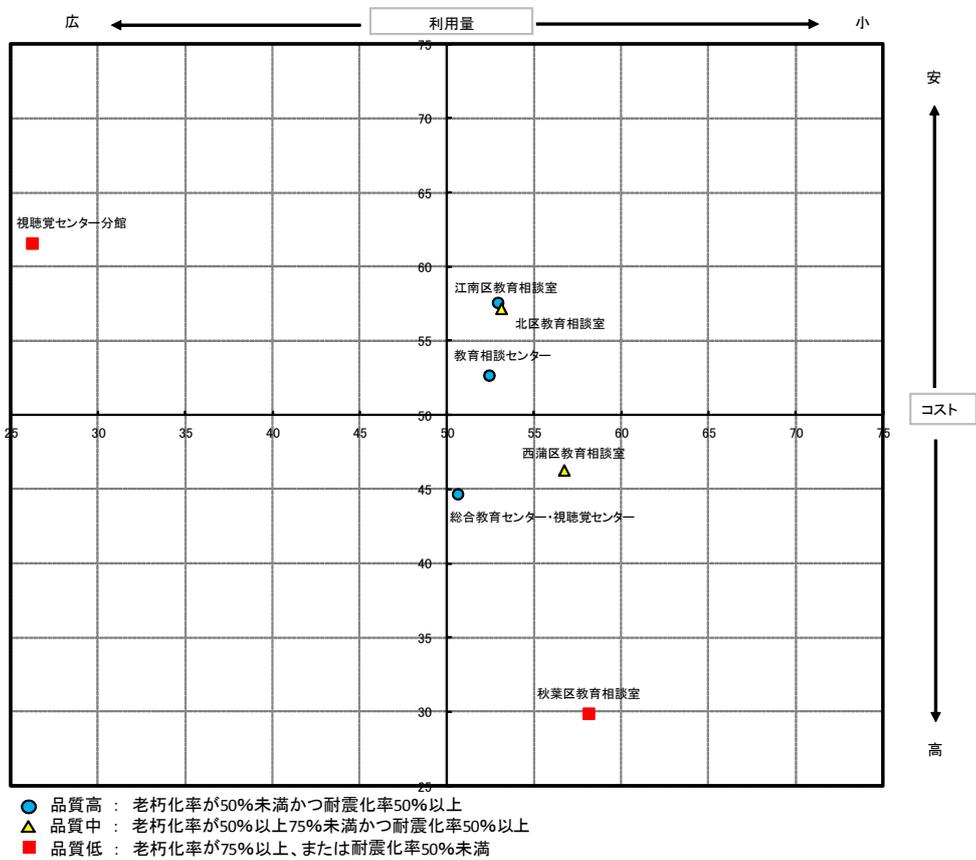
- ・利用量・コストともに、施設間でバラつきがあります。
- ・巻学校給食センター、新津東部学校給食センター、中之口学校給食センターは老朽化が進んでいます。

図 4-106 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（給食センター）



② 偏差値に基づく分析
〔教育センター〕

図 4-107 分析結果（教育センター）

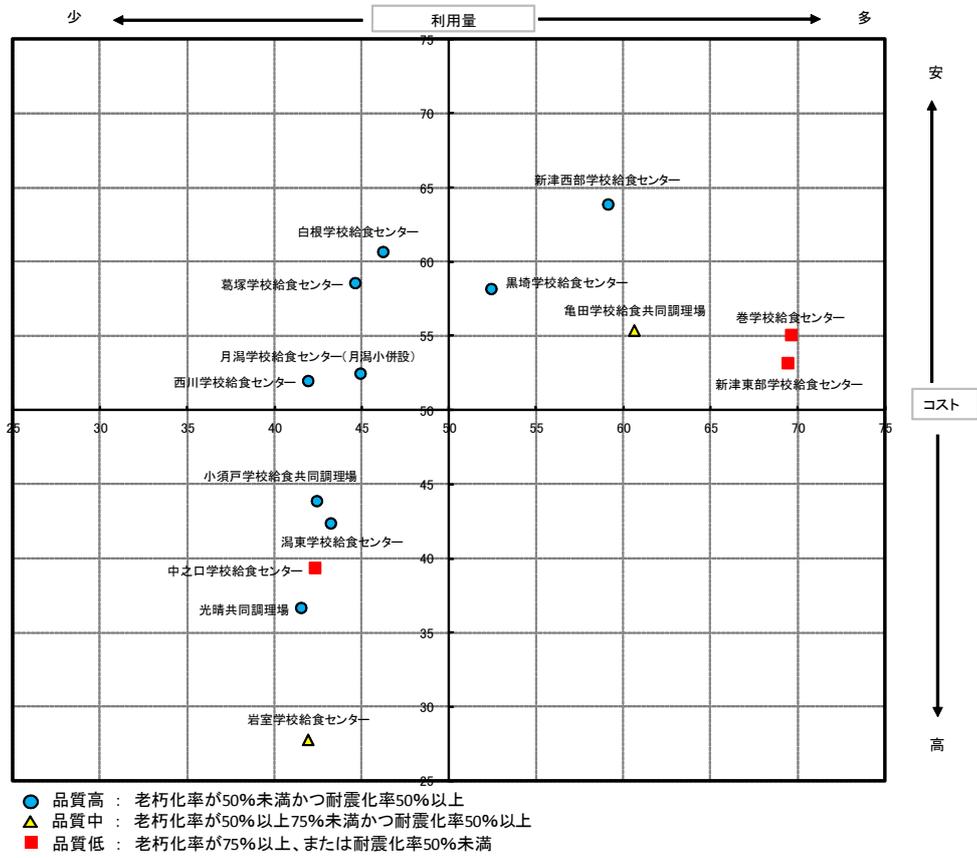


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/職員数
- ・ コスト
(市支出-市収入) / 使用面積

[給食センター]

図 4-108 分析結果（給食センター）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

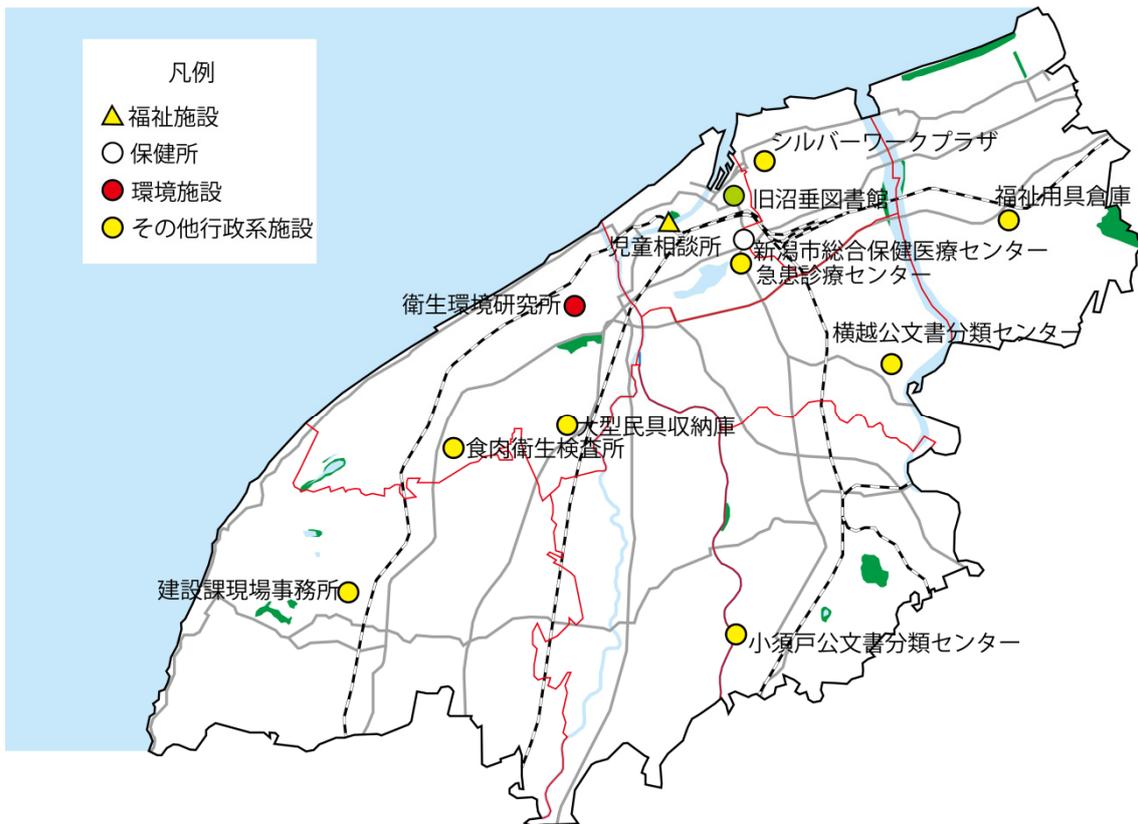
- ・ 利用量
食数/使用面積/開館日数
- ・ コスト
(市支出-市収入) /食数

4-3-18 その他行政系施設

(1) 施設の概況

- その他行政系施設は、福祉施設、保健所、環境施設などがあります。
- 福祉施設は、中央区に児童相談所を設置しています。
- 中央区に新潟市総合保健医療センターと急患診療センターを設置しています。
- 環境施設は、西区に衛生環境研究所を設置しています。
- そのほか、公文書分類センター、シルバーワークプラザなどがあります。

図 4-109 配置状況（その他行政系施設）



(2) 老朽化率の把握

- ・福祉施設の使用面積は1,984 m²、老朽化率平均は90%です。
- ・保健所の使用面積は平均3,826 m²、老朽化率平均は48%です。
- ・環境施設の使用面積は2,985 m²、老朽化率平均は32%です。
- ・比較する施設数が少ないため、老朽化率についてのみの記載としました。

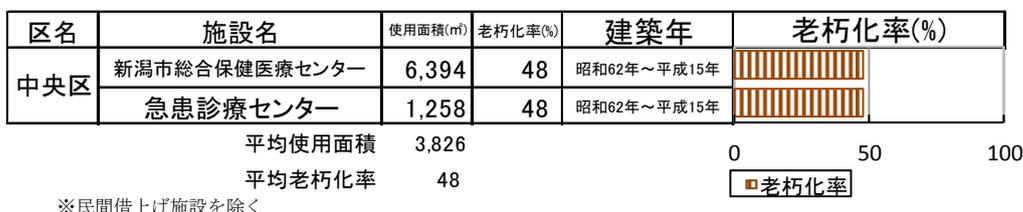
① 福祉施設

図 4-110 老朽化率（福祉施設）



② 保健所

図 4-111 老朽化率（保健所）



③ 環境施設

図 4-112 老朽化率（環境施設）



④ その他行政系施設

図 4-113 老朽化率（その他行政系施設）

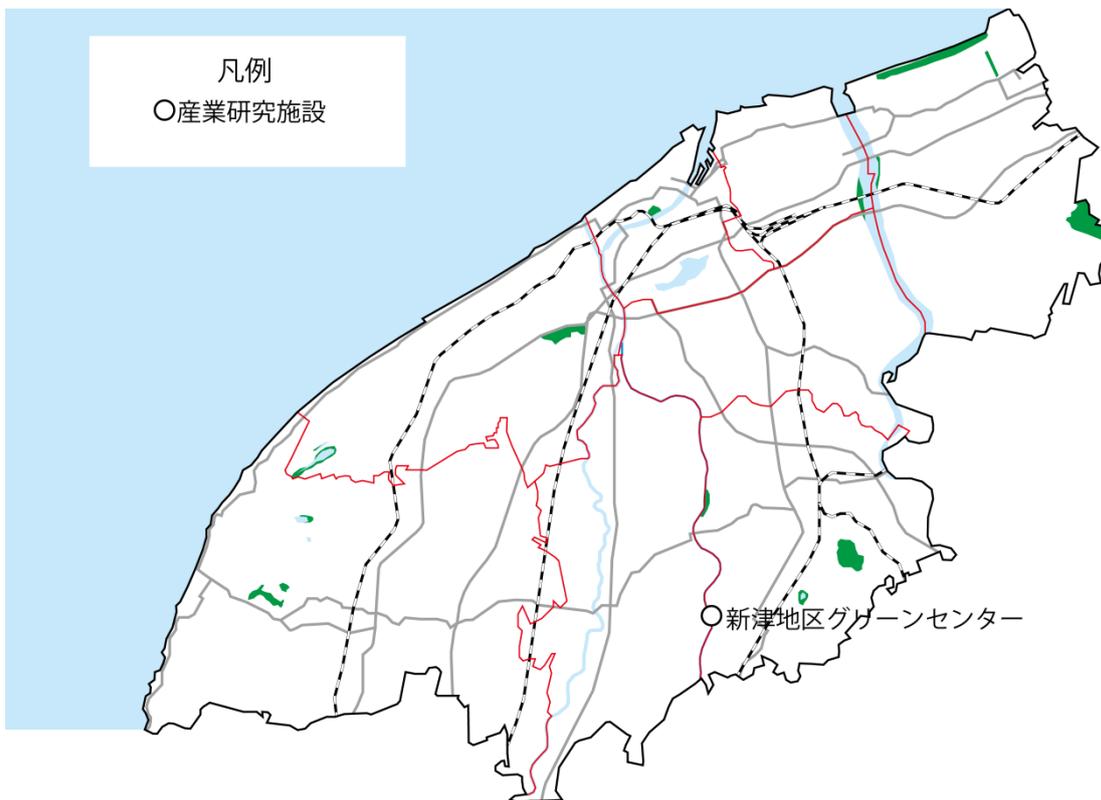


4-3-19 産業研究施設

(1) 施設の概況

- 産業研究施設は、新津地区グリーンセンター1施設で、園芸作物・緑化用花木・果樹等を栽培展示し、並びに園芸作物等の栽培技術の研究及び研修を実施するとともに、地域農業者のコミュニケーション活動、ボランティア活動等の市民活動及び市内の緑化を推進するための多目的研修センターでし、秋葉区に配置されています。

図 4-114 配置状況（産業研究施設）



(2) 老朽化率の把握

① 産業研究施設

- 1施設だけのため老朽化率だけの掲載としました。
- 使用面積は831㎡、老朽化率69%です。

図 4-115 老朽化率（産業研究施設）

区名	施設名	使用面積(㎡)	老朽化率(%)	建築年	老朽化率(%)
秋葉区	新津地区グリーンセンター	831	69	昭和58年～昭和59年	

0 50 100
■老朽化率